

令和5年度 第1回茨城県地域職業能力開発促進協議会次第

日時：令和5年11月21日（火）14時～

場所：茨城労働総合庁舎 2階会議室

1 開 会

2 茨城労働局長挨拶

3 委員の紹介

4 会長の選出

5 議 題

(1) 茨城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の一部改正について

(2) 令和4年度及び令和5年度公的職業訓練の実施状況について

(3) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について

(4) 令和6年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針について

(5) その他

6 意見交換

7 閉 会

令和5年度 第1回茨城県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

(敬称略)

	区分	団体名	職名	氏名	備考
1	学識経験者	常磐大学	教授	村中 均	
2	事業主団体	一般社団法人 茨城県経営者協会			欠席
3		茨城県中小企業団体中央会	事務局長兼 総務課長	近藤 哲生	
4		茨城県商工会議所連合会	主任調査員	久下沼 聡	
5		茨城県商工会連合会	事務局次長	篠原 秀男	(代理)
6	労働者団体	日本労働組合総連合会 茨城県連合会			欠席
7	訓練・ 教育機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 茨城支部	支部長	永野 朝子	
8		一般社団法人 茨城県専修学校各種学校連合会	事務局長	難波 浩美	
9		茨城県職業能力開発協会	事務局次長	杉本 茂	
10		一般財団法人 日本医療教育財団 水戸支部			欠席
11	職業紹介 事業者等	株式会社セキショウキャリアプラス	執行役員 営業部長	飯田 理文	(代理)
12	茨城県	茨城県産業戦略部 産業人材育成課	課長	鈴木 貴裕	(代理)
13		茨城県教育庁学校教育部 高校教育課	主任指導主事	倉橋 琢也	(代理)
14	労働局	茨城労働局	局長	澤口 浩司	
15		茨城労働局 職業安定部	部長	西方 雅一	

1	随行者	株式会社セキショウキャリアプラス	課長	河野 奈津代	
2		茨城県産業戦略部 産業人材育成課	係長	蛭原 教江	
3		独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 茨城支部	訓練課長	孫入 弘安	
4		〃	求職者 支援課長	下永吉 正治	

1	事務局	茨城労働局職業安定部 訓練課	課長	山室 朋子	
2		〃	課長補佐	鈴木 雅子	
3		〃	地方人材育成 対策担当官	杉本 壮	
4		〃	地方人材育成 対策担当官	安島 淳樹	

令和5年度 第1回茨城県地域職業能力開発促進協議会 席次表

茨城労働総合庁舎 2階会議室

令和5年11月21日(火)14:00~

会長席

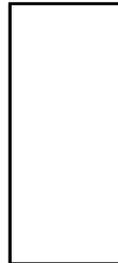


随行席

常磐大学
村中 委員

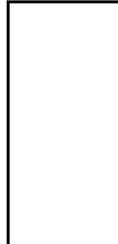


独立行政法人 高齢・障害・求職者
雇用支援機構 茨城支部
永野 委員

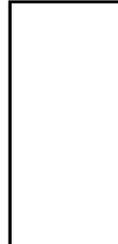


雇用支援機構
下永吉課長
孫入課長

茨城県中小企業団体中央会
近藤 委員

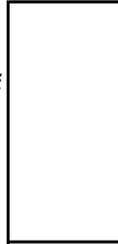


茨城県職業能力開発協会
杉本 委員

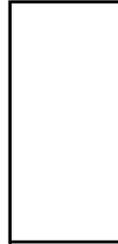


(株)セキショウ
キャリアプラス
河野課長

茨城県商工会議所連合会
久下沼 委員



株式会社セキショウキャリアプラス
飯田 執行役員営業部長 (代理)



茨城県産業戦略部
産業人材育成課
蛭原係長

茨城県商工会連合会
篠原 事務局次長(代理)



茨城県産業戦略部産業人材育成課
鈴木 課長 (代理)



一般社団法人
茨城県専修学校各種学校連合会
難波 委員



茨城県教育庁学校教育部高校教育課
倉橋 主任指導主事 (代理)



澤口労働局長

西方職業安定部長

司会
説明者

事務局(訓練課)

安島人対官

杉本人対官

鈴木課長補佐

山室課長

出入口

出入口

令和5年度 第1回

茨城県地域職業能力開発促進協議会

—資料—

目 次

○出席者名簿、席次表

【議題（１）関係】茨城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の一部改正について

P 1 茨城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

【議題（２）関係】令和４年度及び令和５年度公的職業訓練の実施状況について

P 3 ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況

（茨城労働局職業安定部訓練課）

P 3 4 公共職業訓練の実施状況（茨城県産業戦略部産業人材育成課）

P 4 9 公共職業訓練・求職者支援訓練の実施状況

（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部）

【議題（３）関係】公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について

P 1 3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について

【議題（４）関係】令和６年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針について

P 3 3 ハロートレーニング（求職者支援訓練）の策定方針

（茨城労働局職業安定部訓練課）

P 4 1 離職者等再就職訓練（委託）の方向性（茨城県産業戦略部産業人材育成課）

P 5 2 ・ P 5 9 離職者訓練（施設内訓練）・求職者支援訓練の策定方針

（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部）

【議題（５）関係】その他

P 6 1 キャリアコンサルティングの取組について（茨城労働局職業安定部訓練課）

参考資料

P 1 令和５年度茨城県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

P 2 令和５年度第１回中央職業能力開発促進協議会資料（一部抜粋）

P 2 6 茨城県内の最近の雇用情勢（令和４年９月分）

P 4 2 令和４年度茨城県職業訓練実施計画

茨城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（案）

1 名称

協議会の名称は、茨城県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）とする。

2 目的

茨城労働局及び茨城県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、茨城県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う協議会を設置する。

3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 茨城労働局
- ② 茨城県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
 - ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。
- 6 協議会の開催
原則として年2回開催とし、中央職業能力開発促進協議会に合わせて開催する。
- 7 協議事項
次に掲げる事項について協議する。
- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
 - ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
 - ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
 - ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
 - ⑤ その他必要な事項に関する事。
- 8 事務局
協議会の事務局は、茨城労働局職業安定部訓練室課に置く。
- 9 その他
- ① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
 - ② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
 - ③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。
- 10 附則
この要綱は、令和4年11月22日から施行する。

改正

令和5年11月21日 一部改正

令和5年度 第1回 茨城県地域職業能力開発促進協議会

令和4年度及び令和5年度ハロートレーニング (公的職業訓練)の実施状況について

令和5年11月21日

茨城労働局職業安定部訓練課



令和4年度茨城県職業訓練実施計画及び実施状況

1 公共職業訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

訓練区分等		実施主体・コース等		計画数	実績・定員 (受講者数)	対計画 比	
離職者訓練 2,046人	施設内訓練 454人	茨城県		50人	50(31)	100%	
		ポリテクセンター茨城		404人	404(341)	100%	
		うち日本版デュアルシステム※		60人	60(36)	100%	
	委託訓練及 び企業実習 付き委託訓 練 1,592人	茨城県	委託訓練	知識等習得	1,301人	1,111 (770)	85.4%
				長期高度人材育成	20人	15(11)	75.0%
				刑務所出所者向け	36人	36(24)	100%
				建設人材育成	60人	40(28)	66.7%
				eラーニング	15人	15(5)	100%
企業実習付委託訓練 日本版デュアルシステム		160人	100(42)	62.5%			
在職者訓練 2,905人		茨城県		1,403人	1,321 (965)	94.2%	
		ポリテクセンター茨城		1,502人	1,646 (984)	109.6%	
		参考：生産性向上人材育成 支援センター事業目標数	生産性向上支援訓練	900人	1,858 (1,855)	206.4%	
学卒者訓練		茨城県		485人	485(303)	100%	
障害者訓練		茨城県		90人	66(44)	73.3%	
求職者支援訓練	基礎	民間教育訓練機関等	訓練提供者数819人程度※ 訓練認定規模1,365人上限	334 (180)		/	
	実践			1,154 (714)			

2 求職者支援訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

コース名	地域別※		地域 優先枠	全県 共有枠	実績・定員 (受講者数)	対計画 比※	
基礎コース	県央・県南		—	225	93(49)		
	県北		75		226(125)		
	鹿行		30		0(0)		
	県西		30		15(6)		
	小計		135		334(180)		
	合計			360	334(180)	92.8%	
コース名	訓練分野	地域別	地域 優先枠	全県 共有枠			
実践コース	IT分野	県全域	—	120	16(16)	13.3%	
	デザイン（Web系）分野	県全域	—	30	35(23)	116.7%	
	営業・販売・事務分野	県央・県南	—	105	345	660(416)	
		県北				40(22)	
		鹿行				0(0)	
		県西				166(72)	
	小計			450	806(510)	179.1%	
	医療事務分野	県全域	—	60	0(0)	0.0%	
	介護福祉分野	県全域	—	210	120(70)	57.1%	
	その他	県全域	—	135	177(95)	131.1%	
小計			105	900	1,154(714)		
合計				1,005	1,154(714)	114.8%	
基礎コース+実践コース 合計				1,365	1,488(894)	109.0%	

※地域別（公共職業安定所管轄）は次のとおり。

県央地域（水戸・笠間・常陸大宮） 県南地域（土浦・常総・石岡・龍ヶ崎）

県北地域（日立・高萩） 鹿行地域（常陸鹿嶋） 県西地域（筑西・下妻・古河）

※求職者支援訓練の対計画比は地域優先枠と全県共有枠の合計で算出

令和5年度茨城県職業訓練実施計画及び実施状況（9月末現在）

1 公共職業訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

訓練区分等		実施主体・コース等		計画数	実績・定員 (受講者数)	対計 画比	
離職者訓練 2,014人	施設内訓練 454人	茨城県		50人	50(26)	100%	
		ポリテクセンター茨城		404人	225(194)	55.7%	
		うち日本版デュアルシステム※		60人	45(31)	75.0%	
	委託訓練及 び企業実習 付き委託訓 練 1,560人	茨城県	委託訓練	知識等習得	1,275人	610(459)	47.8%
				長期高度人材育成	29人	18(9)	62.1%
				刑務所出所者向け	36人	36(15)	33.3%
				建設人材育成	60人	20(11)	33.3%
				eラーニング	15人	—(—)	—%
企業実習付委託訓練 日本版デュアルシステム		145人	65(33)	44.8%			
在職者訓練 3,230人		茨城県		1,448人	782(571)	54.0%	
		ポリテクセンター茨城		1,782人	1,117 (866)	62.7%	
		参考：生産性向上人材育成 支援センター事業目標数	生産性向上支援訓練	960人	555(555)	57.8%	
学卒者訓練		茨城県		485人	485(309)	100%	
障害者訓練		茨城県		90人	90(26)	100%	
求職者支援訓練	基礎	民間教育訓練機関等	訓練認定規模1,395人上限	148(82)	/		
	実践			607(401)			

2 求職者支援訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

コース名	地域別※		地域優先枠	全県共有枠	実績・定員 (受講者数)	対計画比※	
基礎コース	県央・県南		—	225	104(58)		
	県北		75		29(12)		
	鹿行		30		0(0)		
	県西		30		15(12)		
	小計		135		148(82)		
	合計		360		148(82)	41.1%	
コース名	訓練分野	地域別	地域優先枠	全県共有枠			
実践コース	IT分野	県全域	—	120	0(0)	0.0%	
	デザイン（Web系）分野	県全域	—	30	99(68)	330.0%	
	営業・販売・事務分野	県央・県南	—	105	345	270(195)	
		県北				40(11)	
		鹿行				0(0)	
		県西				30(17)	
	小計	450		340(223)	75.6%		
	医療事務分野	県全域	—	60	0(0)	0.0%	
	介護福祉分野	県全域	—	210	48(29)	22.9%	
	その他	県全域	—	165	120(81)	72.7%	
	小計	105		930	607(401)		
合計	1,035		607(401)	58.6%			
基礎コース+実践コース 合計			1,395	755(483)	54.1%		

※地域別（公共職業安定所管轄）は次のとおり。

県央地域（水戸・笠間・常陸大宮） 県南地域（土浦・常総・石岡・龍ヶ崎）

県北地域（日立・高萩） 鹿行地域（常陸鹿嶋） 県西地域（筑西・下妻・古河）

※求職者支援訓練の対計画比は地域優先枠と全県共有枠の合計で算出

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

08_茨城		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	21	436	287
	営業・販売・事務分野	77	1,199	843
	医療事務分野	1	20	12
	介護・医療・福祉分野	32	407	230
	農業分野	9	66	48
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	4	75	63
	製造分野	30	417	338
	建設関連分野	3	45	17
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	16	170	119
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	22	334	180
合計		215	3,169	2,137
（参考） デジタル分野		19	341	305

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率について、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を青色セルに着色して表示しております

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	19	400	255	74.3%	63.8%	75.0%	1	16	16	131.3%	100.0%	47.8%
	営業・販売・事務分野	23	451	333	90.2%	73.8%	68.8%	54	748	510	80.5%	68.2%	52.1%
	医療事務分野	1	20	12	70.0%	60.0%	66.7%	0	0	0	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	23	297	160	57.6%	53.9%	78.6%	9	110	70	74.5%	63.6%	50.0%
	農業分野	7	34	25	79.4%	73.5%	57.7%	2	32	23	90.6%	71.9%	53.8%
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	2	40	40	155.0%	100.0%	66.7%	2	35	23	80.0%	65.7%	36.4%
	製造分野	1	15	12	80.0%	80.0%	66.7%	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	3	45	17	40.0%	37.8%	68.8%
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他分野	6	48	34	89.6%	70.8%	67.6%	6	90	55	70.0%	61.1%	50.0%
(求職者支援訓練) 基礎コース	基礎	-	-	-	-	-	-	22	334	180	60.8%	53.9%	63.6%
合計		82	1,305	871	79.2%	66.7%	71.9%	99	1,410	894	74.2%	63.4%	
(参考) デジタル分野		3	55	55	145.5%	100.0%	71.7%	3	51	39	96.1%	76.5%	44.1%

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	20	16	110.0%	80.0%	91.7%	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	2	30	15	53.3%	50.0%	83.3%	27	372	311	114.0%	83.6%	90.1%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	4	32	30	162.5%	93.8%	-
合計	3	50	31	76.0%	62.0%	87.5%	31	404	341	117.8%	84.4%	90.1%
(参考) デジタル分野	1	20	16	110.0%	80.0%	91.7%	12	215	195	123.3%	90.7%	91.9%

【速報値】

令和5年度 公共職業訓練の実施状況（都道府県別・分野別）

都道府県	訓練開始年月日																		
	2023/4/1	～	2023/8/31																
08_茨城				(令和5年9月22日時点)															
分野別	08_茨城																		
	計						施設内						委託						
	①開講 コース数	②定員	③受講 申込者数	④受講 者数	応募倍率 ③/②	定員充足 率 ④/②	①開講 コース数	②定員	③受講 申込者数	④受講 者数	応募倍率 ③/②	定員充足 率 ④/②	①開講 コース数	②定員	③受講 申込者数	④受講 者数	応募倍率 ③/②	定員充足 率 ④/②	
農業・林業・鉱業系	3	22	21	19	0.95	86.4%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	3	22	21	19	0.95	86.4%	
建設系	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	
製造系	11	164	153	127	0.93	77.4%	11	164	153	127	0.93	77.4%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	
事務系	13	267	209	176	0.78	65.9%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	13	267	209	176	0.78	65.9%	
情報系	7	135	135	118	1.00	87.4%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	7	135	135	118	1.00	87.4%	
サービス系	11	155	143	115	0.92	74.2%	4	67	65	47	0.97	70.1%	7	88	78	68	0.89	77.3%	
介護系	7	75	52	48	0.69	64.0%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	7	75	52	48	0.69	64.0%	
その他	1	20	13	5	0.65	25.0%	1	20	13	5	0.65	25.0%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	
総計	53	838	726	608	0.87	72.6%	16	251	231	179	0.92	71.3%	37	587	495	429	0.84	73.1%	

注：選択された都道府県において、記載された訓練開始年月日に開始する訓練コースについて集計
障害者訓練は除く

- ①は開講されたコースの総数であり、②は当該コースに係る定員の総数(中止分を除く)
- ③の受講者申込者数は、訓練が開講されたコースに係る受講申込みした者の総数(中止分を除く)
- ④の受講者数は、当月中に訓練を開始した者の総数

令和5年度 求職者支援訓練の実施状況（都道府県別・分野別）

08_茨城		2023/4/1	2023/8/31																					
		(令和5年9月22日時点)																						
分 野 別	08_茨城																							
	計																							
	基礎コース								実践コース															
認定 コース数	認定 定員数	①開講 コース数	②開講 定員数	③受講申 込者数	④受講者 数	申込率(③/ ②)	受講率(④/ ②)	認定 コース数	認定 定員数	①開講 コース数	②開講 定員数	③受講申 込者数	④受講者 数	申込率(③/ ②)	受講率(④/ ②)	認定 コース数	認定 定員数	①開講 コース数	②開講 定員数	③受講申 込者数	④受講者 数	申込率(③/ ②)	受講率(④/ ②)	
00 基礎	9	133	8	118	85	73	72.0%	61.9%	9	133	8	118	85	73	72.0%	61.9%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
02 IT分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
03 営業・販売・事務分野	18	251	14	206	183	145	88.8%	70.4%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	18	251	14	206	183	145	88.8%	70.4%
04 医療事務分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
05 介護・医療・福祉分野	3	34	2	24	23	17	95.8%	70.8%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	3	34	2	24	23	17	95.8%	70.8%
06 農業分野	2	30	2	30	20	17	66.7%	56.7%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	2	30	2	30	20	17	66.7%	56.7%
07 林業分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
08 旅行・観光分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
09 警備・保安分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
10 クリエート(企画・創作)分野	5	65	5	65	54	49	83.1%	75.4%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	5	65	5	65	54	49	83.1%	75.4%
11 デザイン分野	6	89	6	89	71	63	79.8%	70.8%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	6	89	6	89	71	63	79.8%	70.8%
12 輸送サービス分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
13 エコ分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
14 調理分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
15 電気関連分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
16 機械関連分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
17 金属関連分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
18 建設関連分野	1	15	1	15	7	7	46.7%	46.7%	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	1	15	1	15	7	7	46.7%	46.7%
19 理容・美容関連分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
20 その他の分野	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
総計	44	617	38	547	443	371	81.0%	67.8%	9	133	8	118	85	73	72.0%	61.9%	35	484	30	429	358	298	83.4%	69.5%

茨城県地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方（令和5年度実施分）

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

茨城県地域職業能力開発促進協議会（協議会）の構成員のうち、茨城労働局、茨城県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部（※他の構成員の追加可）

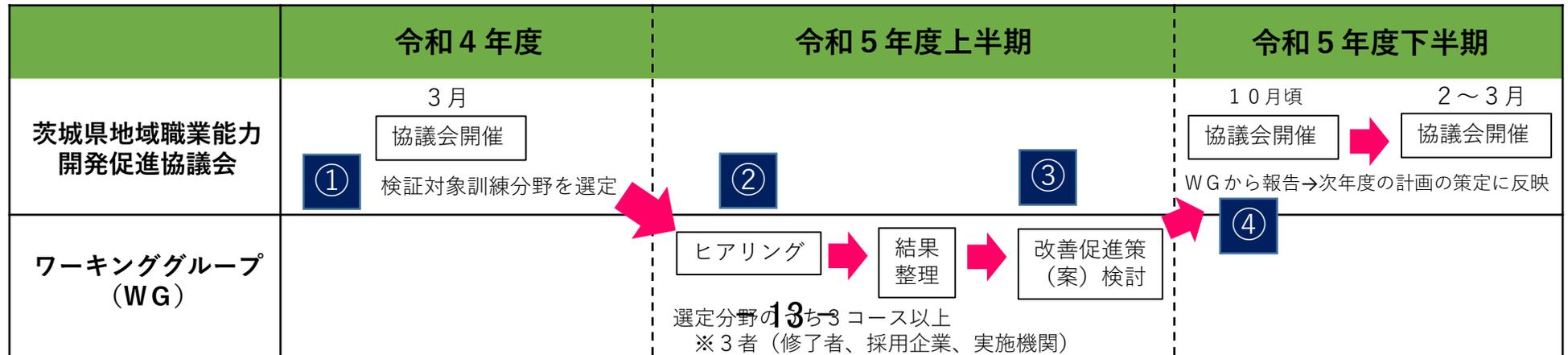
検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

- ① 協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理、⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の茨城県地域職業訓練実施計画の策定に反映。

スケジュール



茨城県地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（WG）が行う検証対象コースについて

検証対象分野

デジタル分野

選定理由

デジタル人材が不足していることから、職業訓練のデジタル分野への重点化が必要であり、訓練カリキュラムの検証等により、より幅広い人材をデジタル分野へのキャリアチェンジに繋げるため。

検証対象コース数

3コース

(訓練修了者3人、訓練実施機関3者、訓練修了者の採用企業3社)

検証の実施方法

訪問・電話・WEB等によりヒアリングを実施

ヒアリング内容

ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、追加の質問項目はWG構成員において決定する。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- 訓練実施に当たって工夫している点
- 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

- 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること
(同程度の経験等を有する者同士を比較、採用事例がない場合は想定)



公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
 - 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・ 申請・認定事務の際に周知
 - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知
- (5) 協議会への報告
- WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

茨城県地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について

情報収集対象分野

検証対象分野

デジタル分野

デジタル人材が不足していることから、職業訓練のデジタル分野への重点化が必要であり、訓練カリキュラムの検証等により、より幅広い人材をデジタル分野へのキャリアチェンジに繋げるため。

情報収集（ヒアリング）実施状況

- ヒアリング実施時期 令和5年8月
- ヒアリング実施者 茨城労働局、茨城県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部
- ヒアリング先
 - ①訓練実施機関 3機関（公共職業訓練2機関、求職者支援訓練1機関）
 - ②訓練修了者 3名（公共職業訓練修了者2名、求職者支援訓練修了者1名）
 - ③訓練修了者採用企業 3社

ヒアリング対象コース等の概要

訓練実施機関のカリキュラム

訓練期間	主な訓練項目
3か月 (314時間)	プログラミング基礎（C言語） Web（HTML/CSS） 事務スキル（Excel）
5か月 (552時間)	Web概論 HP作成 HTML5実習 Photoshop画像処理、Illustrator画像処理 JavaScriptプログラミング WordPress実習 PHPプログラミング 修了作品制作
6か月 (648時間)	JavaScriptプログラミング PHPプログラミング データベース構築 Webサーバ・ネットワーク構築 C言語プログラミング プロジェクト演習

訓練修了者

年代	就職先業種（職種）	補足事項
20代	インターネット附随サービス業（Webデザイナー）	訓練以前にWeb関連のスクールにも通学
30代	ソフトウェア業（エンジニア）	IT業界未経験
50代	派遣業（事務補助）	事務職経験者

ヒアリング実施結果概要①-1 (訓練実施機関)

【質問】

【実施機関からの回答・ご意見】

【効果及び検討課題】

訓練実施にあたって工夫している点

- (1) 求人・求職ニーズの把握について
- 企業やハローワークへのヒアリング、経済団体等へのリサーチ等により求人・求職ニーズを把握している。
- (2) 訓練計画等への反映について
- 就職希望分野と技術習得の難易度を考慮したステップアップ式のカリキュラム構成及び段階的支援。(Webプログラミング、インフラ系、システム開発)
 - 広く適性が見極められるよう、プログラミングにウェイトを置きつつ、ExcelやWeb制作を取り入れている。
 - 実務経験のある講師に依頼し、就職に必要な知識をカリキュラムに反映。
 - 就職した修了者等からの意見及び質問等を参考に訓練内容を見直し。
- (3) その他
- 空き時間を利用した訓練課題への取組(予習・復習)を推奨している。
 - IT系企業や派遣会社等を招聘し、企業の求める人材、求人等の説明及び求職状況等の説明会を開催している。

・求人・求職ニーズを的確に反映したカリキュラム構成とするため、ハローワークだけではなく、企業や経済団体からの情報収集が有効。

【効果①】

・企業ニーズの変遷に対応できるカリキュラムとするには、現有施設での設備、講師陣等での対応が可能か。また、不足する設備改善や人材の確保が必要。①

・プログラミングの習得が十分にできるのか。Web制作やExcelも含めた習得には、3か月間の訓練期間ではタイトではないか。②

・令和5年度はWebデザイン系の訓練が多く、プログラミング系の訓練が減少しており、今後、更なる訓練実施機関の開拓が必要。③

・訓練機関に対して、就職支援における好事例を提案することも有効。④

ヒアリング実施結果概要①-2 (訓練実施機関)

【質問】

【実施機関からの回答・ご意見】

【効果及び検討課題】

キャリアコンサルティングの状況

- 訓練開始1か月目にジョブ・カードを作成し、強みを発見（自己理解）させる。
- 訓練の目標はあくまで就職のため、訓練期間中の就職を目指し、訓練と同時並行の就職活動を指導している。
- 受講者が面接で質問された内容を就職支援室に掲示し共有している。また、受講者の面接時の体験を、3分間スピーチで発表している。

- ・ 強みを生かした就職活動への意欲促進。訓練内容が合わなかった場合でも、ITスキルを活用した他職種（事務職等）へ就職という選択肢の幅が広がる。【効果②】
- ・ 他の受講生の就職活動が共有されることで就職への意欲が高まる。【効果③】

国等への要望等について

- 委託費（求職者支援訓練においては奨励金）の見直し
 - ・ 公共職業訓練と求職者支援訓練で条件等に差異があるため統一してほしい（就職率により金額が変わる部分の就職の条件、65歳以上の方の取扱い等）。
 - ・ IT関係の訓練に使うソフトは最新版を揃える必要があるが、使用料の負担が大きいこと等から、委託費の単価上限額を見直してほしい。
- 職業訓練を知らない求職者に対して周知・説明する機会を可能な限り設けてほしい。

- ・ 公共職業訓練の委託費と求職者支援訓練の奨励金については、別制度であるため条件等の統一が可能なか。
- ・ デジタル分野特有の費用負担も課題。⑤
- ・ 定員充足率の更なる向上に向けた取組が必要。⑥

ヒアリング実施結果概要②（訓練修了者）

【質問】

【職業訓練修了者からのご意見】

【検討課題等】

訓練内容のうち、就職後に役立ったもの

- 広く浅く I T 関係の「入口」という点で無駄な訓練項目はないが、現在の業務で役立っているものは「C言語プログラミング」「データベース構築」「プロジェクト演習（要求分析・要件定義・システム設計・システム開発・テスト）」
- 事務スキル（Excel）
- 訓練内容全般

就職先により役立つ内容は違う。

訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの

- システム開発業務に就業するにあたり、Web関係の知識はあまり活用されていないが、I T 関連の流れをつかむ上では必要だと思う。
- 事務職に就職したため、プログラミング、Web制作は活用できていない。
- Webデザイナーとして就業する場合に、Word、Excelは必ずしも必要ではない。

訓練内容が合わなかった場合、Word、Excelのスキルを使って事務職への就職という選択肢の幅が広がるが、訓練項目が増え、それらに対応するための適切な訓練期間、時間配分の設定が課題。⑦

就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

- 各教科の時間配分について、難易度が高い内容にもっと時間を割いて、重点的な講義があると理解が深まる。

就職支援について

- 通所した訓練機関が住所管轄外のため、訓練機関から提供される求人に希望するものがなく、自らインターネットで探し、ハローワークに赴き応募した。希望の求人は、応募資格が「実務経験2年以上」になっていたが、窓口にて応募先に交渉（条件緩和）してもらい、就職につながった。

訓練機関とハローワークの連携した就職支援が十分に行われていたか。⑧

ヒアリング実施結果概要③ (訓練修了者採用企業)

【質問】

【採用企業からのご意見】

【検討課題等】

訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの

- C言語プログラミング、データベース構築、ネットワーク構築、通信制御の知識習得は役に立っている。
- 上記以外の科目も、システム系の一連の流れを知っておくのは有用。
- Webデザインに必要な知識が網羅されており有意義であるが、訓練の知識のみでは実務で活用するには不十分。

・幅広い知識を習得する訓練カリキュラム内容と適切な訓練期間とはどれくらいか。⑨

訓練において、より一層習得しておくことが望ましい知識・スキル等

- C言語プログラミングは需要が高い。
- Photoshop、Illustrator以外のソフト（Adobe XD、Figma）も学んでおくと良い。
- 訓練を通じて習得した内容をPRできる職務経歴書、成果物等の作成や、ITパスポートや基本情報技術者等の資格取得が望ましい。

・訓練カリキュラムの構築にあたり、より実践的な内容も加味することが有効か。⑩

・面接時の履歴書・職務経歴書だけでは訓練の習得度（知識・スキル）がわからないとの声がある。採用を高めるための方策はないか。⑪

訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること

- ある程度の知識（基本的プログラミング知識等）を持って入社してもらえれば社内研修期間の短縮ができる。
- 訓練修了者に対する期待値は高く積極的に採用したいので、今後もっと訓練受講者が増えてほしい。
- 知識・スキルの可視化が図られるよう資格取得のできる職業訓練を期待したい。また、企業実習は、習得したスキルの程度が図れる良い手段と思う。
- デジタル分野の知識があることに加えて、本人のやる気やコミュニケーションスキルも考慮して、採用を決定している。

・公的職業訓練を通じ基礎知識等を習得した訓練修了者の採用ニーズは高いものとなっている。【効果④】

・訓練修了者の習得度（知識・スキル）を把握する目安となるものはないか。また、訓練修了者の就職率を向上させるための方策はあるか。⑫

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応（案）について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

<訓練設定>

今後とも、デジタル分野の訓練の設定を促進する必要がある。③

・ Webデザイン系の訓練が多いため、労働局と関係機関が連携し、プログラミング系の訓練実施機関の開拓に努める。

デジタル分野の訓練は、講師人材の確保や、分野特有の設備等にかかる費用負担が課題になっている。①⑤

・ 奨励金、委託費等の引き上げについて、厚生労働省へ要望していく。

訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが就職に有効である。また、カリキュラム内容に合った適切な訓練期間の設定が必要である。②④⑦⑨⑩

・ 訓練内容に応じた訓練期間の検討。
・ 資格の取得は訓練修了後の習得度を把握するための分かり易い目安となる。訓練期間中の資格取得を推奨。
・ 企業実習を併せた訓練の実施を推奨。各関係機関が連携して実習先の開拓に努める。
・ IT系企業等を招聘して開催する企業説明会等の好事例の提案

<周知・広報>

定員充足率の更なる向上のためにデジタル分野を含めた公的職業訓練の更なる周知の徹底が必要である。⑥

・ 訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練説明会や見学会、個別相談会等を積極的に開催。
・ ハローワークを利用しない層への周知として、SNS等を利用した周知を図っていく。

<就職支援>

公的職業訓練により技術力のある人材が供給されていることや、デジタル分野の訓練で学んだ技術・知識が他分野でも応用できること、他分野での経験がデジタル分野への就職に資することを受講者・求人企業に訴求することが有効である。⑪⑫

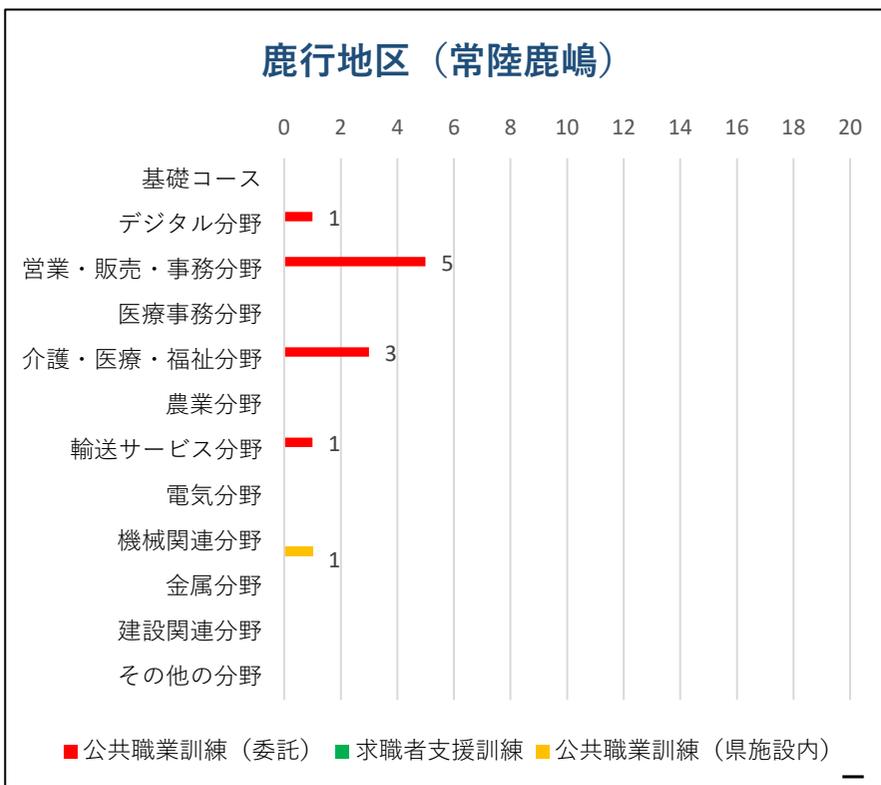
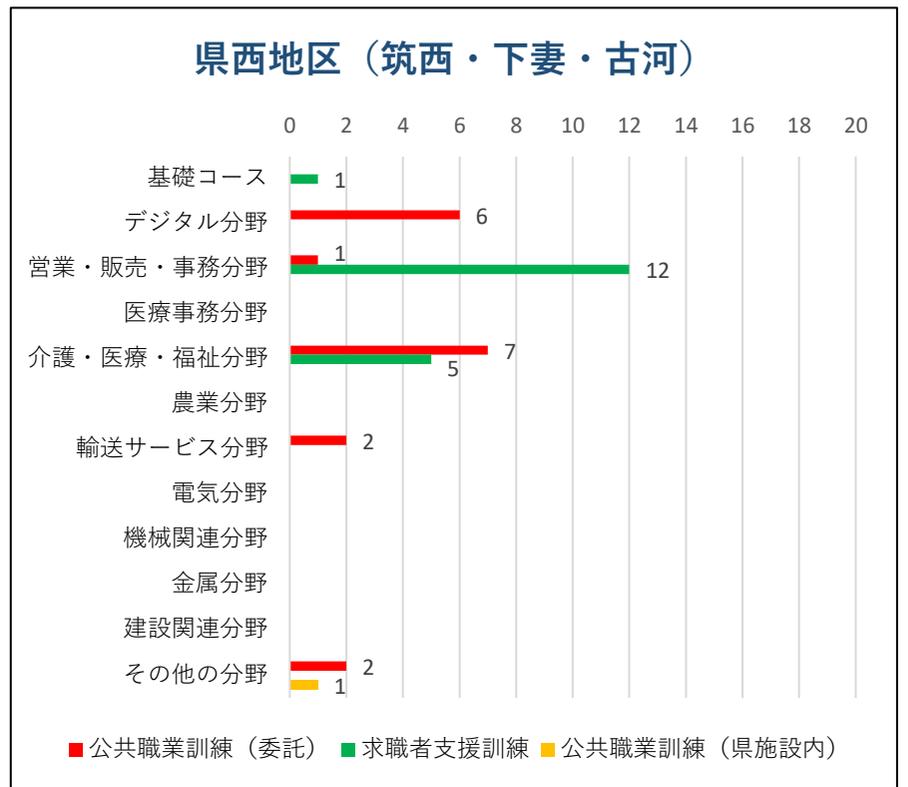
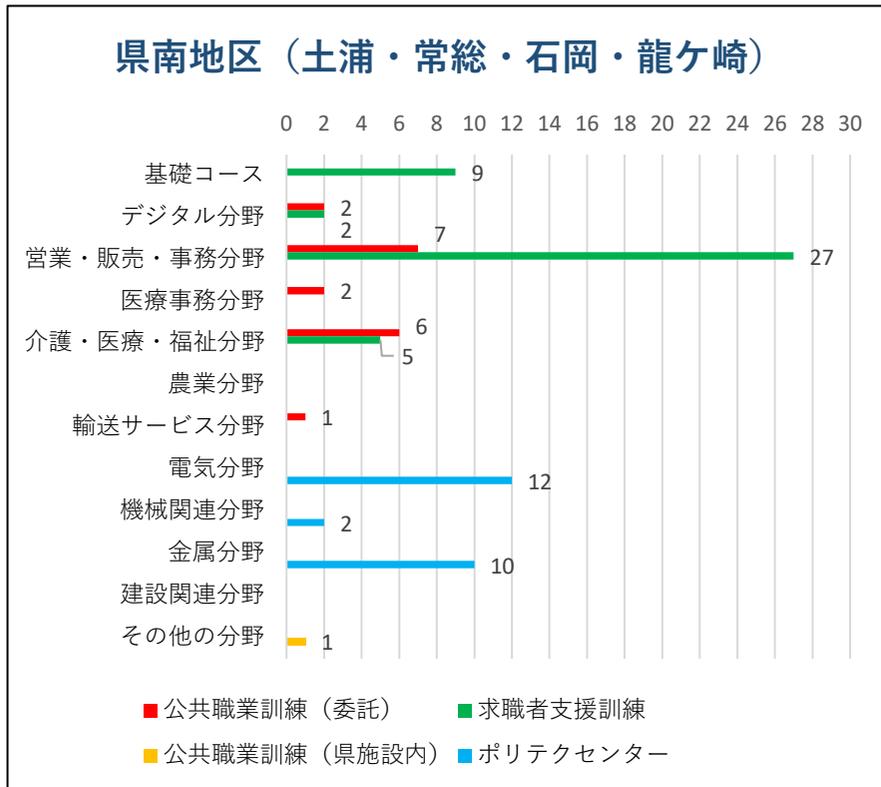
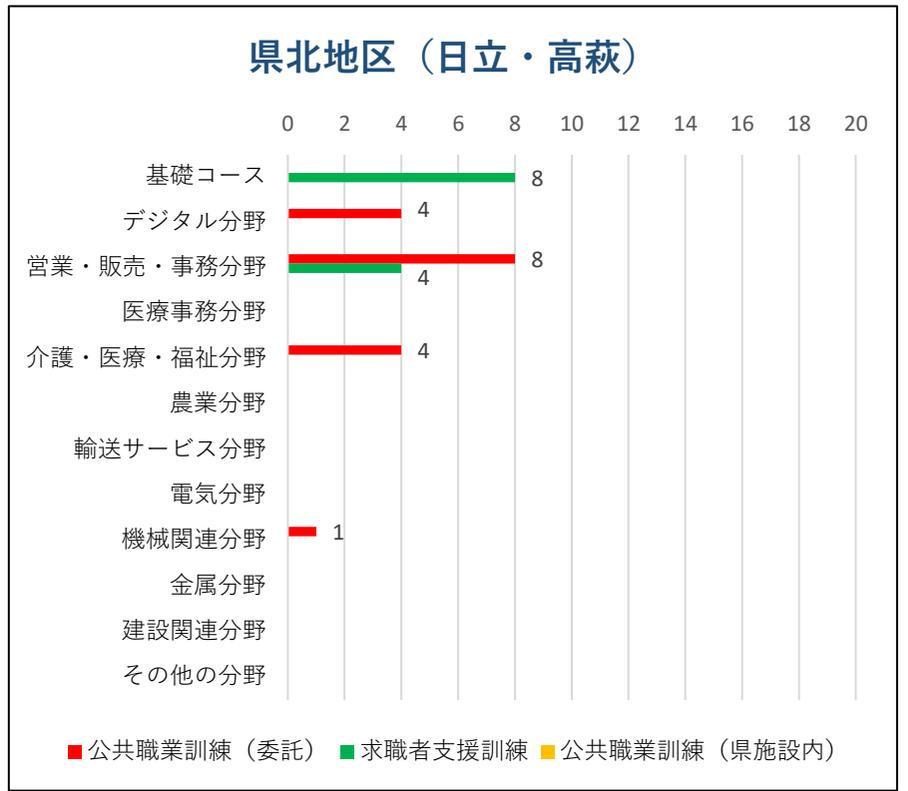
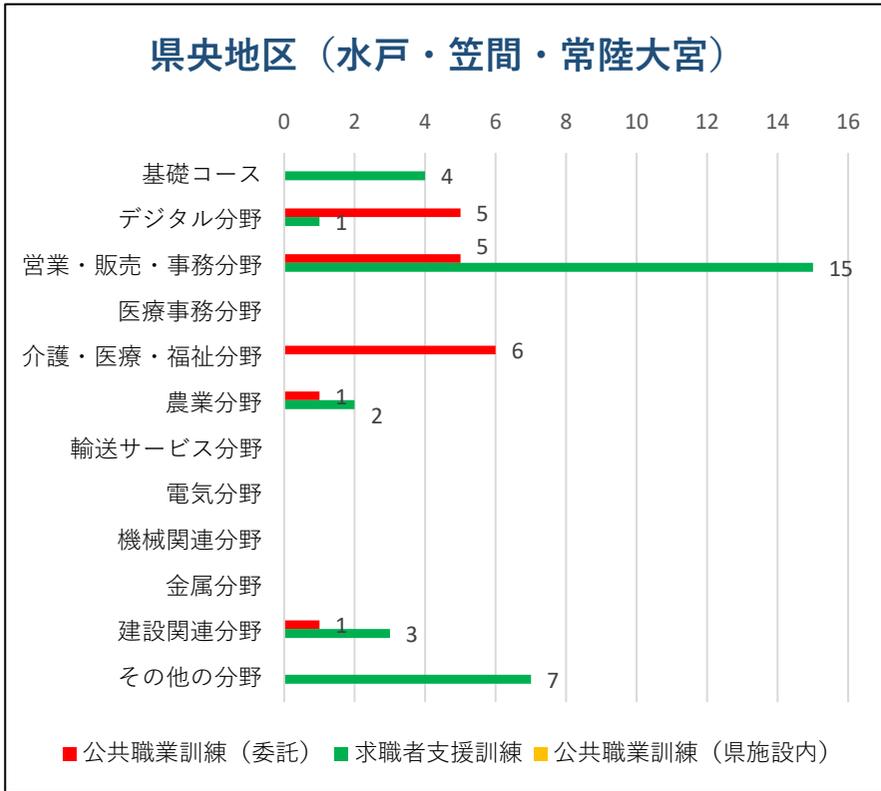
・ デジタル分野は実務経験を重視する傾向がみられることから、ハローワークにおける「訓練修了者、未経験者歓迎求人」確保の取組を強化。
・ ジョブ・カードを活用し訓練習得度の「見える化」を推進。
・ 的確な訓練のあっせん就職促進のために、ハローワーク職員がデジタル分野における知識の習得を図る（研修の実施）。

効果的な就職支援のためには、訓練実施機関とハローワークとの連携強化が有効である。⑧

・ 受講生のみならず、訓練実施機関に対しても雇用情勢の説明及び求人情報の提供を実施する。

令和4年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の地域別・分野別コース数

茨城労働局職業安定部訓練課



※「その他の分野」は、クリエート（企画・創作）、調理、警備・保安等。

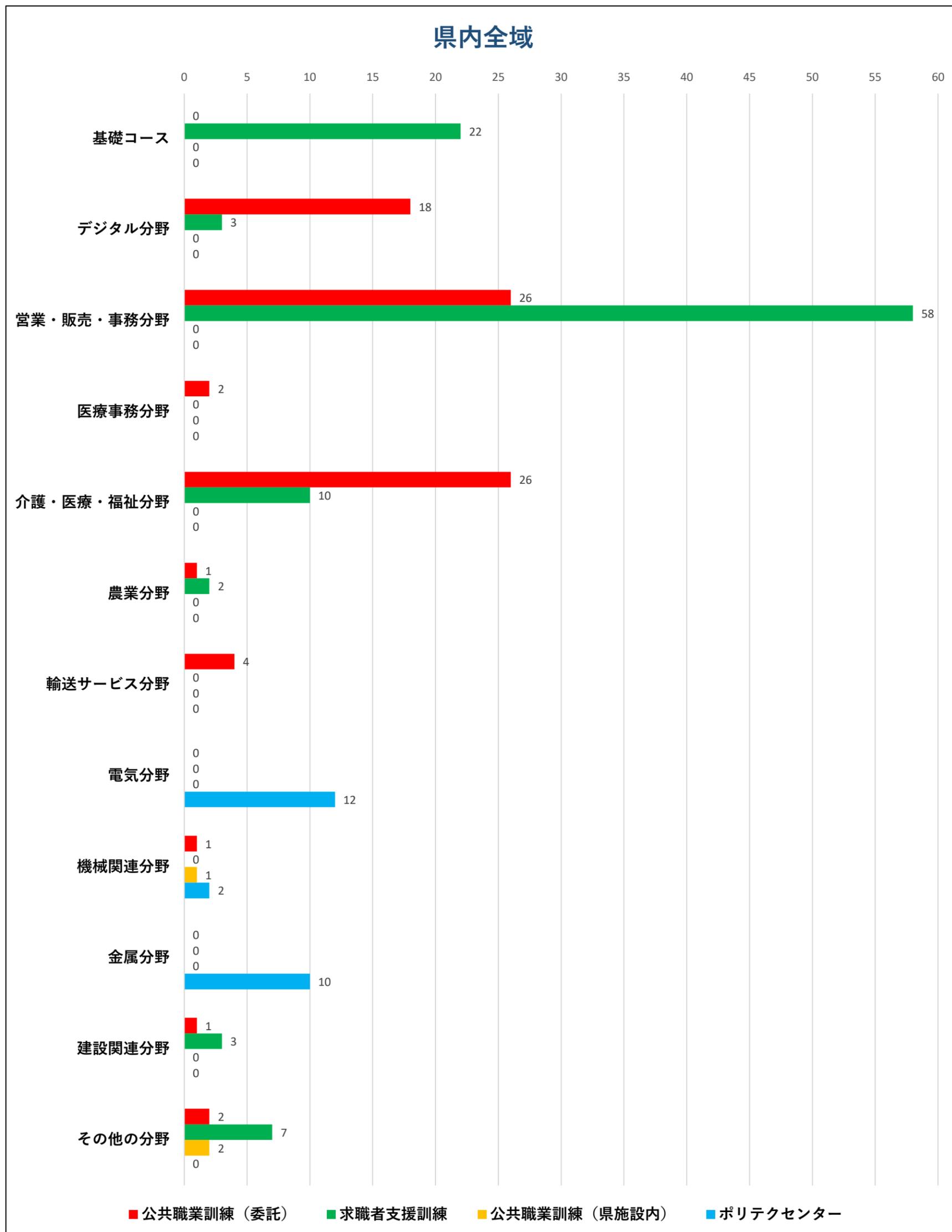
※公共職業訓練（委託）は、入札不調により募集できなかったコースを除く。

※受講希望者募集の結果、中止したコースも含む。

令和4年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の分野別コース数

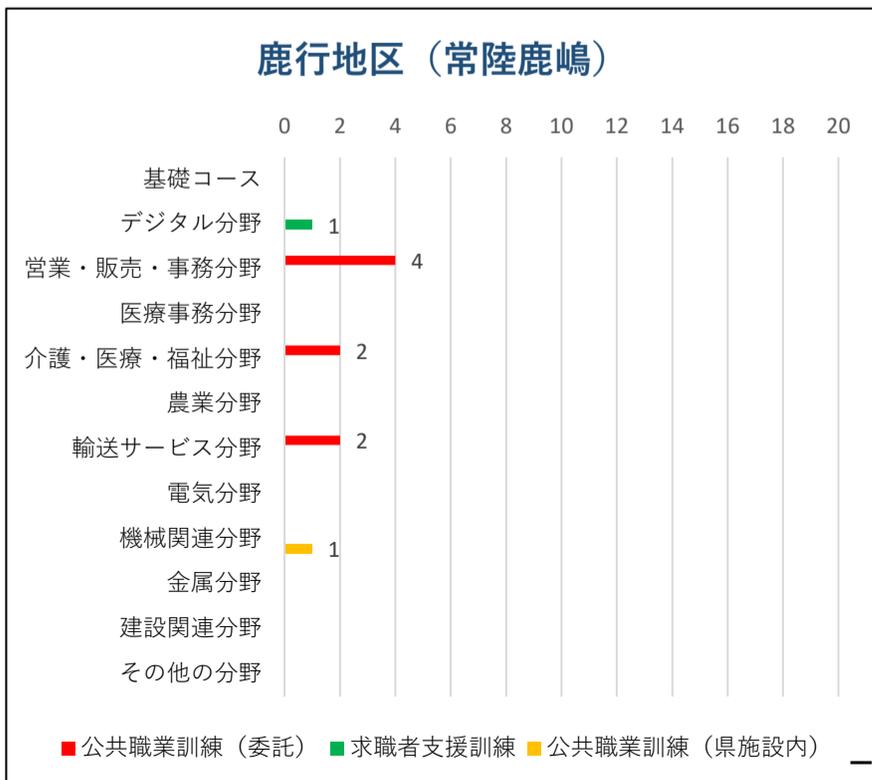
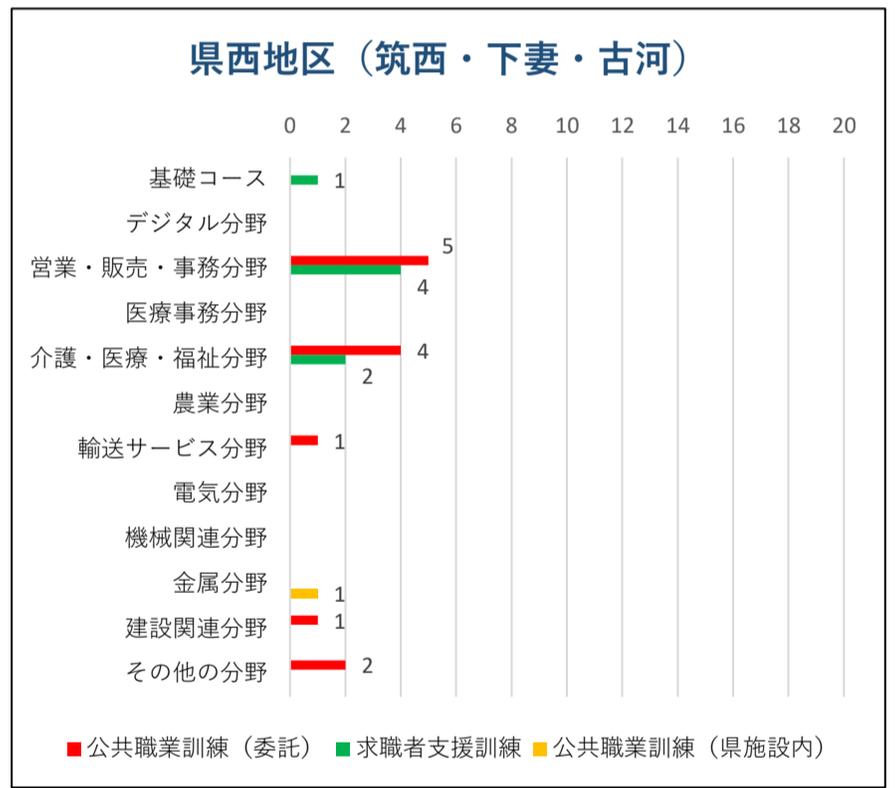
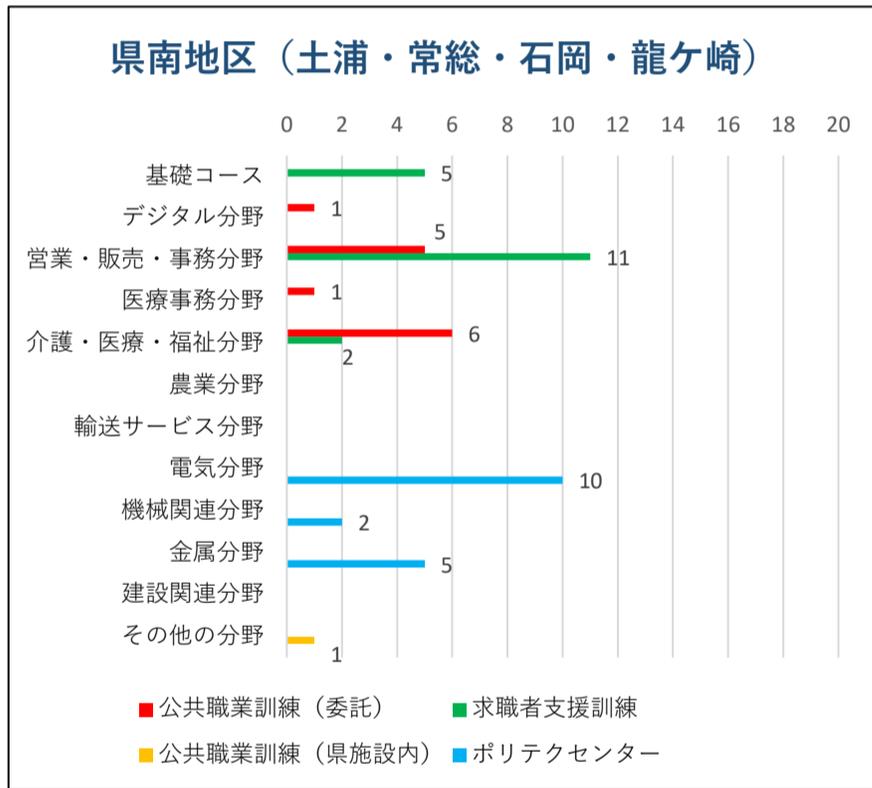
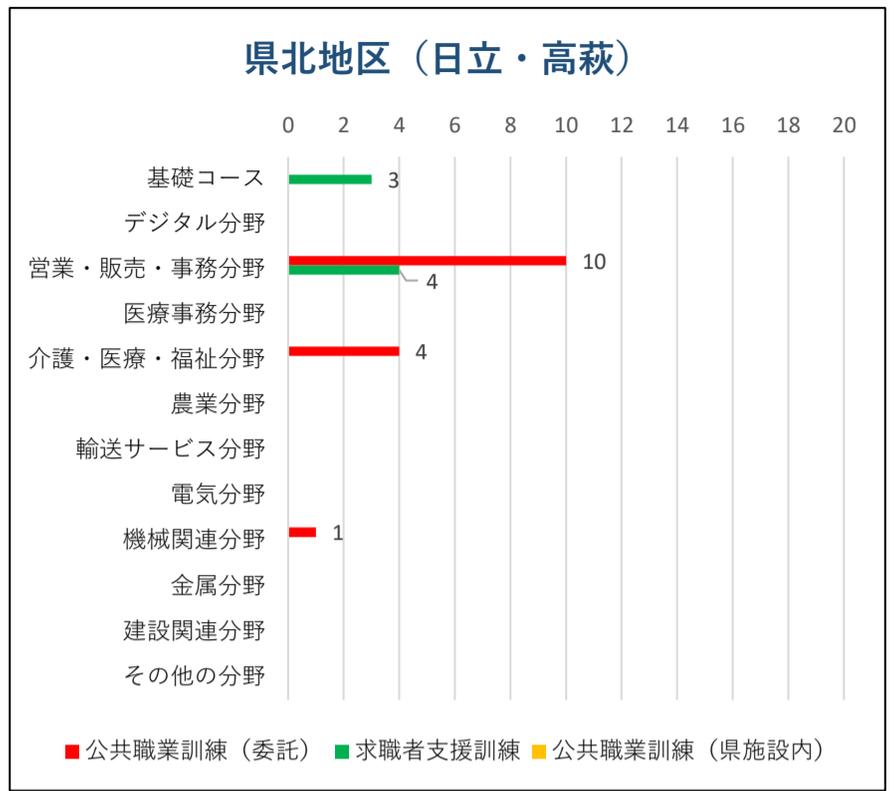
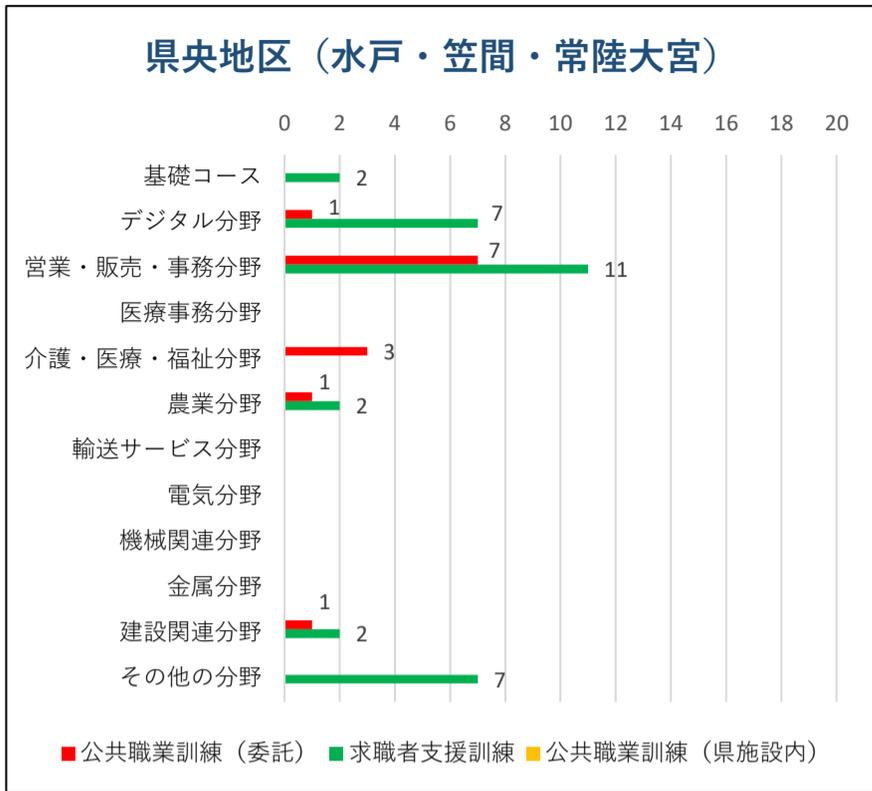
(令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に開講した訓練コース)

茨城労働局職業安定部訓練課



令和5年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の地域別・分野別コース数

茨城労働局職業安定部訓練課



※「その他の分野」は、クリエイト（企画・創作）、調理等。

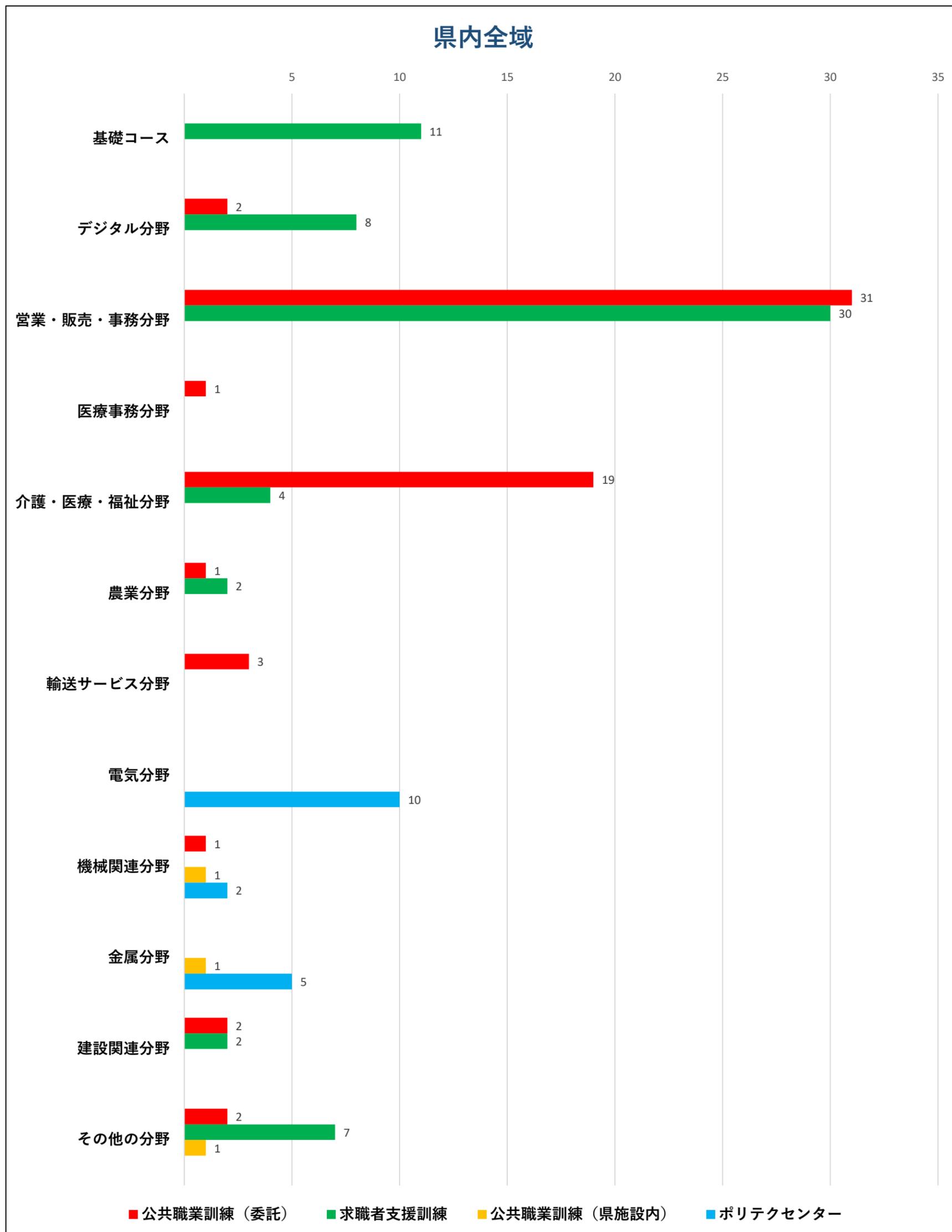
※公共職業訓練（委託）は、入札不調により募集できなかったコースを除く。

※受講希望者募集の結果、中止したコースも含む。

令和5年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の分野別コース数

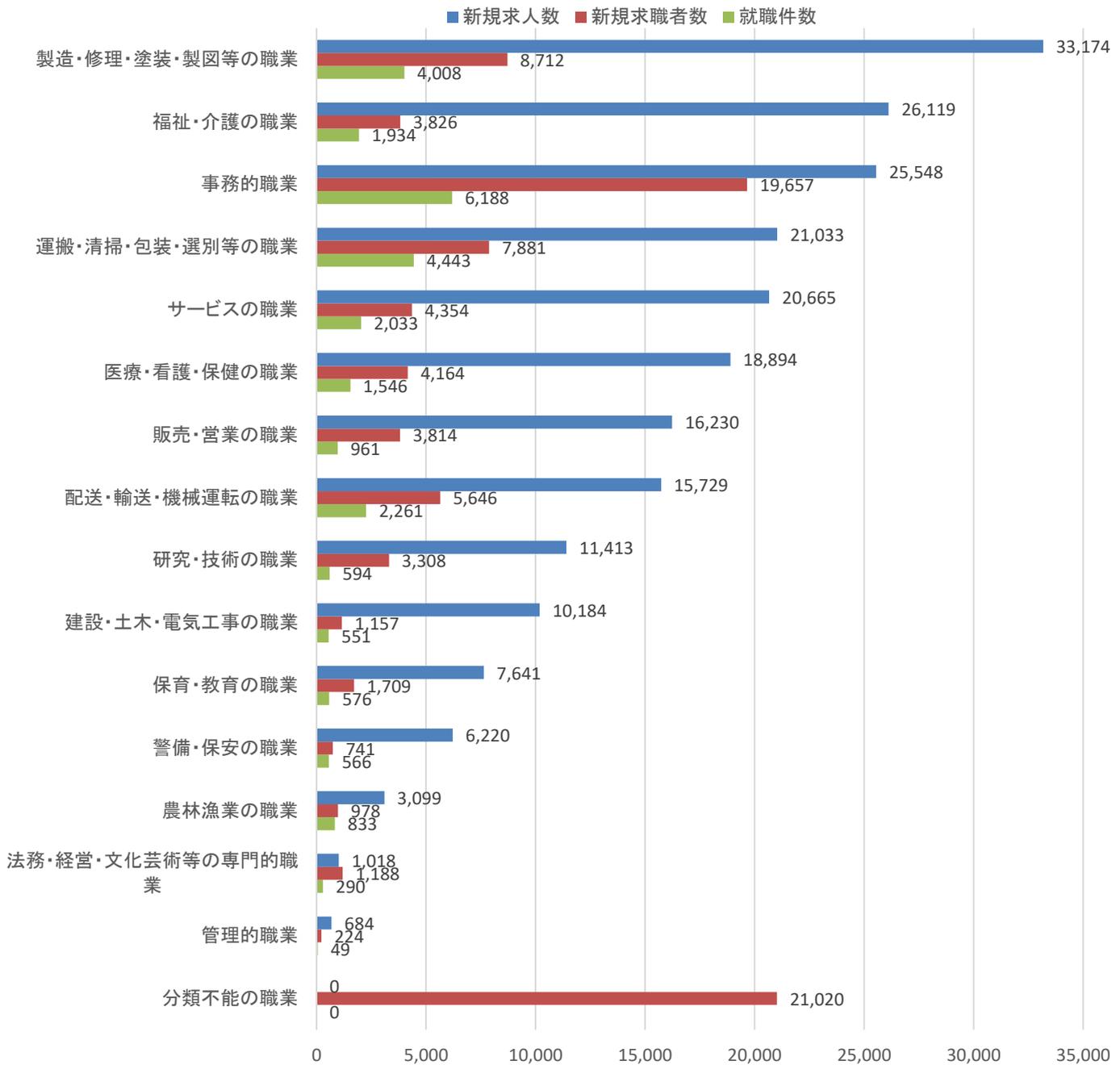
(令和5年4月1日から令和5年10月31日の間に開講した訓練コース)

茨城労働局職業安定部訓練課



県内ハローワークの求人・求職・就職件数 (令和4年10月～令和5年9月)

茨城労働局訓練課



職業分類	新規求人数	新規求職者数	就職件数
製造・修理・塗装・製図等の職業	33,174	8,712	4,008
福祉・介護の職業	26,119	3,826	1,934
事務的職業	25,548	19,657	6,188
運搬・清掃・包装・選別等の職業	21,033	7,881	4,443
サービスの職業	20,665	4,354	2,033
医療・看護・保健の職業	18,894	4,164	1,546
販売・営業の職業	16,230	3,814	961
配送・輸送・機械運転の職業	15,729	5,646	2,261
研究・技術の職業	11,413	3,308	594
建設・土木・電気工事の職業	10,184	1,157	551
保育・教育の職業	7,641	1,709	576
警備・保安の職業	6,220	741	566
農林漁業の職業	3,099	978	833
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	1,018	1,188	290
管理的職業	684	224	49
分類不能の職業	0	21,020	0
総計	217,651	88,379	26,833

令和4年度 公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数

NEW			4月	5月	6月	7月	1/3計	8月	9月	10月	11月	2/3計	12月	1月	2月	3月	3/3計	年度計	年度進捗率	累積進捗率 (1月まで)	前年同期比 (1月末現在)
水戸計	3年度	実績	9	14	34	20	77	19	40	9	4	72	13	22	16	28	79	228	106.4%	106.4%	109.2%
	4年度	実績	13	20	23	18	74	19	52	6	22	99	8	26	15	27	76	249			
		目標	10	15	33	21	79	22	36	11	7	76	14	20	18	27	79	234			
		月次達成率	130.0%	133.3%	69.7%	85.7%	93.7%	86.4%	144.4%	54.5%	314.3%	130.3%	57.1%	130.0%	83.3%	100.0%	96.2%	106.4%			
水戸本所	3年度	実績	7	12	31	18	68	17	32	8	4	61	11	17	15	22	65	194	100.9%	100.9%	111.9%
	4年度	実績	12	20	19	17	68	17	44	4	21	86	7	22	13	21	63	217			
		目標	8	14	32	20	74	19	33	10	6	68	13	19	17	24	73	215			
		月次達成率	150.0%	142.9%	59.4%	85.0%	91.9%	89.5%	133.3%	40.0%	350.0%	126.5%	53.8%	115.8%	76.5%	87.5%	86.3%	100.9%			
笠間出張所	3年度	実績	2	2	3	2	9	2	8	1	0	11	2	5	1	6	14	34	168.4%	168.4%	94.1%
	4年度	実績	1	0	4	1	6	2	8	2	1	13	1	4	2	6	13	32			
		目標	2	1	1	1	5	3	3	1	1	8	1	1	1	3	6	19			
		月次達成率	50.0%	0.0%	400.0%	100.0%	120.0%	66.7%	266.7%	200.0%	100.0%	162.5%	100.0%	400.0%	200.0%	200.0%	216.7%	168.4%			
日立	3年度	実績	10	14	14	7	45	7	21	0	0	28	10	11	12	0	33	106	120.8%	120.8%	87.7%
	4年度	実績	8	21	10	1	40	17	6	1	1	25	10	4	11	3	28	93			
		目標	7	7	7	3	24	7	16	0	0	23	7	5	4	14	30	77			
		月次達成率	114.3%	300.0%	142.9%	33.3%	166.7%	242.9%	37.5%	-	-	108.7%	142.9%	80.0%	275.0%	21.4%	93.3%	120.8%			
筑西計	3年度	実績	22	2	19	5	48	4	21	6	1	32	7	7	13	8	35	115	96.5%	96.5%	95.7%
	4年度	実績	11	8	21	7	47	7	14	3	3	27	7	17	6	6	36	110			
		目標	12	8	16	5	41	9	13	5	3	30	7	7	12	17	43	114			
		月次達成率	91.7%	100.0%	131.3%	140.0%	114.6%	77.8%	107.7%	60.0%	100.0%	90.0%	100.0%	242.9%	50.0%	35.3%	83.7%	96.5%			
筑西本所	3年度	実績	13	2	15	3	33	2	17	4	1	24	3	4	7	5	19	76	92.4%	92.4%	96.1%
	4年度	実績	7	5	11	5	28	6	11	3	1	21	3	12	4	5	24	73			
		目標	9	5	13	2	29	7	10	2	1	20	4	4	9	13	30	79			
		月次達成率	77.8%	100.0%	84.6%	250.0%	96.6%	85.7%	110.0%	150.0%	100.0%	105.0%	75.0%	300.0%	44.4%	38.5%	80.0%	92.4%			
下妻出張所	3年度	実績	9	0	4	2	15	2	4	2	0	8	4	3	6	3	16	39	105.7%	105.7%	94.9%
	4年度	実績	4	3	10	2	19	1	3	0	2	6	4	5	2	1	12	37			
		目標	3	3	3	3	12	2	3	3	2	10	3	3	3	4	13	35			
		月次達成率	133.3%	100.0%	333.3%	66.7%	158.3%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	133.3%	166.7%	66.7%	25.0%	92.3%	105.7%			
土浦	3年度	実績	19	23	14	18	74	21	30	15	13	79	16	19	15	14	64	217	119.0%	119.0%	112.4%
	4年度	実績	19	21	24	16	80	23	37	12	12	84	19	18	9	34	80	244			
		目標	10	10	11	15	46	26	38	10	7	81	12	21	16	29	78	205			
		月次達成率	190.0%	210.0%	218.2%	106.7%	173.9%	88.5%	97.4%	120.0%	171.4%	103.7%	158.3%	85.7%	56.3%	117.2%	102.6%	119.0%			
古河	3年度	実績	12	13	6	23	54	8	8	1	3	20	2	11	13	6	32	106	194.1%	194.1%	93.4%
	4年度	実績	9	12	10	15	46	7	12	0	7	26	3	7	13	4	27	99			
		目標	5	5	4	4	18	3	4	5	5	17	3	3	5	5	16	51			
		月次達成率	180.0%	240.0%	250.0%	375.0%	255.6%	233.3%	300.0%	0.0%	140.0%	152.9%	100.0%	233.3%	260.0%	80.0%	168.8%	194.1%			
常総	3年度	実績	10	7	9	3	29	5	21	4	8	38	10	7	2	10	29	96	115.5%	115.5%	116.7%
	4年度	実績	6	7	23	10	46	6	14	8	11	39	6	4	4	13	27	112			
		目標	11	7	9	3	30	5	21	4	8	38	10	7	2	10	29	97			
		月次達成率	54.5%	100.0%	255.6%	333.3%	153.3%	120.0%	66.7%	200.0%	137.5%	102.6%	60.0%	57.1%	200.0%	130.0%	93.1%	115.5%			
石岡	3年度	実績	4	1	12	9	26	1	12	3	1	17	10	6	2	9	27	70	122.8%	122.8%	100.0%
	4年度	実績	5	6	7	3	21	6	15	8	0	29	9	2	1	8	20	70			
		目標	5	3	5	5	18	5	5	5	5	20	5	5	4	5	19	57			
		月次達成率	100.0%	200.0%	140.0%	60.0%	116.7%	120.0%	300.0%	160.0%	0.0%	145.0%	180.0%	40.0%	25.0%	160.0%	105.3%	122.8%			
常陸大宮	3年度	実績	1	0	2	2	5	2	7	0	0	9	1	1	1	0	3	17	173.7%	173.7%	194.1%
	4年度	実績	2	11	3	4	20	3	3	1	0	7	2	1	2	1	6	33			
		目標	1	1	2	2	6	2	3	1	2	8	1	2	1	1	5	19			
		月次達成率	200.0%	1100.0%	150.0%	200.0%	333.3%	150.0%	100.0%	100.0%	0.0%	87.5%	200.0%	50.0%	200.0%	100.0%	120.0%	173.7%			
龍ヶ崎	3年度	実績	18	12	11	14	55	19	37	13	4	73	4	23	12	9	48	176	110.6%	110.6%	118.8%
	4年度	実績	13	24	24	14	75	23	36	12	8	79	10	12	7	26	55	209			
		目標	19	13	12	15	59	20	39	14	5	78	5	24	13	10	52	189			
		月次達成率	68.4%	184.6%	200.0%	93.3%	127.1%	115.0%	92.3%	85.7%	160.0%	101.3%	200.0%	50.0%	53.8%	260.0%	105.8%	110.6%			
高萩	3年度	実績	3	0	10	2	15	3	9	0	0	12	7	2	2	6	17	44	108.3%	108.3%	118.2%
	4年度	実績	6	3	2	0	11	16	7	0	3	26	4	3	8	0	15	52			
		目標	2	4	7	5	18	2	6	5	2	15	5	2	4	4	15	48			
		月次達成率	300.0%	75.0%	28.6%	0.0%	61.1%	800.0%	116.7%	0.0%	150.0%	173.3%	80.0%	150.0%	200.0%	0.0%	100.0%	108.3%			
常陸鹿嶋	3年度	実績	7	9	10	2	28	10	12	1	7	30	7	16	10	8	41	99	112.2%	112.2%	92.9%
	4年度	実績	1	16	9	5	31	19	12	4	1	36	5	7	1	12	25	92			
		目標	3	12	9	2	26	11	8	2	5	26	5	11	6	8	30	82			
		月次達成率	33.3%	133.3%	100.0%	250.0%	119.2%	172.7%	150.0%	200.0%	20.0%	138.5%	100.0%	63.6%	16.7%	150.0%	83.3%	112.2%			
局計	3年度	実績	115	95	141	105	456	99	218	52	41	410	87	125	98	98	408	1,274	116.2%	116.2%	107.0%
	4年度	実績	93	149	156	93	491	146	208	55	68	477	83	101	77	134	395	1,363			
		目標	85	85	115	80	365	112	189	62	49	412	74	107	85	130	396	1,173			
		月次達成率	109.4%	175.3%	135.7%	116.3%	134.5%	130.4%	110.1%	88.7%	138.8%	115.8%	112.2%	94.4%	90.6%	103.1%	99.7%	116.2%			

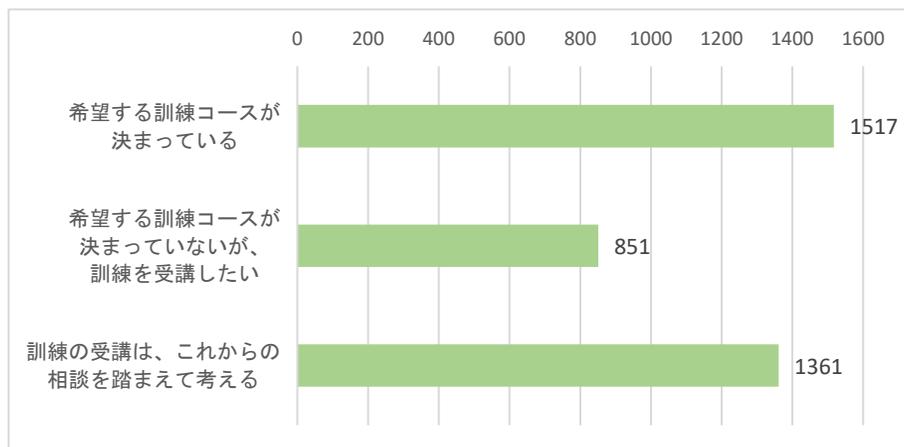
令和5年度 公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数

NEW			4月	5月	6月	7月	1/3計	8月	9月	10月	11月	2/3計	12月	1月	2月	3月	3/3計	年度計	年度進捗率	累積進捗率 (9月まで)	前年同期比 (9月末現在)
水戸計	4年度	実績	13	20	23	18	74	19	52	6	22	99	8	26	15	27	76	249	68.9%	114.1%	128.3%
	5年度	実績	27	36	31	18	112	20	54	0	0	74	0	0	0	0	0	186			
		目標	16	26	25	22	89	22	52	7	27	108	11	27	17	18	73	270			
		月次達成率	168.8%	138.5%	124.0%	81.8%	125.8%	90.9%	103.8%	0.0%	0.0%	68.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.9%			
水戸本所	4年度	実績	12	20	19	17	68	17	44	4	21	86	7	22	13	21	63	217	67.2%	109.6%	124.0%
	5年度	実績	22	32	25	17	96	15	49			64						160			
		目標	13	23	22	19	77	19	50	5	24	98	8	25	15	15	63	238			
		月次達成率	169.2%	139.1%	113.6%	89.5%	124.7%	78.9%	98.0%	0.0%	0.0%	65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.2%			
笠間出張所	4年度	実績	1	0	4	1	6	2	8	2	1	13	1	4	2	6	13	32	81.3%	152.9%	162.5%
	5年度	実績	5	4	6	1	16	5	5			10						26			
		目標	3	3	3	3	12	3	2	2	3	10	3	2	2	3	10	32			
		月次達成率	166.7%	133.3%	200.0%	33.3%	133.3%	166.7%	250.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%			
日立	4年度	実績	8	21	10	1	40	17	6	1	1	25	10	4	11	3	28	93	70.2%	111.9%	104.8%
	5年度	実績	17	2	9	5	33	9	24			33						66			
		目標	8	15	9	4	36	12	11	0	0	23	9	5	9	12	35	94			
		月次達成率	212.5%	13.3%	100.0%	125.0%	91.7%	75.0%	218.2%	-	-	143.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.2%			
筑西計	4年度	実績	11	8	21	7	47	7	14	3	3	27	7	17	6	6	36	110	70.1%	114.1%	130.9%
	5年度	実績	12	18	13	19	62	7	20	0	0	27	0	0	0	0	0	89			
		目標	16	8	19	6	49	10	19	4	4	37	8	11	9	13	41	127			
		月次達成率	75.0%	225.0%	68.4%	316.7%	126.5%	70.0%	105.3%	0.0%	0.0%	73.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.1%			
筑西本所	4年度	実績	7	5	11	5	28	6	11	3	1	21	3	12	4	5	24	73	71.3%	112.7%	137.8%
	5年度	実績	7	14	6	16	43	5	14			19						62			
		目標	10	6	13	4	33	7	15	3	3	28	4	7	6	9	26	87			
		月次達成率	70.0%	233.3%	46.2%	400.0%	130.3%	71.4%	93.3%	0.0%	0.0%	67.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.3%			
下妻出張所	4年度	実績	4	3	10	2	19	1	3	0	2	6	4	5	2	1	12	37	67.5%	117.4%	117.4%
	5年度	実績	5	4	7	3	19	2	6			8						27			
		目標	6	2	6	2	16	3	4	1	1	9	4	4	3	4	15	40			
		月次達成率	83.3%	200.0%	116.7%	150.0%	118.8%	66.7%	150.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.5%			
土浦	4年度	実績	19	21	24	16	80	23	37	12	12	84	19	18	9	34	80	244	60.8%	104.4%	100.7%
	5年度	実績	14	26	25	28	93	9	39			48						141			
		目標	20	20	25	15	80	20	35	10	10	75	20	15	10	32	77	232			
		月次達成率	70.0%	130.0%	100.0%	186.7%	116.3%	45.0%	111.4%	0.0%	0.0%	64.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.8%			
古河	4年度	実績	9	12	10	15	46	7	12	0	7	26	3	7	13	4	27	99	84.1%	168.3%	106.2%
	5年度	実績	7	10	12	9	38	8	23			31						69			
		目標	7	7	7	7	28	6	7	6	7	26	7	7	7	7	28	82			
		月次達成率	100.0%	142.9%	171.4%	128.6%	135.7%	133.3%	328.6%	0.0%	0.0%	119.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.1%			
常総	4年度	実績	6	7	23	10	46	6	14	8	11	39	6	4	4	13	27	112	53.2%	105.5%	87.9%
	5年度	実績	7	9	12	8	36	3	19			22						58			
		目標	10	9	9	10	38	7	10	9	9	35	7	10	9	10	36	109			
		月次達成率	70.0%	100.0%	133.3%	80.0%	94.7%	42.9%	190.0%	0.0%	0.0%	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.2%			
石岡	4年度	実績	5	6	7	3	21	6	15	8	0	29	9	2	1	8	20	70	54.2%	95.1%	92.9%
	5年度	実績	6	9	2	8	25	8	6			14						39			
		目標	5	6	7	5	23	6	12	8	5	31	7	3	3	5	18	72			
		月次達成率	120.0%	150.0%	28.6%	160.0%	108.7%	133.3%	50.0%	0.0%	0.0%	45.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.2%			
常陸大宮	4年度	実績	2	11	3	4	20	3	3	1	0	7	2	1	2	1	6	33	80.0%	133.3%	76.9%
	5年度	実績	3	6	3	3	15	2	3			5						20			
		目標	2	3	2	2	9	3	3	1	1	8	2	2	2	2	8	25			
		月次達成率	150.0%	200.0%	150.0%	150.0%	166.7%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%			
龍ヶ崎	4年度	実績	13	24	24	14	75	23	36	12	8	79	10	12	7	26	55	209	53.4%	81.3%	81.3%
	5年度	実績	12	19	15	23	69	11	29			40						109			
		目標	13	24	24	14	75	23	36	12	8	79	10	12	7	21	50	204			
		月次達成率	92.3%	79.2%	62.5%	164.3%	92.0%	47.8%	80.6%	0.0%	0.0%	50.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.4%			
高萩	4年度	実績	6	3	2	0	11	16	7	0	3	26	4	3	8	0	15	52	75.5%	137.9%	117.6%
	5年度	実績	11	6	4	4	25	2	13			15						40			
		目標	3	4	5	5	17	6	6	5	3	20	5	3	4	4	16	53			
		月次達成率	366.7%	150.0%	80.0%	80.0%	147.1%	33.3%	216.7%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.5%			
常陸鹿嶋	4年度	実績	1	16	9	5	31	19	12	4	1	36	5	7	1	12	25	92	48.5%	80.0%	77.4%
	5年度	実績	11	4	8	2	25	11	12			23						48			
		目標	3	18	9	3	33	16	11	2	7	36	7	8	8	7	30	99			
		月次達成率	366.7%	22.2%	88.9%	66.7%	75.8%	68.8%	109.1%	0.0%	0.0%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%			
局計	4年度	実績	93	149	156	93	491	146	208	55	68	477	83	101	77	134	395	1,363	63.3%	106.8%	102.4%
	5年度	実績	127	145	134	127	533	90	242	0	0	332	0	0	0	0	0	865			
		目標	103	140	141	93	477	131	202	64	81	478	93	103	85	131	412	1,367			
		月次達成率	123.3%	103.6%	95.0%	136.6%	111.7%	68.7%	119.8%	0.0%	0.0%	69.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.3%			

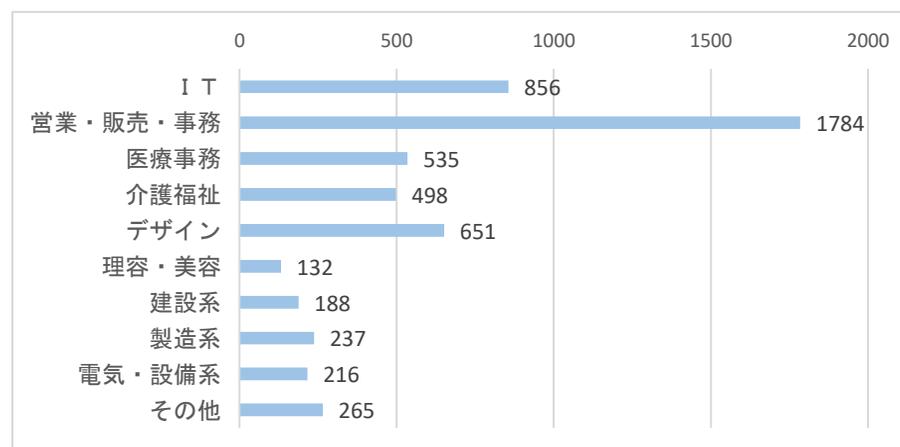
訓練相談にかかるエントリーシートの集計結果（令和4年4月～令和5年3月）

茨城労働局訓練課

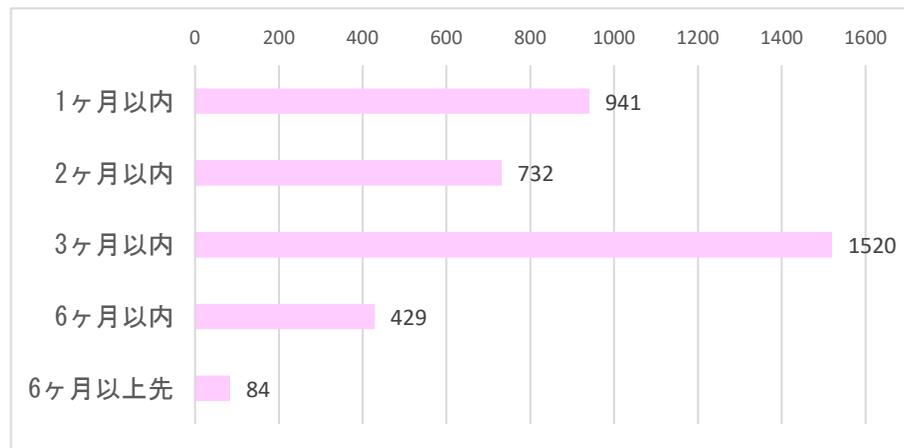
1. 訓練コースの希望



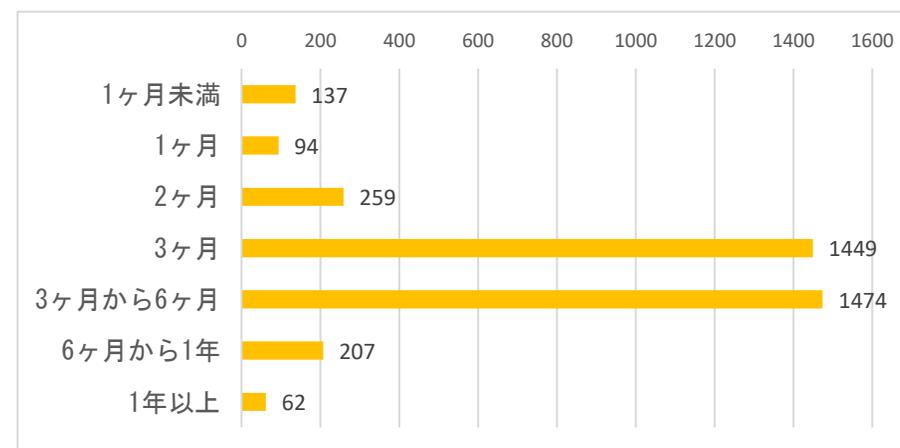
2. 希望する訓練の分野



3. 希望する訓練コースの開始時期



4. 希望する訓練コースの期間



※エントリーシートとは・・・令和3年4月1日から、ハローワークの職業訓練窓口で初めて訓練の相談をする求職者全員に記載を求めているアンケート

令和6年度茨城県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和5年度までの実施状況を踏まえた適正規模で人材を育成

実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
(令和4年度実績に該当する訓練分野)
「介護・医療・福祉分野」

【委託訓練】令和4年度は受講者数が更に低下している。就職率はやや向上して78.6%。
【求職者支援訓練】令和4年度は応募倍率が大幅に改善し74.5%。就職率は低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野
(令和4年度実績に該当する訓練分野)
「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和4年度は就職率はIT分野・デザイン分野とも改善。応募倍率はデザイン分野で155.0%と高倍率。
【求職者支援訓練】令和4年度はIT分野で就職率が大幅改善。応募倍率も大きく上昇。
(令和3年度はデザイン分野の実施なし)

A 求職者支援訓練で一部改善もみられるが、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはEの措置も併せて実施。

B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

E 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和5年度 第1回
茨城県地職業能力開発促進協議会資料

公共職業訓練の実施状況

- 1 離職者等再就職訓練(施設内)の実施状況等
- 2 離職者等再就職訓練(委託)の実施状況等
- 3 離職者等再就職訓練(委託)の令和6年度計画作成の方向性
- 4 在職者訓練の実施状況
- 5 新規学卒者訓練の実施状況
- 6 障害者職業訓練の実施状況

茨城県産業戦略部産業人材育成課

1 離職者等再就職委託訓練（施設内）の実施状況

○概要

- * 離職者(主に雇用保険を受給している方)を対象として、職業相談等を通じて受講が必要である場合に、就職に必要な知識や技能を習得するための訓練を無料(テキスト代等は自己負担)で実施している。
- * 施設内訓練では、県内3つの産業技術専門学院において、モノづくり分野について1年間の訓練を実施している。

○年度ごとの実施状況

令和5年9月末現在

	コース数	定員数	受講者数	定員充足率	就職率
令和3年度	3	50	40	80.0%	96.9%
令和4年度	3	50	31	62.0%	87.5%
令和5年度	3	50	26	52.0%	—

○令和4年度実施状況

分野	訓練科	コース数	定員	受講者	修了者	就職率	実施施設
製造	生産CAD(1年)	1	15	4	2	100.0%	鹿島産業技術専門学院
情報	IT技術科(1年)	1	20	16	11	91.67%	土浦産業技術専門学院
製造	金属加工科(1年)	1	15	11	10	80.00%	筑西産業技術専門学院
合計		3	50	31	23	87.50%	

2 離職者等再就職訓練(委託)の実施状況

○委託訓練の概要

- * 厚生労働省からの委託事業。都道府県は、民間教育訓練機関に委託し、就職を目的とした知識・技能を習得するための訓練を実施。
- * 訓練期間は、3か月を標準とし、1か月から2年間まで。パソコンスキルの習得や介護初任者研修などを実施。

○令和4年度の実施状況(定員充足率・就職率)

- * 定員充足率は、訓練全体で66.5%となった。分野別では、最高は情報系のコースで100%、最低は介護系で54%となった。
- * 就職率は、訓練全体で71.8%となった。分野別では、最高は介護系78.6%、最低はサービス系で59.2%となった。

年度別実施状況

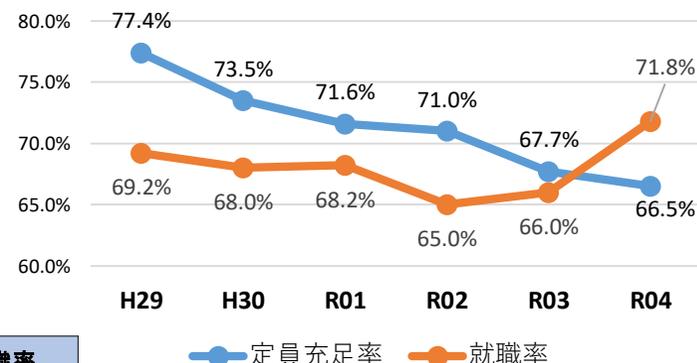
年度	コース数	定員	受講者数	定員充足率	修了者数	修了就職者	中退就職者	就職率
H30	84	1,496	1,099	73.5%	991	661	41	68.0%
R01	89	1,488	1,065	71.6%	953	637	42	68.2%
R02	87	1,423	1,010	71.0%	925	590	31	65.0%
R03	94	1,649	1,116	67.7%	1,020	661	37	66.0%
R04	82	1,335	888	66.5%	796	560	41	71.8%

【中止コース】18コース 定員295人。このうち56%が定員割れによる中止。

令和4年度実施状況(分野別)

分野	コース数	定員	構成比	応募者数	倍率	入学者数	定員充足率	就職率
農林系	7	46	3%	36	0.78	34	73.9%	57.7%
建設人材系	4	40	3%	32	0.80	28	70.0%	60.7%
介護系	23	309	23%	180	0.58	167	54.0%	78.6%
事務	11	221	17%	189	0.86	152	68.8%	68.1%
その他(OA系)	29	586	44%	473	0.81	402	68.6%	73.8%
情報系	3	55	4%	80	1.45	55	100.0%	71.7%
サービス系	5	78	6%	62	0.79	50	64.1%	59.2%
計	82	1,335	100%	1,052	0.79	888	66.5%	71.8%

定員充足率と就職率の推移



※繰越コース(2年目)を含む総数

2 離職者等再就職訓練(委託)の実施状況 【令和4年度】

○令和4年度 受講者の特徴

- * 受講者の約7割は女性。
- * 受講者の年齢層の中心は、30～40代となった。
- * 分野別では、介護分野は、年齢層が高く、事務系や情報系の分野については、年齢層が低い傾向となった。また、介護系、OA系の分野は、幅広い年齢層の方が受講している。

令和4年度受講者数【分野別・年齢階層】

分野	充足率(全体)	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計	うち女性
農林系	73.9%		5 14.7%	12 35.3%	7 20.6%	9 26.5%		1 2.9%	34	3 8.8%
建設人材	70.0%		2 7.1%	7 25.0%	7 25.0%	9 32.1%	3 10.7%		28	6 21.4%
介護系	54.0%	2 1.2%	23 13.8%	24 14.4%	38 22.8%	49 29.3%	29 17.4%	2 1.2%	167	91 54.5%
事務系	68.8%	1 0.7%	44 28.9%	46 30.3%	42 27.6%	16 10.5%	3 2.0%		152	121 79.6%
その他(OA系)	68.6%	3 0.7%	85 21.1%	88 21.9%	105 26.1%	80 19.9%	39 9.7%	2 0.5%	402	323 80.3%
情報系	100.0%		15 27.3%	17 30.9%	16 29.1%	5 9.1%	2 3.6%		55	35 63.6%
サービス系	64.1%		6 12.0%	12 24.0%	10 20.0%	18 36.0%	4 8.0%		50	32 64.0%
合計	66.5%	6 0.7%	180 20.3%	206 23.2%	225 25.3%	186 20.9%	80 9.0%	5 0.6%	888	611 68.8%

2 離職者等再就職訓練(委託)の実施状況 【令和4年度】

○令和4年度 就職者の特徴

- * 就職率は、訓練全体では71.3%、男性は26.6%、女性は73.4%となった。
- * 就職率が最も高いのは、40代(26.3%)、次は、30代(24.1%)となった。
- * 就職率が高かった分野は、介護分野(78.6%)で、10代～70代までの幅広い層で就職に結びついており、40～60代の就職も多い。
- * 就職率が低かった分野は、サービス分野(59.2%)で、30代の就職者(34.5%)が最も多い。

令和4年度就職者数【分野別・年齢階層別】

分野	就職率(全体)	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計	うち女性
農林系	57.7%			3 20.0%	7 46.7%	4 26.7%	1 6.7%		15	
建設人材	60.7%		1 5.9%	4 23.5%	5 29.4%	5 29.4%	2 11.8%		17	4 23.5%
介護系	78.6%	1 0.8%	15 12.0%	17 13.6%	27 21.6%	38 30.4%	25 20.0%	2 1.6%	125	71 56.8%
事務系	68.1%	1 1.0%	27 27.6%	30 30.6%	32 32.7%	8 8.2%			98	83 84.7%
その他(OA系)	73.8%	2 0.7%	57 20.4%	68 24.4%	70 25.1%	52 18.6%	30 10.8%		279	238 85.3%
情報系	71.7%		10 26.3%	13 34.2%	11 28.9%	3 7.9%	1 2.6%		38	27 71.1%
サービス系	59.2%		3 10.3%	10 34.5%	6 20.7%	8 27.6%	2 6.9%		29	18 62.1%
合計	71.8%	4 0.7%	113 18.8%	145 24.1%	158 26.3%	118 19.6%	61 10.1%	2 0.3%	601	441 73.4%

2 離職者等再就職訓練(委託)の実施状況 【令和5年度】

○実施状況(令和5年9月末現在)

- * 計画した98コース(定員1,560人)のうち、60コース(定員973人)を開講し、そのうち44コース(定員725人)が実施済み・実施中、16コース(定員248人)について、最低催行人数に満たない等の理由により、中止となった。
- * 定員充足率は、71.9%であり、前年同時期(72.8%)よりも0.9ポイント下回った。
- * 分野別の定員充足率は、サービス、情報、OA分野については、比較的高いが、介護、建設分野については、依然として低水準。

令和5年度実施状況(全体)

区分	コース数	定員数	受講者数	充足率
計画数	98	1,560		
うち実施済・実施中	44	725	521	71.9%

※この他、16コース(定員248人)が中止となった。

※計画98コース(1,560人)中、38コース(587人)については、今後開講予定。

令和5年度実施状況(開講コース・分野別)

分野	コース数	定員数	受講者数	充足率
農業	3	22	19	86.4%
建設	2	20	11	55.0%
介護	10	125	72	57.6%
事務	6	130	85	65.4%
その他(OA系)	9	170	128	75.3%
情報	9	185	143	77.3%
サービス	5	73	63	86.3%
計	44	725	521	71.9%

令和5年度分野別計画数

分野	コース数	定員数	構成比	主な訓練科
農林	8	56	3.6%	農業者育成科 農業実践科(刑務所出所者向け)
建設人材	6	60	3.8%	建設技能資格土木施工科 フォークリフト・クレーン・玉掛運転技能科
介護	29	369	23.7%	介護福祉課、介護サービス科 介護サービス科(調理付)
事務	9	195	12.5%	パソコン簿記会計科、医療・調剤事務科 簿記2級科 FPパソコン簿記会計科(eラーニング)
その他(OA系)	16	318	20.4%	OAシステム科、ビジネスパソコン基礎科
情報	22	429	27.5%	Webクリエイター実践科 IT基礎・C言語プログラミング 機械CAD・OA基礎科 OAシステム・Web基礎科
サービス	8	133	8.5%	調理師科、不動産ビジネス科 OA事務・販売科
合計	98	1,560	100.0%	

2 離職者等再就職訓練(委託)の実施状況 【改善点～R6年度計画に向けて～】

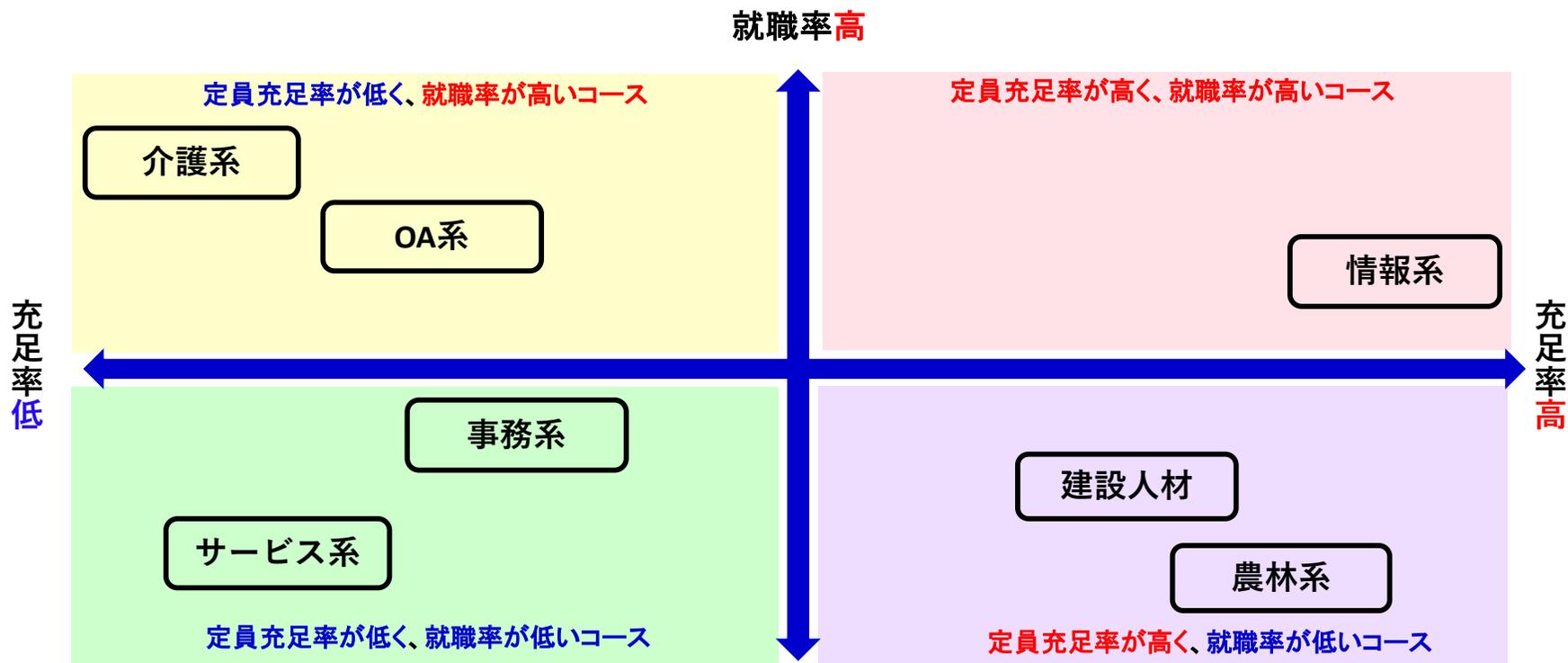
改善点について

○定員充足率の改善

- * 訓練の広報の充実・強化 → 雇用保険説明会、訓練コース説明会、施設説明会、SNSの活用・・・など
- * 適正な定員規模 → 雇用情勢、近年の訓練実績、近県の定員規模等を参考に適正化・・・など

○就職率の改善

- * 委託先、ハローワーク等との連携強化 → 未就職者のハローワークへの誘導、訓練中の就職意欲の喚起、カリキュラムの改善



就職率低

- 40 -

3 離職者等再就職訓練(委託) 【令和6年度計画(案)の方向性】

令和6年度委託訓練計画(案)の方向性について

- 近年の定員充足率を踏まえ、適正な実施規模(定員数)について検討する

- DX推進の素養や専門性を持った人材の不足への対応
 - ・OA系の訓練に、Web制作やプログラミングの基本を加えたコースの設定
 - ・応募者が多いWebデザイン資格取得コースの設定

- 介護分野の訓練コースの設定
 - ・より実践的な、デュアルシステム訓練(座学+職場実習)の設定
 - ・介護職場見学付き(2か所以上)訓練の設定

- 子育て中の方など、多様な事情を抱えた方の訓練機会の拡大
 - ・託児サービス付き訓練の設定、育児等両立支援(1日4h程度)コースの設定
 - ・eラーニング訓練の設定

4 在職者訓練

○概要

中小企業における技術の維持向上を図るため、産業技術専門学院において、在職者を対象とする企業ニーズに即した訓練を実施している。

○計画と実施状況(令和4年度、令和5年度)

令和5年9月末現在

コース名	R4年度計画		R4年度実績				R5年度計画		R5年度実績			
	コース	定員	コース	定員	受講者	修了者	コース	定員	コース	定員	受講者	修了者
技能向上	42	740	41	730	534	440	41	705	26	465	333	274
IT	26	335	26	335	218	184	30	395	10	130	71	63
オーダーメイド	33	350	28	234	196	172	32	320	17	179	161	157
いばらき名匠塾	6	30	4	14	14	12	5	25	0	0	0	0
技能ブラッシュアップ [°]	1	8	1	8	3	3	1	8	1	8	6	5
計	108	1,463	100	1,321	965	811	109	1,453	54	782	571	499

- ・技能向上: 第一・二種電気工事士受験対策(筆記・技能)、各種溶接(ガス・アーク)、機械加工 等
- ・IT: 機械CAD、建築CAD、アクセス(データベース構築)、基本情報技術者試験対策 等
- ・オーダーメイド: 型枠施工、アーク溶接実技、新入社員セミナー、基本情報技術者試験対策、管理者研修 等
- ・オーダーメイド名匠塾: 構造物鉄工、普通旋盤、建築大工
- ・技能ブラッシュアップ: 普通旋盤作業実技訓練

5 新規学卒者訓練

○概要

高等学校新卒者等の若年者の円滑な就職を支援し、中小企業等への即戦力となり得る人材を供給するため、就職に必要な技能・知識の習得、専門的な資格取得を目指す訓練を実施している。

○令和4年度の実績及び令和5年度の計画等

(施設内訓練 普通課程)

施設名	訓練科	訓練期間	入学定員	総定員
水戸産業技術専門学院	電気工事科	1年	20人	20人
	自動車整備科	2年	20人	40人
	建築システム科	2年	25人	50人
日立産業技術専門学院	金属加工科	1年	20人	20人
	機械加工科	1年	15人	15人
鹿島産業技術専門学院	プラント保守科	2年	20人	40人
土浦産業技術専門学院	自動車整備科	2年	20人	40人
	機械技術科	2年	20人	40人
	コンピュータ制御科	2年	20人	40人
筑西産業技術専門学院	電気工事科	1年	20人	20人
	機械システム科	2年	20人	40人
合計	11科			365人

(施設内訓練 専門課程)

施設名	訓練科	訓練期間	入学定員	総定員
産業技術短期大学校	情報システム科	2年	60人	40人
	情報処理科	2年		80人
合計	2科			120人

※令和5年度の訓練科、定員等は令和4年度と同様。

6 障害者に対する訓練

○概要

障害者の就職希望や個々の障害特性などの多様性に応じて、総合実務科や知識・技能習得コースによる複合的な職業訓練や、より実践的な職業能力の開発・向上を図るため、企業等に委託し事業現場を活用して実施する「実践能力習得訓練」の実施により、訓練生が就労につながる適切な職業能力開発を実施している。

○障害者職業訓練(施設内訓練)

令和5年9月末現在

	コース数	定員数	受講者数	就職率	訓練内容等
令和3年度	2	20	8	62.5%	○総合実務科(6ヶ月) ○水戸産業技術専門学院 ○パソコン操作、商品管理、清掃作業、介護補助基礎など 複合的な内容の訓練
令和4年度	2	20	11	63.6%	
令和5年度	2	20	10	—	

○知識・技能習得コース(委託訓練)

	コース数	定員数	受講者数	就職率	訓練内容等
令和3年度	3	20	7	50.0%	○OA実務科(3ヶ月) 訓練内容は、パソコン操作などの訓練
令和4年度	3	20	7	28.5%	
令和5年度	3	20	7	—	

○実践能力習得訓練コース(委託訓練)

	コース数	定員数	受講者数	就職率	訓練内容等
令和3年度	20	20	20	89.5%	○企業の現場を活用した実践的な訓練(1ヶ月) 主な訓練内容は、清掃補助や販売補助など
令和4年度	26	26	26	73.9%	
令和5年度	50	50	9	—	

現状認識

● 我が国の産業の動向

- ・人口減少やDX・GXの進展により、**産業構造が急速に変革**
- ・我が国の一人あたりGDPは、大きく後退し、**賃金の伸びも低水準**で推移
- ・将来、**雇用のミスマッチやスキルギャップ**が発生

(エンジニアの需要増、事務・販売従事者の需要減)

◀参考▶本県における労働需要の見通し (国調査等を参考に本県が独自に調査)

- ・2050年に約27.5万人の需給ギャップが発生 ※全国では約778万人

(情報通信業や医療・福祉などで大幅な人材不足の予想)

● 今後の取組の方向性

- ・本県産業の持続的発展には、あらゆる施策を総動員し、**戦略的・体系的に政策展開**を図る必要
- ・特に、人手不足分野での人材確保に加え、人的資本の観点から、リスクリングにより、企業において求められるスキルの習得を支援し、生産性向上や賃金水準の向上の実現を図ることが喫緊の課題

リスクリング推進による将来像

企業・企業人が、自らの成長戦略・キャリアデザインのもと、意欲的にリスクリングに取り組むことにより、**新たな産業・分野で必要となる知識やスキルの習得が進み、成長産業や成長分野への円滑な労働移動と企業及び社会全体の生産性の向上**が図られている。

リスクリング推進上の課題

- 多くの企業において、**総論としてリスクリングの意義を理解**しつつ、例えば、**人材の流出に懸念**が示されるなど、その**意義が十分に理解**されていない。
- また、多くの企業が、リスクリングの推進に関心を寄せつつも、**成長産業・分野で求められるスキルがイメージできておらず、何をリスクリングしてよいか分からない。**

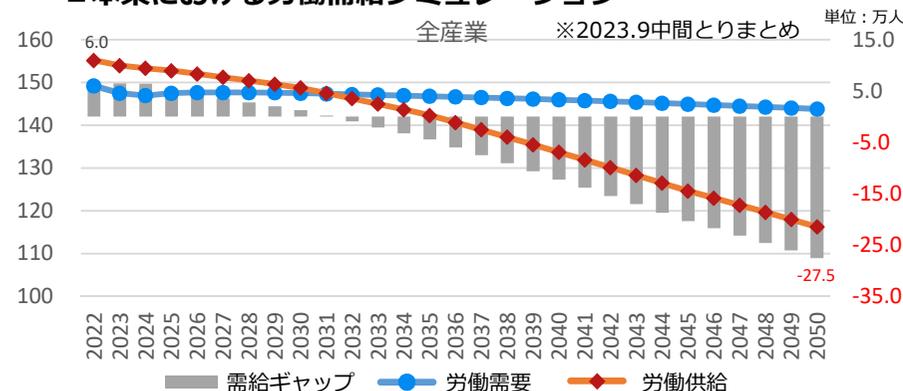
■ 高齢化の推移と将来推計 (2023年版高齢社会白書)

区分	2021年	2065年	増減
15～64歳	7,450万人	4,529万人	▲39%
総人口	12,550万人	8,808万人	▲30%

■ 労働需要の推計 (経済産業省：未来人材ビジョン)

区分	2020年	2050年	増減	
製造業	エンジニア (IT技術者、製品開発者等)	102万人	144万人	41%
	事務・販売従事者	236万人	144万人	▲39%
卸売・小売業	エンジニア(同上)	42万人	48万人	14%
	事務・販売従事者	753万人	524万人	▲30%

■ 本県における労働需給シミュレーション



リスキリング推進施策

1 意識啓発・機運醸成

- **推進宣言制度の創設・先進企業の顕彰**
リスキリング推進宣言制度を創設し先進的な企業を顕彰
リスキリングのマニュアルを作成し、企業の取組を後押し
- **ワークショップ・シンポジウムの開催**
ワークショップ（経営者・人事担当者向け）
シンポジウム（2024.2予定） ※人事担当者向け（2023.10.13）
- **ポータルサイトの開設・運営**
リスキリングの意義・必要性、先進事例、推進施策、イベント等の情報発信

2 スキル習得支援

- **スキルの見える化**
生産性向上と競争力強化の鍵となるデジタルスキル、業種を問わず求められるポータブルスキルの習得が必要
【デジタルスキル】データ分析、システム設計、AI、UIデザイン、セキュリティ等
【ポータブルスキル】問題発見能力、将来を見通す力、革新性、戦略的思考等

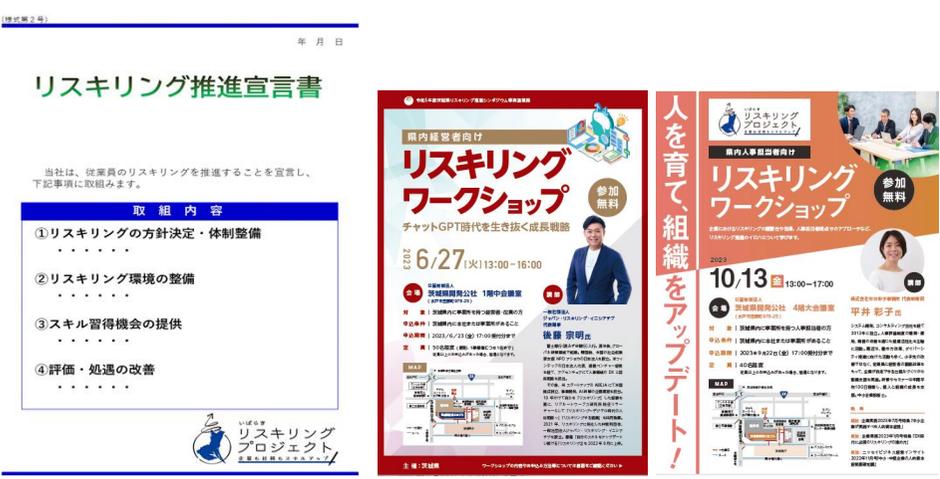
- **県認定講座の設置**
デジタルに関する「理論」の習得と、企業課題の課題をケーススタディとする「実践」を組み合わせた、**県認定リスキリング講座**の受講を推進し、**デジタルリテラシー人材を育成**
修了者を県が認定する制度を導入（オープンバッジの活用等）

- **AI マatchingシステムの開発・運用**
職種や職歴・年齢・保有資格、アンケート等から各人に適した
リスキリング講座（デジタルスキル・ポータブルスキル）をマatching

◆ **事業 K P I（3年間）**

リスキリング推進宣言企業数 **150社**
うち顕彰企業数 **30社**

企業人約50,000人※のリスキリング環境を構築
※県内大企業の50社、中規模の企業の100社が
リスキリング環境を構築することを想定



リスキリング推進宣言書

リスキリングワークショップ
6/27 [火] 13:00-16:00

リスキリングシンポジウム
10/13 [土] 13:00-17:00

■ **実践講座**

受講対象者	Di-Liteレベルの知識を有する県内在住の企業人
講座内容	テーマ：①生産管理（製造業）、②顧客管理（業種横断） 内容： ・先進事例企業見学 ・受講者の所属する企業の見学 ・グループ単位でのデジタル化計画の検討 ・検討内容の発表 日程：7日間（平日、土日）
受講料	費用の一部を受講料として徴取することにより、受講者の主体的・意欲的な取り組みを喚起

オープンバッジのイメージ



46

茨城県リスキリング推進協議会の体制・経過

● 体制



● 経過

1月	第1回協議会	検討事項、検討体制、スケジュール
2月	第1回ワーキング会議	県内企業のデジタル化の現状・課題
4月	第1回幹事会	施策の方向性
5月	第2回ワーキング会議	デジタルスキルの内容
7月	第3回ワーキング会議	デジタルリテラシーの習得方法 ワーキング会議報告書（案）
8月	第2回幹事会	政策パッケージ（たたき台）
9月	第4回ワーキング会議 第3回幹事会	ワーキング会議報告書 政策パッケージ（案）
10月	第2回協議会	

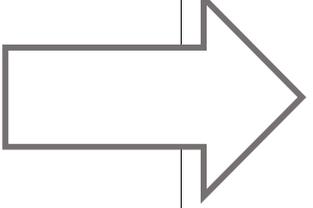
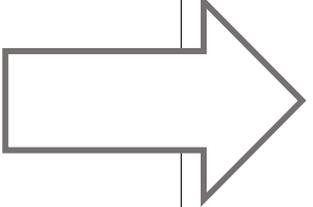
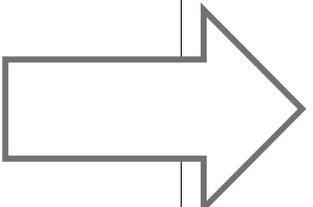
協議会構成員

産業界	茨城県経営者協会	会長	笹島 律夫
	茨城県中小企業団体中央会	会長	阿部 真也
	茨城県商工会議所連合会	会長	内藤 学
	茨城県商工会連合会	会長	小川 一成
	日本労働組合総連合会茨城県連合会	会長	内山 裕
教育機関	茨城大学	学長	太田 寛行
	筑波大学	学長	永田 恭介
	茨城キリスト教大学	学長	上野 尚美
	グロービス経営大学院	学長	堀 義人
	茨城県専修学校各種学校連合会	会長	八文字典昭
行政	茨城県（会長）	知事	大井川和彦
※オブザーバー：関東経済産業局、茨城労働局			

IT人材ワーキング会議構成員

特定非営利活動法人	ITコーディネーター茨城	理事長	大久保賢二
一般社団法人	茨城県情報サービス産業協会	会長	小林 英雄
株式会社	常陽銀行 コンサルティング営業部	次長	中田 智久
筑波研究学園専門学校	ITものづくり学科	副学科長	小泉 秀哲
県立産業技術短期大学校		主査兼学科主任	榮 智徳

スケジュール

	2022年度 1月	2023年度				2024年度	2025年度
		4月	7月	10月	1月		
協議会	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: red; color: white; display: inline-block;">協議会 設立</div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: red; color: white; display: inline-block;">協議会</div>		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">ワーキング会議 ①</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">幹事会 ①</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">ワーキング会議 ②</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">幹事会 ②</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">幹事会 ③</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">ワーキング会議 ③</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">ワーキング会議 ④</div>				
意識啓発 ・ 機運醸成		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">経営者向け ワークショップ</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">宣言制度 創設</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">ポータルサイト 開設</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">宣言企業募集</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">人事担当向け ワークショップ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">顕彰企業 募集</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">シンポジウム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">ポータルサイト 運営</div>			
スキル 習得支援		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">資格取得 助成制度創設</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">産業人材需給調査 (中間とりまとめ)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">産業人材需給調査 (とりまとめ)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">資格取得 助成企業募集</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">理論講座開設</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">実践講座開設</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">理論講座実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">実践講座実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #334d5d; color: white; display: inline-block; margin: 5px;">AIマッチング システム稼働</div>	

令和 5 年度第 1 回
茨城県地域職業能力開発促進協議会
資 料

1. 令和 4 年度及び令和 5 年度（9 月末現在）職業訓練実施状況
 - （1） 離職者訓練（施設内訓練）
 - （2） 在職者訓練、生産性向上支援訓練
 - （3） 求職者支援訓練

2. 令和 6 年度職業訓練計画の策定方針（案）
 - （1） 離職者訓練（施設内訓練）
 - （2） 求職者支援訓練、生産性向上支援訓練

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部

茨城県職業能力開発促進センター（ポリテクセンター茨城）

令和4年度離職者訓練（施設内訓練）実施結果

訓練期間 6ヵ月

茨城職業能力開発促進センター

分野	訓練科名称	前年度 繰越者	年間 定員	応募者	入所者			中退者			修了者			次年度 繰越者	就職率	
					入所率	うち女性	うち就職	うち 正社員	うち就職	うち 正社員	就職率	正社員 就職率				
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	19	60	53	47	78.3%	11	7	3	1	38	27	15	21	73.2%	53.3%
	CAD・ものづくりサポート科	17	40	49	37	92.5%	37	8	5	3	26	24	11	20	93.5%	48.3%
	スマート情報システム科	30	60	93	60	100.0%	15	18	13	6	42	37	26	30	90.9%	64.0%
	生産情報プログラミング科		40	55	36	90.0%	9	14	10	8	22	21	17		96.9%	80.6%
サービ ス系	電気設備技術科	36	72	112	72	100.0%	6	12	8	6	60	54	38	36	91.2%	71.0%
	工場管理技術科(電気保全)		40	26	23	57.5%	1	5	4	3	18	17	16		95.5%	90.5%
標準コース 計		102	312	388	275	88.1%	79	64	43	27	206	180	123	107	89.6%	67.3%
製造系	ものづくり機械加工科	13	30	13	13	43.3%	4	3	2		15	14	14	8	94.1%	87.5%
	生産設備メンテナンス科		15	8	8	53.3%		6	4	4	2	2	1		100.0%	83.3%
	ICTエンジニア科		15	15	15	100.0%	2	5	2	1	10	9	8		91.7%	81.8%
企業実習付きコース 計		13	60	36	36	60.0%	6	14	8	5	27	25	23	8	94.3%	84.8%
6ヵ月訓練 計		115	372	424	311	83.6%	85	78	51	32	233	205	146	115	90.1%	69.5%

訓練期間 1ヵ月

注

*1 企業実習付きコースは、若年者対象
(概ね55歳未満)のコースを示す

	訓練科名称	前年度 繰越者	年間 定員	応募者	入所者			中退者			修了者					
					入所率	うち女性	うち就職	うち 正社員	うち就職	うち 正社員						
その他	ビジネススキル講習															
	ものづくり機械加工科		16	16	10	62.5%	3									-
	生産設備メンテナンス科		8	8	5	62.5%										-
	ICTエンジニア科		8	28	15	187.5%	2									-
ビジネススキル講習 計			32	52	30	93.8%	5									
総合計		115	404	476	341	84.4%	90	78	51	32	233					

令和5年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

R5.9.30

訓練期間 6ヵ月

茨城職業能力開発促進センター

分野	訓練科名称	前年度 繰越者	年間 定員	開講 コース 定員	応募者	入所者			中退者			修了者			就職率					
						入所率	うち女性	うち就職	正社員 就職率											
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	19	60	30	25	21	70.0%	6	6	5	4	16	14	12	-	-				
	CAD・ものづくりサポート科	19	40	20	22	20	100.0%	16	8	8	2	12	10	4	-	-				
	スマート情報システム科	28	68	34	37	33	97.1%	10	5	5	4	25	15	10	-	-				
	生産情報プログラミング科		40	20	24	19	95.0%	7	9	7	5	10	9	8	-	-				
サービス系	電気設備技術科	34	64	32	47	32	100.0%	3	10	9	6	42	30	22	-	-				
	工場管理技術科(電気保全)		40	20	16	14	70.0%	1				14			-	-				
標準コース 計		100	312	156	171	139	89.1%	43	38	34	21	119	78	56	-	-				
製造系	ものづくり機械加工科	8	30	15	7	6	40.0%	1	3	1	1	5	5	5	-	-				
	生産設備メンテナンス科		15	15	10	10	66.7%	1							-	-				
	I C Tエンジニア科		15	15	15	15	100.0%	2							-	-				
企業実習付きコース 計		8	60	45	32	31	68.9%	4	3	1	1	5	5	5	-	-				
6ヵ月訓練 計		108	372	201	203	170	84.6%	47	41	35	22	124	83	61	-	-				

訓練期間 1ヵ月

分野	訓練科名称	前年度 繰越者	年間 定員	開講 コース 定員	応募者	入所者			中退者			修了者
						入所率	うち女性	うち就職	うち就職	うち就職	うち就職	
その他	ものづくり機械加工科		16	8	4	4	50.0%	2	-	-	-	-
	生産設備メンテナンス科		8	8	5	5	62.5%		-	-	-	-
	I C Tエンジニア科		8	8	28	15	187.5%	2	-	-	-	-
ビジネススキル講習 計			32	24	37	24	100.0%	4				

注

- *1 就職率は、未確定のため未入力
- *2 入所率は、入所者÷入所した科の定員
- *3 企業実習付きコースは、若年者対象（概ね55歳未満）のコースを示す

総合計		108	404	225	240	194	86.2%	51	41	35	22	124
-----	--	-----	-----	-----	-----	-----	-------	----	----	----	----	-----

令和5年度離職者訓練（施設内訓練）実施計画

訓練期間 6ヵ月

分野	訓練科名称	年間定員	コース数
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	60	4
	CAD・ものづくりサポート科	40	2
	生産情報プログラミング科	40	2
	スマート情報システム科	68	2
	工場管理技術科(電気保全)	40	2
	電気設備技術科	64	4
標準コース 計		312	16
製造系	ものづくり機械加工科	30	2
	生産設備メンテナンス科	15	1
	ICTエンジニア科	15	1
企業実習付きコース計		60	4
6ヵ月訓練 計		372	20

【定員変更】

- ①テクニカルオペレーション科
15人×4回 → **14人×4回**
- ②スマート情報システム科
34人×2回 → **30人×2回**
- ③工場管理技術科(電気保全)
20人×2回 → **18人×2回**
- ④電気設備技術科
16人×4回 → **15人×4回**

【名称変更】

- ①ものづくり機械加工科
→ **機械エンジニア科**
- ②生産設備メンテナンス科
→ **電気設備技術科
(短期デュアルコース)**

【入所月変更】

- ・機械エンジニア科
6月、12月入所
→ **7月、1月入所に変更**

令和6年度離職者訓練（施設内訓練）実施計画（案）

訓練期間 6ヵ月

分野	訓練科名称	年間定員	コース数
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	56	4
	CAD・ものづくりサポート科	40	2
	生産情報プログラミング科	40	2
	スマート情報システム科	60	2
	工場管理技術科(電気保全)	36	2
	電気設備技術科	60	4
標準コース 計		292	16
製造系	機械エンジニア科	30	2
	電気設備技術科(短期デュアルコース)	15	1
	ICTエンジニア科	15	1
企業実習付きコース 計		60	4
6ヵ月訓練 計		352	20

訓練期間 1ヵ月

	訓練科名称	年間定員	コース数
その他	導入講習		
	ものづくり機械加工科	16	2
	生産設備メンテナンス科	8	1
	ICTエンジニア科	8	1
ビジネススキル講習計		32	4
総合計		404	24

【名称変更】

- ①ものづくり機械加工科
→ **機械エンジニア科**
- ②生産設備メンテナンス科
→ **電気設備技術科
(短期デュアルコース)**

【入所月変更】

- ・機械エンジニア科
5月、11月入所
→ **6月、12月入所に変更**

訓練期間 1ヵ月

	訓練科名称	年間定員	コース数
その他	導入講習		
	機械エンジニア科	10	2
	電気設備技術科(短期デュアルコース)	6	1
	ICTエンジニア科	8	1
ビジネススキル講習 計		24	4
総合計		376	24

在職者訓練 設定コース総括表

茨城職業能力開発促進センター

令和4年度（実績）					
大分類	中分類	設定 コース数	延開催 回数	延定員	受講者数 (確定値)
設計・開発	機械設計	9	19	236	168
	電子回路設計	1	1	10	3
	制御システム設計	41	65	715	420
	生産システム設計	5	5	50	23
	電力・電気設備設計				0
	通信設備・通信システム設計	3	3	30	13
	小計	59	93	1,041	627
加工・組立	機械加工	9	18	175	70
	金属加工／成形加工	4	5	50	30
	小計	13	23	225	100
工事・施工	電力・電気・通信設備工事	6	6	85	81
	建築設備工事	2	3	30	8
	小計	8	9	115	89
検査	測定・検査	1	6	56	38
	小計	1	6	56	38
保全・管理	生産設備保全	3	6	60	45
	建築設備保全				0
	工場管理	6	10	119	69
	小計	9	16	179	114
教育・安全	安全衛生	2	3	30	16
	小計	2	3	30	16
合 計		92	150	1,646	984

令和5年度（令和5年度9月末時点）			
設定 コース数	延開催 回数	延定員	受講者数 (※1)
11	22	272	150
1	1	10	7
43	59	770	592
8	8	80	18
2	2	20	9
65	92	1,152	776
8	18	180	91
4	4	40	23
12	22	220	114
5	6	105	38
1	1	10	4
6	7	115	42
1	4	40	25
1	4	40	25
4	8	83	89
7	12	216	143
11	20	299	232
2	2	40	6
2	2	40	6
97	147	1,866	1,195

(※1) 令和5年10月1日から令和6年3月31日の受講申込者数を含む

4 生産性向上支援訓練

中小企業等の労働生産性向上の支援のため、当機構が、主にオーダーメイドで生産性向上に係る訓練を設定し、民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施しています。

令和4年度 実施状況

区分	目標数	実施コース数	受講者数	実施率	受講企業数(参考)
生産性向上支援訓練	900人	134	1855人	206.1%	168社
うち、DX対応コース	120人	20	296人	246.7%	47社
うち、ミドルシニアコース	60人	23	151人	251.7%	31社

※ 令和5年3月末時点で訓練が終了したコース及び受講者数を示しています。

生産性向上支援訓練の課題

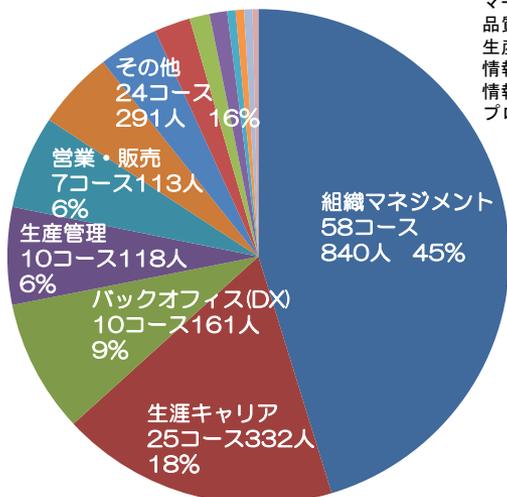
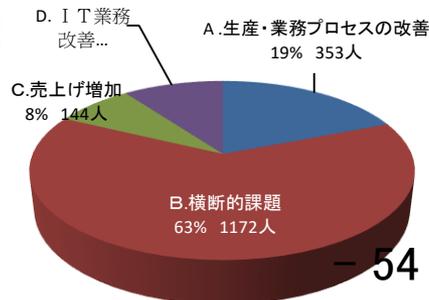
- 1 新規に訓練を実施する事業主団体及び実施企業の開拓
- 2 ミドルシニアコースの実施企業の開拓
- 3 令和3年度からの新規事業であるDX対応コースの実施企業の開拓
- 4 訓練実施機関による訓練の的確な実施による質の確保
- 5 事業主・受講者の満足度の向上

訓練分野別受講者数

(その他の内訳)

倫理・情報セキュリティ (DX)	6コース	94人
データ活用	6コース	72人
バックオフィス	4コース	43人
マーケティング (DX)	2コース	24人
品質保証	2コース	21人
生産管理 (DX)	1コース	10人
情報発信	1コース	10人
情報発信 (DX)	1コース	10人
プロモーション (DX)	1コース	7人

(参考) 目的別受講者割合



対応

- 1 関係機関の協力によるパンフレットの配布、ポリテクセンターの求職者情報誌配布企業への広報
- 2 生産性向上支援訓練の実施企業への広報、当機構の高年齢者雇用支援担当課との連携等によるニーズの把握、関連分野の受講経験のある企業への新コースの紹介、オープンコースの設定
- 3 実施する全ての訓練において各1回担当者が訓練実施企業を訪問し訓練の実施状況を確認（新型コロナウイルス感染対策の確認）
- 4 新型コロナウイルス感染症対策のため集合形式で訓練ができない企業に対して、オンライン訓練（8コース）を実施

4 生産性向上支援訓練／令和5年度計画・実施状況

※ 令和5年9月末時点

1. 実績	計画数(目標値)	コース数	受講者数	達成率
生産性向上支援訓練	960人	43コース	555人	57.8%
うちDX対応コース	180人	5コース	68人	37.8%
うちミドルシニアコース	60人	6コース	84人	140.0%
うちサブスク型訓練	30人	1コース	1人	3.3%

2-1. 実施見込み	計画数(目標値)	コース数	受講者数	達成率(見込み)
生産性向上支援訓練	960人	109コース	1,424人	148.3%
うちDX対応コース	180人	15コース	189人	105.0%
うちミドルシニアコース	60人	15コース	177人	295.0%

2-2. 実施見込み (実施方式別内訳)	オーダーコース (企業)	オーダーコース (事業主団体)	オープンコース	事業取組団体方式	サブスクリプション方式
生産性向上支援訓練	1,329人	35人	50人	0人	10人
うちDX対応コース	139人	25人	25人	0人	-
うちミドルシニアコース	177人	0人	0人	0人	-
うちサブスク型訓練	-	-	-	-	10人

5 求職者支援訓練／令和4年度実施状況（認定、開講、入校状況）

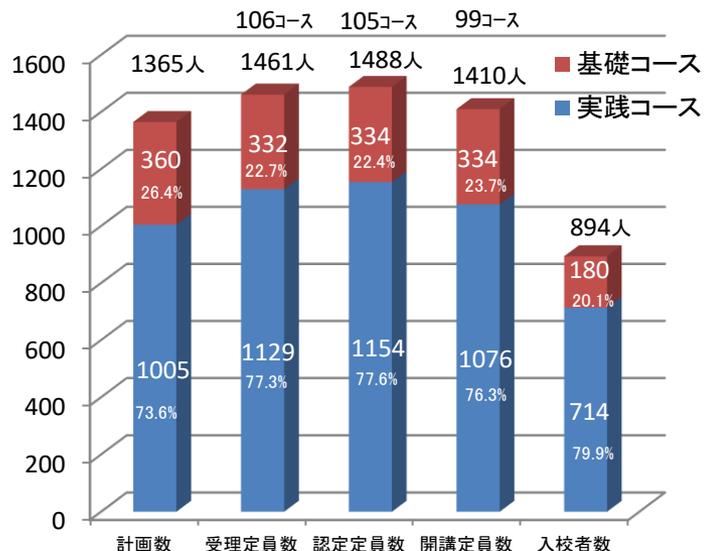
「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」に基づく「求職者支援制度」による職業訓練。雇用保険を受給できない者等を対象に、専修・各種学校、事業主などの民間教育訓練機関等が、当機構の認定を受け、2週間～6ヶ月の訓練を実施しています。

認定定員数 1488人 = 認定率 109.0%
 計画数 1365人 (1575人) (94.4%)

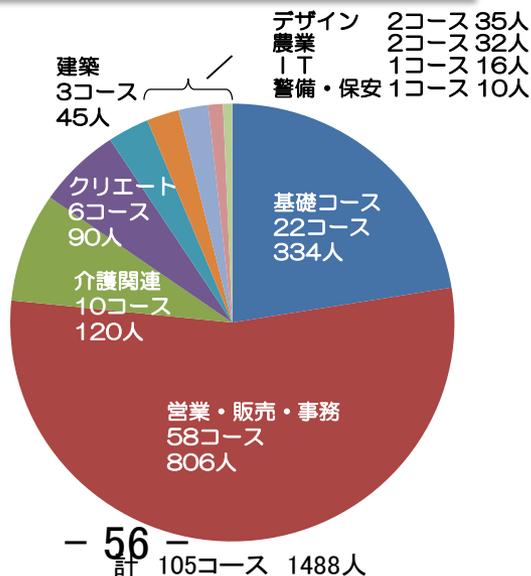
※ 令和4年度第4四半期認定及び定員変更（増員）を反映した実績である。
 ※ () 書は、訓練実施規模（計画数）の追加配賦後の数値及びこれに基づく認定率である。

求職者支援訓練の的確な実施のための当機構の役割

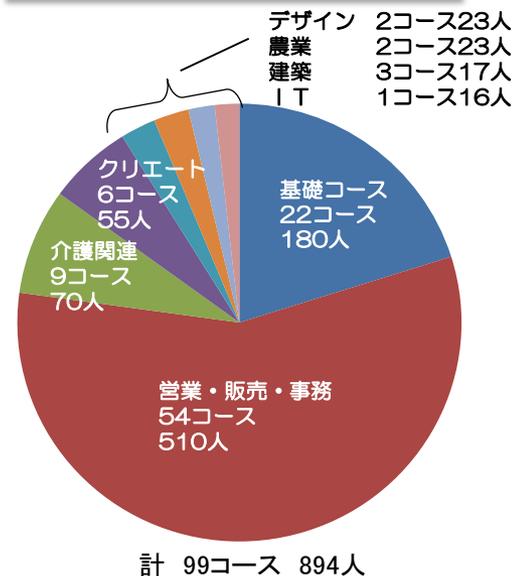
- 1 四半期ごとの認定申請時における「公平」・「正確」・「迅速」な審査
- 2 毎月1回の巡回による実施状況確認における的確な指導・助言の実施（新型コロナウイルス感染対策を徹底）
- 3 受講者の確保に向け、訓練実施機関が行う説明会の充実化及び訓練ニーズに関する情報の把握のための茨城労働局、安定所等の関係機関との連携、協力
- 4 年間計画に定める訓練コースを設定するため、訓練実施機関の新規参入及び再参入の勧奨、開拓



訓練分野別認定定員数



訓練分野別入校者数



※ 受理定員数及び認定定員数は、第4四半期までの実績である。
 ※ 開講定員数及び入校者数は、令和5年3月末の実績である。
 ※ 数字（人）は、基礎コース／実践コースの合計人数である。

5 求職者支援訓練／令和5年度訓練実施規模・認定状況

令和5年度 求職者支援訓練実施規模

(※訓練実施規模:労働局策定・提供)

区分		地域別	実施規模		認定実績	
枠別			全県共有枠	地域優先共有枠		
コース別	分野					
基礎コース	基礎	県央・県南	225	0	187	
		県北		75		
		鹿行		30		
		県西		30		
		うち、就職氷河期対策実施分	—	—	29	
小計			360	187		
実践コース	デジタル系	IT	県全域	120	—	0
		デザイン(Web系)		30	—	136
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特例訓練実施分		—	—	0
	医療事務	県全域	60	—	0	
	介護福祉	県全域	210	—	61	
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特例訓練実施分	63	—	61	
	営業・販売・事務	県央・県南	345	—	514	
		上記以外の地域		105		
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特例訓練実施分	120	—	239	
	その他(上記以外の分野)	県全域	165	—	159	
うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特例訓練実施分		60	—	0		
小計			1,035	870		
合計			1,395	1,057		

※「就職氷河期対策コース、短期・短時間特例訓練」について、専用枠がない分野も実施することが可能である。

令和5年度認定状況

※ 令和5年9月末時点

$$\frac{\text{認定定員数 } 1057人^{\ast}}{\text{計画数 } 1395人} = \text{認定率 } 75.7\%$$

※ 認定定員数・・・第3四半期認定分(79コース、1032人)及び9月開講コースまでの定員変更(増員)分(25人)までの実績である。

※ 認定定員数のうち、「就職氷河期対策コース」、「短期・短時間特例訓練コース」57、24コース(329人)である。

令和5年度求職者支援訓練 実施状況（令和5年9月開講コース分まで）



	認定		中止		開講		開講率	応募者数	開講コースの定員に対する応募率	受講者数（開始時）	開講コースの定員に対する定員充足率	受講者のうち女性の比率		年齢別											
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員						人数	割合	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～						
平成30年度	62	885人	15	181人	47	704人	75.8%	463人	65.8%	418人	59.4%	332人	79.4%	7人	78人	97人	123人	81人	32人						
														305人						113人					
														1.7%	18.7%	23.2%	29.4%	19.4%	7.7%						
														73.0%			27.1%								
令和元年度	58	732人	8	97人	50	635人	86.2%	421人	66.3%	357人	56.2%	285人	79.8%	7人	69人	84人	103人	65人	29人						
														263人						94人					
														2.0%	19.3%	23.5%	28.9%	18.2%	8.1%						
														73.7%			26.3%								
令和2年度	62	847人	3	43人	59	804人	95.2%	547人	68.0%	464人	57.7%	347人	74.8%	6人	86人	113人	131人	98人	30人						
														336人						128人					
														1.3%	18.5%	24.4%	28.2%	21.1%	6.5%						
														72.4%			27.6%								
令和3年度	93	1304人	17	244人	76	1060人	81.7%	647人	61.0%	562人	53.0%	411人	73.1%	6人	102人	115人	165人	117人	57人						
														388人						174人					
														1.1%	18.1%	20.5%	29.4%	20.8%	10.1%						
														69.1%			30.9%								
令和4年度	105	1488人	6	78人	99	1410人	94.3%	1046人	74.2%	894人	63.4%	637人	71.3%	11人	154人	174人	244人	211人	100人						
														583人						311人					
														1.2%	17.2%	19.5%	27.3%	23.6%	11.2%						
														65.2%			34.8%								
令和5年度 9月開講分まで	55	755人	6	70人	49	685人	89.1%	574人	83.8%	483人	70.5%	377人	78.1%	1人	81人	107人	140人	102人	52人						
														329人						154人					
														0.2%	16.8%	22.1%	29.0%	21.1%	10.8%						
														68.1%			31.9%								

注) 令和5年度について

○「認定」、「中止」、「開講」、「応募者数」、「受講者数」、「受講者の構成」については、9月開講コース分までの統計であること。

求職者支援訓練／令和6年度認定上限値（案）

厚生労働省から示された認定上限値（案）は次のとおり。

方針として、「求職者支援訓練の令和6年度の認定上限値（案）については、雇用保険を受給できない求職者数や認定実績、定員充足率等を勘案し設定している。」とのこと。

なお、令和6年度認定上限値（案）に基づく「基礎・実践コース別」及び「実践コースの分野別」の実施規模（割合）は、別途、茨城労働局訓練課が策定し、機構支部あて通知されること。

令和6年度 認定上限値(案)	実践コースのうちデジタル系 (IT分野及びWEBデザイン分野の目安数)	【参考】 令和5年度認定上限値
1,380 人	設定なし	1,395 人 (うち、デジタル系の目安数: 150 人)

生産性向上支援訓練／令和6年度計画（案）

令和6年度においては、①訓練計画数の確実な達成、②70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの生産性訓練（以下「ミドルシニアコース」という。）の普及、③DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に資する人材の育成を支援する生産性訓練（以下「DX対応コース」という。）の普及によって、より多くの中小企業等に年間を通して受講機会を提供するものとする。

また、中小企業等からは企業が従業員に対して実施するOff-JT研修をオンラインで効率的に実施することに関するニーズも寄せられており、これに対応するため、令和5年度に引き続き令和6年度においても、生産性訓練をeラーニング形式で実施し、より多くの中小企業等に対する十分な受講機会を提供することとする。

区分	目標値	前年度 目標値	対前年比
生産性向上支援訓練	1,020人	960人	+ 60人
うち、ミドルシニアコース	60人	60人	± 0人
うち、DX対応コース	240人	180人	+ 60人
うち、サブスクリプション型コース	30人	30人	± 0人

※サブスクリプション型コース

実施機関：株式会社インソース

提供訓練：3コース（内訳）

- ・業務効率向上のための時間管理（4時間 3分）
- ・成果を上げる業務改善（4時間 22分）
- ・職場のリーダーに求められる統率力の向上（4時間 28分）

○上記3コースの受講申込者は、Word、Excelの基礎・応用及びパワーポイント（計5コ）の操作に係る動画が「サービス動画」として視聴可能。（※当該コースのみの視聴申込は不可）

サブスクリプション型生産性向上支援訓練 のご案内

企業が従業員に対して実施する研修・教育訓練については、従業員のすき間時間に訓練を受講させたい、オンラインで効率的に訓練を実施したい、といったニーズが寄せられています。生産性向上人材育成支援センターでは、eラーニング形式により複数の訓練を定額で受講できる「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」を令和5年度から実施します。

◇サブスクリプション型生産性向上支援訓練 3つのポイント◇

1 受講する時間・場所を柔軟に選択可能！

動画視聴によるeラーニング形式のため、受講する時間や場所を柔軟に選択できます。



2 さらに受講しやすい料金設定！

通常の実業訓練よりも安価な受講料（1人あたり税込920円）で受講できます。



3 複数コースをくり返し受講可能！

2か月間定額で、最大8コース（訓練動画3コース分、サービス動画5コース分）をくり返し受講することができます。



◇訓練受講までの流れ◇

受講申込・受講料支払い

受講申込後、所定の期日までに受講料を支払います。

受講用IDの送付

訓練開始日の5日前までに、実施機関から受講用IDが送付されます。

訓練受講

訓練開始日から2か月間、以下の8コースをいつでも受講できます。

●受講可能なコース※

①業務効率向上のための時間管理

タイムマネジメント手法やタスク管理の方法など、業務の効率化・スピード化のための知識を習得します。

②成果を上げる業務改善

業務上の問題点の可視化や、改善に向けた具体的な進め方など、業務改善の視点と方法を習得します。

③職場のリーダーに求められる統率力の向上

組織の管理機能や職位に応じた統率力など、職場のチームワークをけん引できる能力を習得します。

IT関連（Word、Excel、パワーポイント）

上記3コースの受講申込者には、Word、Excelの基礎・応用及びパワーポイント（計5コース）の操作に係る動画が「サービス動画」として視聴可能です。（※当該コースのみの視聴申込はできません。）

●実施形式

動画視聴による
eラーニング形式

●訓練時間

12時間以上（各コース4時間以上。ただし、IT関連は、27分～73分程度）

●訓練期間

センターが指定する2か月間

●受講料《定額制》

920円（税込）

●実施機関

株式会社インソース

* ITに関するコースは助成金の対象外です。

サブスクリプション型生産性向上支援訓練は、人材開発支援助成金「人への投資促進コース」（定額制訓練）の助成対象となります。詳しくは、労働局にお問い合わせください。

※人材開発支援助成金は、訓練開始の1ヶ月前までの申請が必要です。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部 生産性向上人材育成支援センター

水戸事務所

〒310-0803

水戸市城南1-4-7第5プリンスビル5階

TEL：029-221-1188

ポリテクセンター茨城

〒303-0033

常陸市水海道高野町591

TEL：0297-22-8819

ポリテクセンター茨城



令和5年度 第1回 茨城県地域職業能力開発促進協議会

キャリアコンサルティングの取組について

令和5年11月21日

茨城労働局職業安定部訓練課



令和5年度のキャリアコンサルティングの取組

<訓練受講者に対するキャリアコンサルティング>

- ・茨城局管内ハローワークでは、公共職業訓練、求職者支援訓練受講前にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施。

(委託先：株式会社日本能率協会マネジメントセンター)

- ・訓練受講前に訓練受講の必要性をより明確化することや職業意識の向上などの効果が期待できる。
- ・ハローワークでキャリアコンサルタントによるジョブ・カードセミナーを実施

<「マイジョブ・カード」の周知>

- ・令和4年に稼働を開始した「マイジョブ・カード」(オンラインでジョブ・カードを作成・保存し、いつでも更新できるサイト)の周知。



マイジョブ・カード URL
<https://www.job-card.mhlw.go.jp>

<令和5年度のジョブ・カード作成者数>

- ・目標値5,200人に対し、実績1,547人
(令和5年8月末現在、速報値、進捗率35.5%)

※進捗率は都道府県以外の「海外及びその他」の実績を、都道府県の実績の構成割合で配分した上で算出

令和5年度ジョブ・カードに関する変更点

<キャリア形成・学び直し支援センターの創設>

- 令和4年度までの「キャリア形成サポートセンター」を拡充する形で創設。
- 拠点を水戸市中心部（水戸駅北口から徒歩12分の場所）に設置。
- 従来の、学生や在職者を中心にしたキャリアコンサルティングやジョブ・カードの普及促進に加え、雇用保険窓口における教育訓練給付受給希望者が必須とされている訓練前キャリアコンサルティングも行うことで、働く人の学び直しの支援を強化する。
- 平日夜間や土曜、日曜及びオンラインでの相談体制を整備。

キャリア形成・学び直し支援センター

<https://carigaku.mhlw.go.jp/>

（委託先：株式会社パソナ）

茨城県拠点

茨城県水戸市南町3-4-10

水戸FFセンタービル 6階

029-302-7221

ジョブ・カード全国推進計画に基づく当県における計画目標について

○新全国基本計画（平成 23 年策定）

平成 20 年～平成 24 年度までの 5 年間で、ジョブ・カード作成者数を 100 万人

令和 2 年（2020 年）までに 300 万人に到達させることを目標とした。

○当県におけるジョブ・カード作成者数計 * 令和 2 年までに 46,520 人①

計画期間	ジョブ・カード 作成者数 計画目標数	摘要 1	摘要 2
平成 23 年度～24 年度	10,500 人	H20～H26 年度	H23. 7. 25 策定
平成 25 年度～26 年度	7,300 人		H25. 6. 5 策定
平成 27 年	3,830 人	2,731 人	H27. 12. 8 策定
平成 28 年度	5,033 人	3,555 人	
平成 29 年度	5,033 人	2,660 人	
平成 30 年度	5,033 人	3,290 人	
令和元年度	5,033 人	5,334 人	
令和 2 年 4 月～12 月	5,004 人	2,474 人	
計		39,924 人②	① - ② = 6,596 人

※令和 2 年度の作成者数 4,064 人

○令和 3 年度以降の目標値について（単年度の目標を設定することとされた。）

計画期間	ジョブ・カード 作成者数目標値	作成者数	
令和 3 年度	4,700 人	5,168 人	
令和 4 年度	5,200 人	4,384 人	
令和 5 年度	5,200 人	1,547 人	※令和 5 年 8 月末現在
平成 23 年度からの累計		52,613 人	

機関別ジョブ・カード作成者数(令和4年度)

令和5年3月末現在

	令和4年度 目標値	進捗率 ・ 進捗グラフ	実績 合計	高齢・障 害・求職 者雇用支 援機構	労働局	都道府県	キャリア 形成サ ポート センター	委託訓練 実施機関	求職者支 援訓練実 施機関	サポステ	助成金 活用企業	ジョブ・ カード制 度 総合サイ ト	その他 (個人等)
北海道	12,300	86.0%	9,267	895	2,118	79	523	3,089	1,304	0	0	671	588
青森県	2,500	98.8%	2,162	272	367	131	143	735	310	0	0	204	0
岩手県	3,100	107.5%	2,917	305	473	31	541	952	428	0	0	124	63
宮城県	4,600	96.3%	3,879	421	513	0	819	680	537	0	2	471	436
秋田県	2,600	96.2%	2,190	222	363	272	76	951	227	0	0	79	0
山形県	1,800	111.2%	1,753	78	648	0	100	324	423	1	0	179	0
福島県	4,700	79.2%	3,261	477	945	60	172	826	479	10	0	292	0
茨城県	5,200	96.3%	4,384	309	1,700	52	321	762	721	90	1	408	20
栃木県	4,500	75.1%	2,959	481	986	0	111	696	435	0	0	250	0
群馬県	4,300	84.3%	3,175	261	1,117	278	200	560	544	0	0	215	0
埼玉県	11,300	87.2%	8,632	41	2,919	54	843	2,930	443	0	1	1,097	304
千葉県	8,100	110.0%	7,801	872	1,527	33	419	2,203	1,178	0	1	1,568	0
東京都	44,100	74.8%	28,885	73	8,682	0	3,506	6,049	3,936	10	0	3,541	3,088
神奈川県	13,600	90.3%	10,752	520	4,818	664	500	1,061	1,215	0	0	1,969	5
新潟県	5,500	97.9%	4,717	229	1,228	229	701	1,359	384	113	0	465	9
富山県	2,500	92.8%	2,032	390	707	0	309	135	266	0	0	225	0
石川県	4,100	120.1%	4,311	134	1,635	93	1,003	1,077	90	0	0	279	0
福井県	1,700	104.2%	1,551	82	940	21	27	127	269	0	0	85	0
山梨県	2,600	86.7%	1,974	181	984	25	54	412	185	2	0	131	0
長野県	3,900	66.4%	2,267	387	362	1	115	538	592	0	0	271	1
岐阜県	2,900	83.2%	2,114	158	558	148	185	462	416	0	0	187	0
静岡県	7,100	53.4%	3,323	467	561	28	190	1,058	565	0	1	428	25
愛知県	11,700	93.5%	9,581	444	2,779	409	1,253	2,028	883	0	1	978	806
三重県	2,100	118.9%	2,187	368	918	0	36	296	265	0	1	303	0
滋賀県	3,100	90.0%	2,442	339	576	113	31	1,024	153	0	5	201	0
京都府	6,700	95.7%	5,616	438	2,411	4	548	968	502	0	5	365	375
大阪府	27,200	103.6%	24,668	630	8,902	744	1,539	4,682	3,918	11	9	1,632	2,601
兵庫県	8,800	105.6%	8,135	589	3,058	0	1,106	1,372	554	0	1	966	489
奈良県	3,100	126.5%	3,433	619	1,120	113	317	448	403	47	1	365	0
和歌山県	1,800	102.7%	1,619	242	539	0	6	307	399	0	0	126	0
鳥取県	2,300	93.2%	1,878	259	530	79	191	371	192	0	0	80	176
島根県	1,900	126.3%	2,101	291	558	6	492	341	205	0	0	110	98
岡山県	3,600	75.9%	2,393	299	758	110	81	517	237	109	0	234	48
広島県	5,600	84.4%	4,137	186	1,840	204	522	505	344	91	5	440	0
山口県	2,600	81.5%	1,855	216	597	0	77	569	221	11	0	164	0
徳島県	2,500	109.7%	2,401	175	1,022	0	316	426	329	0	0	133	0
香川県	4,000	101.0%	3,537	515	1,757	140	234	410	327	0	0	154	0
愛媛県	2,900	89.8%	2,280	270	842	265	28	386	360	0	0	129	0
高知県	2,700	86.6%	2,048	295	788	93	117	395	160	98	0	102	0
福岡県	11,800	95.9%	9,905	726	2,142	0	479	3,065	1,762	0	2	718	1,011
佐賀県	2,000	82.0%	1,436	224	378	0	16	503	234	0	0	81	0
長崎県	3,100	82.0%	2,226	389	426	217	14	612	235	0	0	324	9
熊本県	4,400	83.1%	3,201	527	744	0	17	1,151	502	0	0	230	30
大分県	2,700	79.3%	1,874	282	366	61	242	600	128	0	0	195	0
宮崎県	4,000	88.6%	3,105	716	680	0	58	756	769	0	0	126	0
鹿児島県	4,000	119.7%	4,192	344	850	156	204	1,942	354	0	1	341	0
沖縄県	4,200	127.2%	4,678	449	650	471	848	1,499	429	36	0	296	0
海外及びその他			37,273									4,099	33,174
合計	281,800	93.2%	262,507	17,087	69,382	5,384	19,630	52,159	28,812	629	37	26,031	43,356

※各機関において新規に作成支援を行った件数(ジョブ・カード作成支援ソフトウェア等による作成者数を除く)

※労働局の実績は、訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援事業及びハローワークにて作成された実績の合算値

※助成金活用企業の実績は、企業内人材育成推進助成金(キャリアコンサルティング制度等)及び人材開発支援助成金(セルフ・キャリアドック制度等)の支給決定を受けた企業の同制度適用人数(令和2年度時点では廃止されており、経過措置分のみ積算)

※その他(個人等)はジョブ・カード制度総合サイトの個人用報告窓口、民間教育訓練機関等から報告の合計値。民間教育訓練機関等のうち、滋慶学園以外は都道府県

※進捗率は、「海外及びその他」の実績を、各都道府県の実績の構成割合で配分したうえで算出(目標値の算出に倣ったもの)。

確認用
262,507

交付機関別ジョブ・カード作成者数(令和5年度)

令和5年8月末現在

	令和5年度 目標値	進捗率 ・ 進捗グラフ	実績 合計	高齢・障 害・求職 者雇用支 援機構	労働局	都道府県	キャリア 形成・学 び直し支 援セン ター	委託訓練 実施機関	求職者支 援訓練実 施機関	サポステ	助成金 活用企業	マイジョ ブ・カード	その他 (個人等)
北海道	12,000	33.3%	3,357	324	716	29	372	699	679	0	0	293	245
青森県	2,600	29.7%	648	118	127	0	17	216	117	0	0	53	0
岩手県	3,300	41.0%	1,136	115	161	44	337	144	256	0	0	59	20
宮城県	4,900	29.2%	1,200	147	133	0	222	199	189	0	0	259	51
秋田県	2,700	31.4%	712	73	124	60	111	232	77	0	0	35	0
山形県	1,900	37.6%	600	29	317	0	2	59	118	0	0	75	0
福島県	4,900	27.7%	1,137	173	236	0	35	278	175	2	0	238	0
茨城県	5,200	35.5%	1,547	85	715	0	190	112	224	37	0	184	0
栃木県	4,300	32.6%	1,178	153	325	0	234	197	157	0	0	112	0
群馬県	4,100	27.8%	955	78	189	44	152	201	210	0	0	81	0
埼玉県	11,300	30.1%	2,856	68	829	53	178	1,054	105	0	0	489	80
千葉県	8,600	43.1%	3,111	232	507	0	314	656	463	0	0	939	0
東京都	35,900	29.0%	8,744	0	1,930	0	1,119	1,637	1,373	4	0	1,691	990
神奈川県	13,000	36.8%	4,011	224	1,599	379	318	171	459	0	0	850	11
新潟県	5,700	22.7%	1,084	46	267	25	186	337	64	0	0	159	0
富山県	2,700	29.3%	664	81	257	0	87	51	58	0	0	130	0
石川県	4,400	39.5%	1,460	51	768	2	108	360	8	0	0	163	0
福井県	1,800	47.1%	712	31	449	0	37	57	105	0	0	33	0
山梨県	2,500	40.0%	840	49	289	18	5	207	138	18	0	116	0
長野県	3,300	30.4%	841	150	85	0	98	162	186	0	0	160	0
岐阜県	2,900	27.2%	662	53	136	28	61	118	160	0	0	106	0
静岡県	5,100	40.3%	1,726	148	187	6	635	428	163	0	0	159	0
愛知県	11,700	30.1%	2,954	144	841	6	401	478	266	0	0	606	212
三重県	2,300	32.5%	627	170	79	0	15	163	102	0	0	98	0
滋賀県	3,300	35.3%	978	167	242	14	62	392	16	0	0	85	0
京都府	6,900	35.6%	2,059	181	924	1	137	260	209	0	0	201	146
大阪府	28,500	39.6%	9,468	221	3,406	196	857	2,247	1,107	0	0	791	643
兵庫県	9,500	33.8%	2,695	198	852	0	369	462	281	0	0	438	95
奈良県	3,500	43.1%	1,267	276	478	84	7	115	125	5	0	177	0
和歌山県	1,900	35.7%	569	61	222	0	77	68	104	0	0	37	0
鳥取県	2,400	24.0%	484	111	155	0	18	75	37	0	0	49	39
島根県	2,200	34.8%	642	132	218	0	55	23	67	0	0	82	65
岡山県	3,300	35.1%	973	115	293	0	163	196	62	34	0	92	18
広島県	5,500	41.9%	1,932	85	788	249	344	157	114	7	0	188	0
山口県	2,400	34.1%	686	77	189	0	79	207	63	0	0	71	0
徳島県	2,800	37.1%	871	68	485	0	100	112	67	0	0	39	0
香川県	4,000	30.4%	1,021	99	526	7	158	40	131	0	0	60	0
愛媛県	3,000	32.7%	823	108	326	106	25	128	80	0	0	50	0
高知県	2,500	37.6%	788	91	329	86	56	119	59	0	0	48	0
福岡県	12,100	35.3%	3,585	209	613	0	594	1,092	537	0	0	309	231
佐賀県	2,000	41.8%	701	65	70	0	255	185	90	0	0	36	0
長崎県	2,800	37.6%	883	189	122	82	30	227	132	0	0	101	0
熊本県	4,200	33.5%	1,179	177	224	0	93	391	179	0	0	83	32
大分県	2,600	30.9%	675	157	56	0	23	246	49	0	0	144	0
宮崎県	3,900	31.2%	1,022	178	156	0	203	294	166	0	0	25	0
鹿児島県	4,400	29.2%	1,080	107	69	45	76	588	90	0	0	105	0
沖縄県	5,000	26.1%	1,095	61	167	133	156	360	90	0	0	128	0
海外及びその他			18,545									3,395	15,150
合計	282,000	34.3%	96,783	5,875	22,176	1,697	9,171	16,200	9,707	107	0	13,822	18,028

※各機関において新規に作成支援を行った件数(ジョブ・カード作成支援ソフトウェア等による作成者数を除く)

※労働局の実績は、訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援事業及びハローワークにて作成された実績の合算値

※助成金活用企業の実績は、企業内人材育成推進助成金(キャリアコンサルティング制度等)及び人材開発支援助成金(セルフ・キャリアドック制度等)の支給決定を受けた企業の同制度適用人数(令和2年度時点では廃止されており、経過措置分のみ積算)

※その他(個人等)はジョブ・カード制度総合サイトの個人用報告窓口、民間教育訓練機関等から報告の合計値。民間教育訓練機関等のうち、滋慶学園以外は都道府県

※進捗率は、「海外及びその他」の実績を、各都道府県の実績の構成割合で配分したうえで算出(目標値の算出に倣ったもの)。

275,800

確認用
96,783



わたしのキャリアが未来につながる

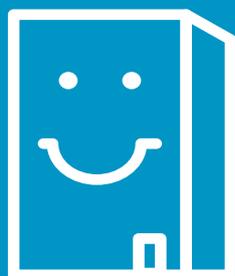


採用
マッチング

人材育成
人事評価

モチベーション
アップ

生涯を通じたキャリア形成と能力開発で、
人と組織の活性化を総合的に支援する



キャリア形成 学び直し支援センター

厚生労働省委託事業

社員一人ひとりに対するキャリアコンサルティングを無料※で活用できます!

※本事業は、国の予算の範囲内で実施するため、一定の上限等があります。キャリアコンサルティングが無料となる対象については、キャリア形成・学び直し支援センター事業までお問合せください。

※本事業は「令和5年度キャリア形成・学び直し支援センター事業」として株式会社パソナが厚生労働省より受託し運営しています。

詳しくはWEBから
<https://carigaku.mhlw.go.jp/>



貴社ではこのような課題を抱えていませんか？

- 若手社員の主体性・積極性を高め、定着を促進したい
- 育児・介護休職を活用した社員の復職支援をしたい
- 中堅社員のモチベーションを高める施策を打ちたい
- 企業戦略として従業員の学び直し支援をしたい

キャリア形成と能力開発の課題解決に向けて キャリア形成・学び直し支援センターがサポートします！

採用・マッチング

履歴書だけでは理解しにくい
応募者の強み、キャリアの方向性、
職業能力を理解しやすくなります！

人材育成・人事評価

社員一人ひとりの
効果的な職業能力開発はもちろん
人事評価も可能になります！

モチベーションアップ

将来のありたい姿や目標が明確になるため、
能力開発への意欲や働きがいを醸成し
定着を促進する効果が期待できます！

ジョブ・カードやセルフ・キャリアドックを活用し、キャリアコンサルティングを行いながら、
学び・学び直しを含めたキャリア形成と職業能力開発を総合的に支援します。

また雇用型訓練の導入支援も承ります。

社員

- 生涯を通じた
キャリア・プランニング
- 自己理解の促進
- 職業能力の棚卸
- 学び・学び直しの
支援



支援



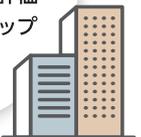
キャリア形成 学び直し支援センター

厚生労働省委託事業

支援

会社

- 採用強化
- マッチング向上
- 人材育成 ●人事評価
- モチベーションアップ
- 定着促進



ジョブ・カード

個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的とした「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールです。

セルフ・キャリアドック

キャリアコンサルティングと多様なキャリア研修等を組み合わせて、企業内で体系的・定期的に従業員のキャリア形成を支援する「仕組み」です。

キャリアコンサルティング

従業員の職業選択、職業生活設計、職業能力の開発・向上等に対して、専門のキャリアコンサルタントが相談に応じ、助言や指導を行います。

ご利用の 流れ



お問合せ

まずはお気軽に、お近くのキャリア形成・学び直し支援センターまでお問合せください。



ヒアリング

センターの担当者より、貴社のご要望や課題等をお聞きます。



ご提案

ヒアリング内容を基に、貴社の現状、ご要望等に応じた導入プランを策定し、ご提案します。



実施

ジョブ・カードやキャリアコンサルティング、セルフ・キャリアドックの導入等を実施します。

お問合せ



茨城キャリア形成・学び直し支援センター

〒310-0021 水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル 6F

☎ 029-302-7221 (平日9:00~17:30) ✉ carigaku_ibarak@pasona.co.jp

詳しくはWEBから <https://carigaku.mhlw.go.jp/>



令和5年度 第1回 茨城県地域職業能力開発促進協議会

参考資料

P1 令和5年度茨城県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

P2 第1回中央職業能力開発促進協議会資料(一部抜粋)

P26 茨城県内の最近の雇用情勢(令和5年9月分)

P42 令和5年度茨城県職業訓練実施計画

令和5年度 茨城県地域職業能力開発促進協議会 委員名簿

区分	団体名	職名	氏名
1 学識経験者	常磐大学	教授	村中 均
2 事業主団体	一般社団法人 茨城県経営者協会	労働・地域担当部長	後藤 泰男
	茨城県中小企業団体中央会	事務局長兼 総務課長	近藤 哲生
	茨城県商工会議所連合会	主任調査員	久下沼 聡
	茨城県商工会連合会	事務局長	住谷 則男
	6 労働者団体	日本労働組合総連合会 茨城県連合会	事務局長
7 訓練・ 教育機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部	支部長	永野 朝子
	一般社団法人 茨城県専修学校各種学校連合会	事務局長	難波 浩美
	茨城県職業能力開発協会	事務局次長	杉本 茂
	一般財団法人 日本医療教育財団 水戸支部	支部長	黒羽 かおり
11 職業紹介 事業者等	株式会社セキショウキャリアプラス	代表取締役 社長執行役員	今里 公治
12 茨城県	茨城県	産業戦略部長	大竹 真貴
	茨城県教育庁	学校教育部長	柳橋 常喜
14 労働局	茨城労働局	局長	澤口 浩司
	茨城労働局	職業安定部長	西方 雅一

令和5年度第1回中央職業能力開発促進協議会について

(令和5年9月29日開催)

厚生労働省作成資料より一部抜粋

【開催状況】

令和4年度第2回地域職業能力開発促進協議会が、国と都道府県の共催により、令和5年2月から3月にかけて全都道府県において開催された。

【主な協議内容】

別添1～4

①令和5年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和5年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、策定。
- ◆ また、地域におけるリスキリングの推進に関する事業（以下、「地域リスキリング推進事業」という）についても、同計画に記載。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける効果検証

- ◆ 令和5年度から開始する公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて、具体的な進め方等を説明の上、対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組

- ◆ 地域リスキリング推進事業について意見交換。
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有。 など



令和4年度第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会

地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

【ご意見】

【対応】

【現在までの取組状況】

秋田

全国で最も人口減少及び高齢化率が高い県であり、また、介護分野における有効求人倍率も近年高水準で推移しており、今後も介護分野の求人ニーズは高く、専門的な人材の育成が必要である。



計画に「人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くこと」と記載。求職者支援訓練では、地域ニーズ枠を活用し、通常認定上限に上乗せした規模で設定。人手不足分野へのキャリアチェンジを見据えた訓練受講勧奨・周知広報の強化に取り組む。



SNSによる広報や、各ハローワークの各種説明会等で訓練施設からの説明時間を確保。また、受講希望者等へのわかりやすい訓練内容の説明による効果的な受講勧奨のため、訓練担当・職業紹介担当職員向けの介護分野の訓練施設の見学を実施（予定含む）。

福島

より多くの人にこういった職業訓練を実施しているということを知っていただくことが必要である。



計画に「ハローワークを利用していない潜在的な対象者への周知を図り、受講者の確保に努める」と記載。具体的には、SNSによる訓練情報等の発信や商業施設におけるハローワークによる出張相談会等を実施する。



8月以降、県内11箇所の商業施設における出張相談会を開催（予定含む）。

群馬

「パソコンを使った仕事」に対してのニーズが求人・求職とも多い一方で、基本的な操作ができない求職者も見受けられ、マッチングに苦慮。



デジタル分野のコース割合を増やしつつ、受講者の情報処理レベルに合わせた訓練コースの設定、受講勧奨を行う。



求職者支援訓練において、PCの基本操作を中心とするコースを維持しつつ、グラフィック系コースの新設等、幅広くニーズに対応。

新潟

中小企業を中心にデジタル人材の確保・育成が困難であるため、在職者訓練の拡充を求める。様々な職種においてPC操作が必要となっており、デジタル人材の裾野を広げる必要がある。



デジタル分野の計画定員は求職者支援訓練で24%増加、県の委託訓練はITスキルレベル1～3までの様々なコースを設定し36%増加。県の在職者訓練はデジタル分野を中心に定員を約13%増加。



9月末現在におけるデジタル分野のコース設定状況は、求職者支援訓練で定員数36%増加（受講者数41%増加）、委託訓練で定員数15%増加（受講者数2%減少）。

京都

令和4年度は委託訓練で受講者が集まらず不開講が複数発生したので、不開講とならないよう関係機関で対策を協議する必要がある。



ハローワークにおいては主な受講対象である雇用保険受給者に対し、適切なあっせんを行うこと、京都府においては受講しやすいコース設定に努めること等を計画に記載。



年度当初に離職者が多いことに合わせ、京都府では年度当初に開始する委託訓練のコース数を増やす改善を行った。

熊本

半導体関連企業の進出に伴い、これまでのIT訓練以上の半導体関連を中心とした、高度な技術内容を求めるような企業が多くなっていく中で、国が求めるデジタル人材が現在の県内の訓練機関では対応できるか。



「県内では多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることから、今後、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要である」旨、計画に記載。



既存の訓練コースのうち関連性の高い、ポリテクセンター熊本の生産ラインメンテナンス科のカリキュラムについて、事業者へのヒアリング調査等も踏まえ、令和5年度開講分より見直しを実施。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

【選定した理由の例】

デジタル分野 26県
IT分野 5県

デジタル分野を重点とし、人材の質的・量的な向上を目指す中で、県内のコースごとの就職率に差が見られる。検証を通してコース内容の課題を掘り起こし、改善を行うことで、分野全体の向上を目指す。
(群馬)

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。)
11県

令和4年度の指標から分析した改善すべき方向性を踏まえて、職業訓練受講の応募倍率は高いが就職率が低い分野について、求人ニーズに即した内容になっているか、就職支援策に問題がないか等検証する必要がある。
(岩手)

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。)
6県

特に介護分野については、訪問介護職を中心として慢性的に人材が不足しており、新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保はさらに深刻化している。介護人材の育成・確保に当たっては、量・質両面が求められており、本人及び事業所双方の実情・ニーズを踏まえた人材育成等がより求められる分野であることから、効果検証分野として選定。
(広島)

※ 上記の分野のほか、製造分野、CADコース、理容・美容関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

- ヒアリングする企業の選定にあたって、企業規模等の区分を意識した選定をお願いしたい。(宮城《デジタル分野》)
- 訓練効果の把握・検証に際し、就職後の長期的スパンでの追跡調査も必要ではないか。(千葉《デジタル分野、介護分野》)
- 将来的にはアンケート等の数量的な結果もあつたら説得力が増す。(石川《デジタル分野》)
- ヒアリング項目の追加により、訓練受講が賃金や雇用形態に良い影響を与えたかどうかの調査ができると良いと思われる。(三重《営業・販売・事務分野》)
- 就職しても1年未満で離職するようなケースを目にする。資格だけ取得しても、技能だけ身につけてもだめなのか訓練効果について、よくヒアリングをして欲しい。(鳥取《介護・保育分野》) - 5 -

地域リスキング推進事業に関する事業例

①経営者等の意識改革・理解促進

広島市

【自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運營業務】

自動車サプライヤや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスキング等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。

今治市

【GX（グリーントランスフォーメーション）推進事業】

市内企業及び経済団体並びに農林水産業団体等に向けて、脱炭素社会と経済成長の両立を図るためのGXスタートアップシンポジウムを開催する。

②リスキングの推進サポート等

熱海市

【中小企業事業者支援相談】

組織による相談体制と各種の高い専門性を兼ね備えたビジネスアドバイザー派遣により熱海市チャレンジ応援センター「A-suppo」として、地域産業を担う事業者の経営・創業等の事業者のリスキングに関する相談に応え、地域経済全体の生産性（売上・利益など）向上や企業間連携を行い地域課題解決へ繋げる。

③従業員（在職者）の理解促進・リスキング支援

豊田市

【デジタル化牽引人材育成事業】

豊田市内におけるデジタル化を牽引する人材の育成を支援するため、包括連携協定を締結している愛知工業大学（運営：学校法人名古屋電気学園）と連携し、同大学の教授等による市内企業従業員を対象とした研修を新たに実施し、市及び名古屋電気学園が支援する。

広島県

【デジタルトランスフォーメーション推進事業】

DXの定義や事例、最新デジタルツールなどを学ぶ「みんなのDX研修」を実施し、DXに取り組む意識を醸成する。

①経営者等の意識改革・理解促進

栃木県

【ZEH住宅セミナー事業】

ZEH住宅のビルダー登録を目指す地域工務店等に対して、専門家による講義やZEH住宅建築実績のある工務店等の事例発表をすることにより、グリーン分野の経営者等の意識改革・理解促進及び従業員（在職者）の理解促進・リスキングを支援する。

③従業員（在職者）の理解促進・リスキング支援

静岡県

【多様な働き方導入推進事業】

テレワーク導入が困難と考えられている業種の経営者を対象として、業種別の導入事例を紹介するセミナーを開催し、県内中小企業等経営者の意識改革を推進するとともに、企業内担当者を対象としてテレワーク導入に必要な知識、ツールを学ぶ人材養成講座を開催することにより、地域のリスキングを推進することができる人材を育成する。

職業能力開発に関わる様々な情報共有・意見交換

関係機関による情報共有事例

岩手

岩手県（若者女性協働推進室）より、内閣府が新設した「地域女性活躍躍進交付金」を活用した「令和5年度女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー」について紹介。経済団体等へ周知の協力を依頼。



「女性デジタル人材」の育成を目的とすることについて質問があり、経済的自立を見据えて成長分野での女性就業を進めるための取組であることを回答。複数の構成員から「是非取り組んでいただければ」「大変よいお話」といった好意的意見が寄せられた。

新潟

中小企業の経営者に対するDX推進の伴走型支援を実施している「新潟県DX推進プラットフォーム」の代表機関である株式会社ブリッジにいがたを協議会に招聘。具体的な企業での取組事例の紹介と今後の支援の方向等について説明。



構成員間で情報を共有するとともに、所属団体傘下の企業等への展開を依頼。

岐阜

岐阜協立大学から、リカレント教育として、製造、物流、サービス業において現場を管理する人材を対象に、トヨタ生産方式による生産革新活動を実践する専門職「カイゼンリーダー」を養成する履修証明プログラムについて紹介。



このプログラムは有料であるが、労働局からは、個人の費用負担に対しては教育訓練給付金（専門実践教育訓練）が対象となり、企業が主体となり実施した場合は人材開発支援助成金の適用となることを紹介。

第1回協議会で決定した独自テーマについての意見交換事例

岡山

第1回協議会において、今後課題解決に取り組む「独自テーマ」として「デジタル分野の実施機関の確保」とすることを決定。



第1回協議会開催後、岡山労働局において現在の実施設に今後の構想についてのアンケートを実施（※）。

（実施機関からの課題・要望）
 「指導経験者・有資格者はコスト面で確保困難」「PCなどの機材が必須であるが、技術革新が早く、すぐ陳腐化」
 「固定費部分の負担が増大（委託料等の増額を希望）」
 「IT企業への就職とDX推進企業への就職など、それぞれ目的を分けたコース設定が必要」等



第2回協議会においてアンケート結果（※）を報告した結果、構成員からの意見として訓練講師の育成が重要との意見あり。

デジタル分野については、令和5年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証等を実施。

ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況 （全体版）

令和4年度までの実施状況

- （1）公的職業訓練全体
- （2）公共職業訓練（離職者訓練）の詳細
- （3）求職者支援訓練の詳細

※令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者(無料(テキスト代等除く))**

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日
実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年
実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年
実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：2～6か月 ※1

※1 令和6年3月末までの時限措置として、
在職中の方等で訓練期間や訓練時間に
配慮が必要な方を対象とする場合、より
短期間(2週間～)で設定可

※2 職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定
の要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)
を満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※2)+寄宿手当を支給(本収
入が月8万円以下、世帯収入が月30万円以
下等、一定の要件を満たす場合)

実施機関

民間教育訓練機関等
(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<基礎コース> 基礎的能力を習 得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)
-----------------------------	--



令和4年度 公共職業訓練 実績(速報値)	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	101,775	-	24,993	-	76,782	-
うち施設内	31,132	86.7%	24,922	87.9%	6,210	83.2%
うち委託	70,643	74.3%	71	44.9%	70,572	74.4%
在職者訓練	105,637	-	65,092	-	40,545	-
学卒者訓練	15,675	96.0%	5,528	99.5%	10,147	94.9%
合計	223,087	-	95,613	-	127,474	-

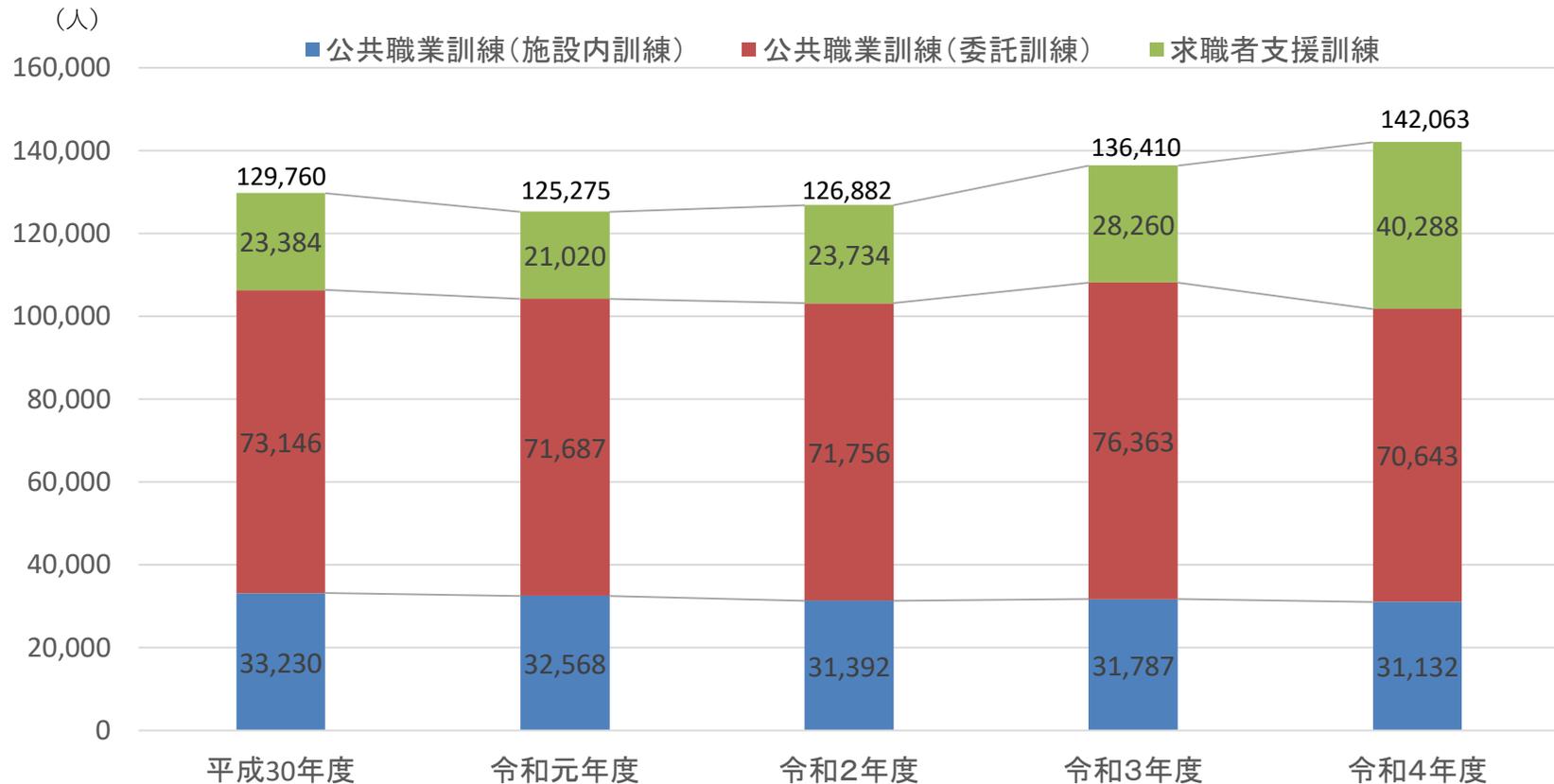
令和4年度 公共職業訓練 実績(速報値) 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,247	69.1%	329	81.6%	725	65.1%	193	69.4%

令和4年度求職者支援訓練 実績(速報値) 受講者数：40,288人
(基礎コース)6,230人 就職率：55.7% (実践コース)34,058人 就職率：58.4%
※就職率は令和4年4月から12月末までに終了した訓練コースについて集計。

ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況



ハロートレーニング(離職者向け)の受講者数は、3年連続で増加。

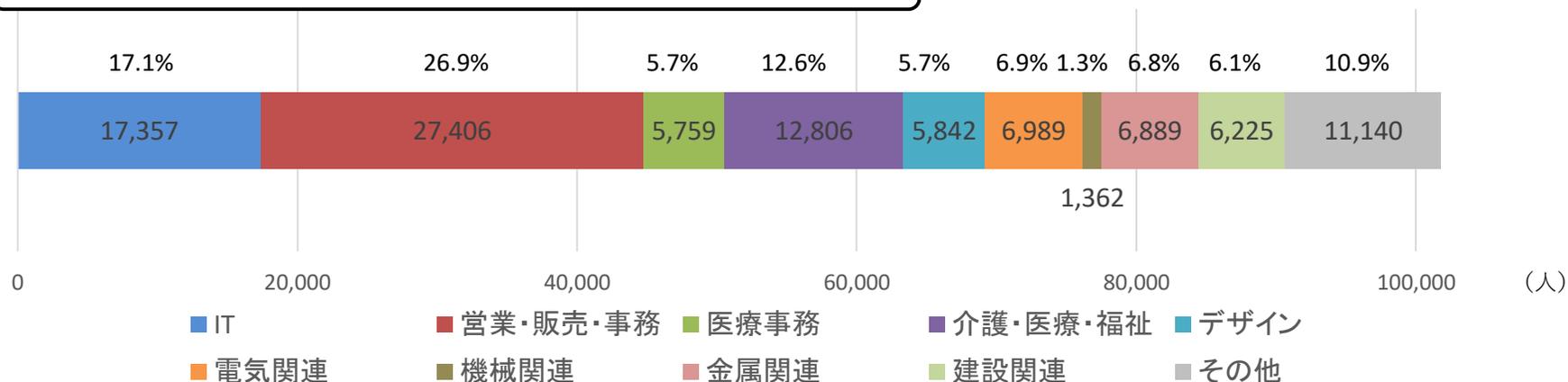


ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和4年度)



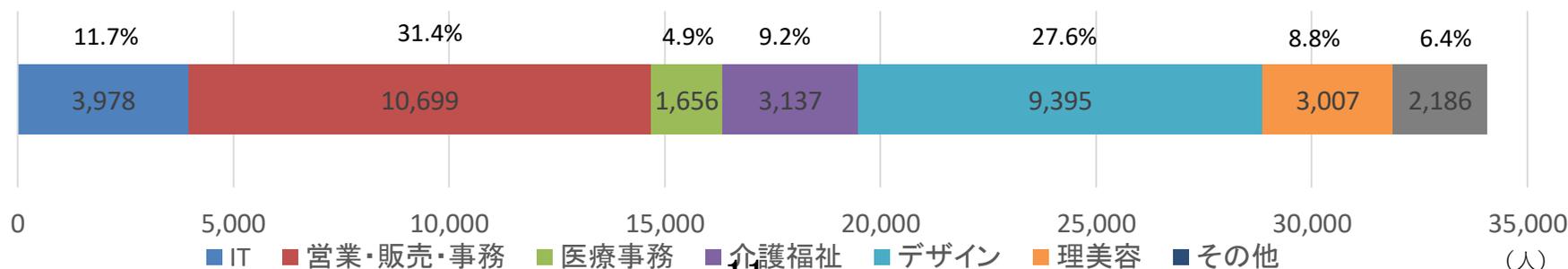
公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)

①営業・販売・事務分野、②IT分野、③介護・医療・福祉分野が多い。



求職者支援訓練 ※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
平成30年度	合計	115,334	106,376	78.4%	-
	施設内訓練	34,249	33,230	79.1%	86.8%
	委託訓練	81,085	73,146	78.1%	75.1%
令和元年度	合計	111,082	104,255	79.4%	-
	施設内訓練	32,524	32,568	81.4%	84.2%
	委託訓練	78,558	71,687	78.6%	72.3%
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	-
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	113,768	101,775	73.8%	-
	施設内訓練	33,533	31,132	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,235	70,643	73.2%	74.3%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

※ 令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性はある。

就職状況 (平成30年度～令和4年度)

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 (①+③) ／ (①+②)
平成30年度	施設内訓練	2,756	33,230	1,481	3,421	19,775	16,713	86.8%
	委託訓練	5,234	73,146	3,172	3,829	56,232	41,254	75.1%
令和元年度	施設内訓練	2,715	32,568	1,422	2,954	19,437	15,906	84.2%
	委託訓練	5,277	71,687	2,963	3,408	54,944	38,756	72.3%
令和2年度	施設内訓練	2,629	31,392	1,431	3,180	17,761	14,339	83.7%
	委託訓練	5,428	71,756	3,287	3,481	53,468	37,131	71.3%
令和3年度	施設内訓練	2,695	31,787	1,378	3,116	18,331	15,350	86.1%
	委託訓練	5,919	76,363	3,406	3,708	56,836	40,517	73.0%
令和4年度	施設内訓練	2,717	31,132	1,348	2,890	17,972	15,195	86.7%
	委託訓練	5,687	70,643	3,443	3,500	53,388	38,789	74.3%

※ 当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

※ 令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

分野	受講者数 (合計)	施設内訓練						委託訓練						
		合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県		合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県		
		受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	
IT分野	17,357	155	77.0%	0	-	155	77.0%	17,202	70.8%	0	-	17,202	70.8%	
営業・販売・事務分野	27,406	732	87.4%	457	88.6%	275	85.8%	26,674	73.2%	0	-	26,674	73.2%	
医療事務分野	5,759	0	-	0	-	0	-	5,759	79.1%	0	-	5,759	79.1%	
介護・医療・福祉分野	12,806	808	88.5%	0	-	808	88.5%	11,998	85.5%	0	-	11,998	85.5%	
農業分野	840	515	90.7%	0	-	515	90.7%	325	72.5%	0	-	325	72.5%	
旅行・観光分野	389	35	80.0%	0	-	35	80.0%	354	50.8%	0	-	354	50.8%	
デザイン分野	5,842	93	79.8%	0	-	93	79.8%	5,749	67.0%	0	-	5,749	67.0%	
製造分野	電気関連分野	6,989	6,959	86.3%	6,640	86.5%	319	82.6%	30	61.5%	0	-	30	61.5%
	機械関連分野	1,362	1,246	82.8%	820	86.9%	426	76.9%	116	74.2%	0	-	116	74.2%
	金属関連分野	6,889	6,888	89.1%	6,309	89.4%	579	86.4%	1	0.0%	0	-	1	0.0%
	その他の製造関連分野	409	380	79.8%	0	-	380	79.8%	29	54.2%	0	-	29	54.2%
建設関連分野	6,225	5,648	86.1%	4,427	87.2%	1,221	83.1%	577	70.0%	0	-	577	70.0%	
理容・美容関連分野	316	0	-	0	-	0	-	316	79.3%	0	-	316	79.3%	
その他分野	林業分野	8	0	-	0	-	0	-	8	-	0	-	8	-
	警備・保安分野	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	クリエート (企画・創作)分野	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	輸送サービス分野	238	86	89.1%	59	89.5%	27	88.5%	152	66.7%	0	-	152	66.7%
	調理分野	655	182	86.6%	0	-	182	86.6%	473	81.0%	0	-	473	81.0%
	その他の分野	8,285	7,405	85.7%	6,210	89.1%	1,195	78.6%	880	75.3%	71	44.9%	809	78.8%
総計	101,775	31,132	86.7%	24,922	87.9%	6,210	83.2%	70,643	74.3%	71	44.9%	70,572	74.4%	

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する施設内訓練のうち、「その他」分野に含まれる橋渡し訓練については、他の職業訓練を連続して受講するため、受講者数のみ計上。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

受講者数 (令和4年度都道府県別)

速報値

	合計			高齢・障害・求職者 雇用支援機構			都道府県		
	施設内	委託		計	施設内	委託	計	施設内	委託
北海道	4,013	1,468	2,545	1,467	1,467	-	2,546	1	2,545
青森県	1,511	344	1,167	310	310	-	1,201	34	1,167
岩手県	1,480	350	1,130	350	350	-	1,130	0	1,130
宮城県	1,969	734	1,235	719	719	-	1,250	15	1,235
秋田県	1,114	381	733	357	357	-	757	24	733
山形県	886	307	579	293	293	-	593	14	579
福島県	2,120	741	1,379	741	741	-	1,379	0	1,379
茨城県	1,356	468	888	437	437	-	919	31	888
栃木県	1,775	740	1,035	662	662	-	1,113	78	1,035
群馬県	1,242	474	768	474	474	-	768	0	768
埼玉県	5,369	830	4,539	665	652	13	4,704	178	4,526
千葉県	4,338	1,220	3,118	1,131	1,131	-	3,207	89	3,118
東京都	11,056	1,999	9,057	0	0	-	11,056	1,999	9,057
神奈川県	3,302	1,358	1,944	787	787	-	2,515	571	1,944
新潟県	2,196	450	1,746	303	303	-	1,893	147	1,746
富山県	957	627	330	357	357	-	600	270	330
石川県	1,828	406	1,422	300	300	-	1,528	106	1,422
福井県	744	334	410	265	265	-	479	69	410
山梨県	786	390	396	339	339	-	447	51	396
長野県	1,480	536	944	515	515	-	965	21	944
岐阜県	1,217	253	964	233	233	-	984	20	964
静岡県	1,708	625	1,083	564	564	-	1,144	61	1,083
愛知県	4,971	1,101	3,870	740	740	-	4,231	361	3,870
三重県	1,376	708	668	594	594	-	782	114	668
滋賀県	1,652	603	1,049	450	450	-	1,202	153	1,049

	合計			高齢・障害・求職者 雇用支援機構			都道府県		
	施設内	委託		計	施設内	委託	計	施設内	委託
京都府	2,111	722	1,389	689	689	-	1,422	33	1,389
大阪府	5,271	882	4,389	712	692	20	4,559	190	4,369
兵庫県	4,257	1,388	2,869	1,196	1,196	-	3,061	192	2,869
奈良県	1,224	487	737	411	411	-	813	76	737
和歌山県	902	391	511	391	391	-	511	0	511
鳥取県	1,012	463	549	460	460	-	552	3	549
島根県	954	457	497	420	410	10	534	47	487
岡山県	1,336	528	808	434	426	8	902	102	800
広島県	1,931	773	1,158	688	688	-	1,243	85	1,158
山口県	1,385	499	886	354	354	-	1,031	145	886
徳島県	872	335	537	277	277	-	595	58	537
香川県	921	553	368	333	333	-	588	220	368
愛媛県	1,088	483	605	431	431	-	657	52	605
高知県	927	342	585	326	326	-	601	16	585
福岡県	5,380	1,411	3,969	997	997	-	4,383	414	3,969
佐賀県	1,036	376	660	376	376	-	660	0	660
長崎県	2,090	560	1,530	556	556	-	1,534	4	1,530
熊本県	1,882	943	939	963	943	20	919	0	919
大分県	1,470	383	1,087	350	350	-	1,120	33	1,087
宮崎県	1,454	691	763	678	678	-	776	13	763
鹿児島県	2,086	402	1,684	402	402	-	1,684	0	1,684
沖縄県	1,740	616	1,124	496	496	-	1,244	120	1,124
合計	101,775	31,132	70,643	24,993	24,922	71	76,782	6,210	70,572

R2年度合計	103,148	31,392	71,756	24,855	24,855	0	78,293	6,537	71,756
R3年度合計	108,150	31,787	76,363	25,265	25,217	48	82,885	6,570	76,315

- ※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。
- ※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
- ※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

就職率 (令和4年度都道府県別)

速報値

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
北海道	88.5%	88.5%	100.0%	72.9%	-	72.9%
青森県	90.9%	89.4%	100.0%	77.8%	-	77.8%
岩手県	82.8%	82.8%	-	72.9%	-	72.9%
宮城県	83.8%	84.1%	73.3%	79.1%	-	79.1%
秋田県	88.0%	88.1%	87.0%	74.0%	-	74.0%
山形県	86.9%	85.8%	100.0%	67.2%	-	67.2%
福島県	87.5%	87.5%	-	80.6%	-	80.6%
茨城県	89.9%	90.1%	87.5%	71.9%	-	71.9%
栃木県	83.5%	87.5%	57.8%	71.8%	-	71.8%
群馬県	87.8%	87.8%	-	78.6%	-	78.6%
埼玉県	87.7%	90.8%	79.2%	76.7%	30.8%	76.9%
千葉県	85.3%	85.0%	88.0%	72.8%	-	72.8%
東京都	80.0%	-	80.0%	56.8%	-	56.8%
神奈川県	90.2%	88.1%	92.2%	78.2%	-	78.2%
新潟県	83.8%	85.6%	81.0%	75.2%	-	75.2%
富山県	85.1%	85.9%	84.5%	85.3%	-	85.3%
石川県	82.4%	89.8%	69.3%	76.0%	-	76.0%
福井県	88.2%	94.3%	74.6%	78.9%	-	78.9%
山梨県	83.2%	87.9%	66.0%	78.6%	-	78.6%
長野県	89.8%	90.2%	84.2%	75.8%	-	75.8%
岐阜県	87.9%	86.8%	94.4%	79.7%	-	79.7%
静岡県	88.1%	87.9%	89.6%	71.2%	-	71.2%
愛知県	85.9%	86.9%	84.5%	77.2%	-	77.2%
三重県	82.0%	86.3%	62.8%	76.4%	-	76.4%
滋賀県	85.5%	91.2%	70.5%	68.2%	-	68.2%

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
京都府	86.9%	87.4%	79.3%	80.3%	-	80.3%
大阪府	88.8%	86.0%	94.6%	85.9%	61.1%	86.0%
兵庫県	88.8%	90.3%	82.1%	80.5%	-	80.5%
奈良県	85.0%	81.5%	97.3%	87.8%	-	87.8%
和歌山県	90.2%	90.2%	-	77.7%	-	77.7%
鳥取県	90.5%	90.4%	100.0%	78.7%	-	78.7%
島根県	93.7%	93.1%	97.5%	79.4%	50.0%	80.2%
岡山県	89.4%	90.3%	86.8%	66.9%	62.5%	66.9%
広島県	83.6%	86.2%	70.5%	73.7%	-	73.7%
山口県	86.9%	87.5%	85.7%	72.6%	-	72.6%
徳島県	84.5%	82.4%	90.7%	83.4%	-	83.4%
香川県	82.9%	83.2%	82.6%	74.0%	-	74.0%
愛媛県	87.8%	87.5%	89.6%	78.4%	-	78.4%
高知県	83.0%	83.6%	73.3%	80.7%	-	80.7%
福岡県	87.2%	87.8%	86.2%	68.7%	-	68.7%
佐賀県	84.0%	84.0%	-	79.7%	-	79.7%
長崎県	92.0%	91.9%	100.0%	78.3%	-	78.3%
熊本県	92.1%	92.1%	-	73.6%	30.0%	74.7%
大分県	90.1%	88.6%	100.0%	85.2%	-	85.2%
宮崎県	88.4%	88.2%	100.0%	82.7%	-	82.7%
鹿児島県	85.8%	85.8%	-	79.2%	-	79.2%
沖縄県	90.0%	88.1%	96.3%	84.6%	-	84.6%
合計	86.7%	87.9%	83.2%	74.3%	44.9%	74.4%

R2年度合計	83.7%	84.7%	80.8%	71.3%	-	71.3%
R3年度合計	86.1%	87.4%	82.5%	73.0%	47.9%	73.1%

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。
 ※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
 ※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
平成30年度	3,225	51,336	2,557	41,093	23,384	79.3%	56.9%	基礎コース 59.6% 実践コース 63.9%
令和元年度	2,881	45,489	2,263	36,127	21,020	78.5%	58.2%	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,288	89.8%	72.8%	基礎コース 55.7% 実践コース 58.4%

- ※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。
- ※ 令和4年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。
- ※ 令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性はある。

就職状況（平成30年度～令和4年度コース別）

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤ 就職者数	就職率 (⑤/④)
平成30年度	基礎コース	879	7,163	572	461	6,130	343	6,248 (6,058)	3,672 (3,615)	59.6%
	実践コース	1,795	17,110	2,076	1,531	13,503	—	15,034 (14,807)	9,567 (9,475)	63.9%
令和元年度	基礎コース	734	5,913	515	345	5,053	248	5,150 (4,972)	2,853 (2,811)	56.5%
	実践コース	1,623	15,691	2,011	1,325	12,355	—	13,680 (13,454)	8,474 (8,407)	62.4%
令和2年度	基礎コース	670	5,587	582	325	4,680	251	4,754 (4,580)	2,461 (2,406)	52.5%
	実践コース	1,562	16,427	2,187	1,253	12,945	—	14,198 (13,953)	8,454 (8,372)	60.0%
令和3年度	基礎コース	640	5,541	488	309	4,744	239	4,814 (4,621)	2,553 (2,491)	53.9%
	実践コース	2,025	21,361	2,261	1,513	17,578	—	19,091 (18,668)	11,341 (11,206)	60.0%
令和4年度	基礎コース	437	4,375	402	265	3,708	198	3,775 (3,617)	2,066 (2,013)	55.7%
	実践コース	1,830	20,652	2,323	1,478	16,848	—	18,326 (17,926)	10,611 (10,473)	58.4%

※ 当年度中に終了したコース(令和4年度については令和4年12月末までに終了したコース)について集計。

※ 就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用) ÷ ④修了者等数 (①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

※ 令和4年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

受講者数（令和4年度都道府県別）

速報値

	合計	基礎コース	実践コース
北海道	2,079	565	1,514
青森県	441	114	327
岩手県	511	68	443
宮城県	751	95	656
秋田県	280	25	255
山形県	469	143	326
福島県	558	156	402
茨城県	894	180	714
栃木県	637	72	565
群馬県	609	157	452
埼玉県	585	56	529
千葉県	1,711	353	1,358
東京都	6,134	227	5,907
神奈川県	1,884	574	1,310
新潟県	498	10	488
富山県	328	42	286
石川県	109	4	105
福井県	284	30	254
山梨県	271	13	258
長野県	775	244	531
岐阜県	541	64	477
静岡県	634	96	538
愛知県	1,322	184	1,138
三重県	333	8	325
滋賀県	194	77	117

	合計	基礎コース	実践コース
京都府	707	184	523
大阪府	5,745	570	5,175
兵庫県	770	117	653
奈良県	583	78	505
和歌山県	553	130	423
鳥取県	200	32	168
島根県	241	33	208
岡山県	326	13	313
広島県	559	125	434
山口県	277	38	239
徳島県	396	53	343
香川県	396	194	202
愛媛県	435	88	347
高知県	235	30	205
福岡県	2,538	146	2,392
佐賀県	309	96	213
長崎県	322	102	220
熊本県	847	78	769
大分県	179	56	123
宮崎県	864	263	601
鹿児島県	442	95	347
沖縄県	532	152	380
合計	40,288	6,230	34,058

R2年度合計	23,734	5,838	17,896
R3年度合計	28,260	5,217	23,043

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

就職率（令和4年度都道府県別）

速報値

	基礎コース	実践コース
北海道	56.8%	59.9%
青森	72.9%	54.5%
岩手	82.6%	59.2%
宮城	41.5%	59.9%
秋田	61.1%	56.5%
山形	53.7%	52.4%
福島	55.0%	61.6%
茨城	63.6%	51.8%
栃木	54.5%	60.8%
群馬	55.9%	60.6%
埼玉	29.2%	59.3%
千葉	47.2%	43.6%
東京	52.7%	53.8%
神奈川	56.2%	56.1%
新潟	-	53.4%
富山	31.3%	59.9%
石川	66.7%	52.2%
福井	65.0%	67.5%
山梨	-	59.1%
長野	56.0%	55.9%
岐阜	51.4%	50.8%
静岡	65.1%	56.4%
愛知	67.0%	64.3%
三重	-	61.0%
滋賀	38.8%	53.1%

	基礎コース	実践コース
京都	48.1%	52.0%
大阪	47.9%	67.5%
兵庫	70.0%	58.8%
奈良	48.7%	56.6%
和歌山	51.4%	59.8%
鳥取	54.2%	57.0%
島根	36.4%	63.5%
岡山	41.7%	61.6%
広島	53.7%	46.7%
山口	59.3%	59.3%
徳島	59.5%	57.4%
香川	60.7%	46.8%
愛媛	45.3%	74.6%
高知	57.1%	53.7%
福岡	52.2%	62.5%
佐賀	57.9%	39.8%
長崎	63.8%	57.9%
熊本	64.6%	45.7%
大分	50.0%	62.7%
宮崎	65.3%	70.7%
鹿児島	61.3%	60.3%
沖縄	72.1%	58.0%
合計	55.7%	58.4%

R2年度合計	52.5%	60.0%
R3年度合計	53.9%	60.0%

※ 令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

地域におけるリスクリングの推進に関する 地方財政措置について



総務省

令和5年9月29日
総務省自治財政局調整課

地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置

○ 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して令和5年度より特別交付税措置(措置率0.5)を講ずる。

【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する、
①経営者等の意識改革・理解促進、②リスクリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスクリング支援
※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる
地方単独事業を対象

【事業期間】 令和8年度まで(「人への投資」パッケージの終了年度と同様)

地方(対象事業例)

①経営者等の意識改革・理解促進

- 経営者向けセミナー開催
 - 産学官のリスクリング協議会の設置・運営
 - 経済団体等のリスクリング支援に関する理解促進
- 等

②リスクリングの推進サポート等

- 専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリング計画策定支援
 - 相談窓口によるワンストップ支援
 - 地域の支援人材不足解消のためのリスクリング推進人材育成
- 等

③従業員の理解促進・リスクリング支援

- 従業員向けセミナー開催
 - 従業員向け短期講座開催
 - 資格試験経費助成
- 等

国

リスクリングに関する支援

- 人材開発支援助成金
 - 教育訓練給付制度
 - 公的職業訓練
- 等

リスクリングの推進

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
 - ④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)
 - ⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体) ⑧学識経験者
 - ⑨その他協議会が必要と認める者(例: デジタル分野の専門家、22生活困窮者自立支援制度主管部局 等)
-主催

※市町村においても、都道府県を通じて対象事業を地域職業訓練実施計画に位置づけることや、地域職業能力開発促進協議会に参加することが可能。1

地域におけるリスキリングの推進に要する経費に関する調

【様式第141号】地域におけるリスキリングの推進に要する経費に関する調(都道府県分)

都道府県名:

記入者所属、氏名及びTEL:



単位(千円)

地方公共団体名	事業分類	事業名称等	事業概要	事業総額 A	特定財源 B	一般財源 C(A-B)	事業分野 (成長分野)	備考
当該地方公共団体が負担する事業に要する経費						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
		※行数が足りない場合は適宜行を挿入して下さい。				0		
		合計		0	0	0		-

＜記載要領＞
この調は、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、職業能力開発促進法第15条第1項に基づく地域職業能力開発促進協議会で策定される地域職業訓練実施計画に位置づけられる地方単独事業(ソフト)を対象とする。なお、対象経費は地方単独事業となることから、国や地方自治体から別途、補助金等が支給されている経費等は対象外となる。

- 対象事業

地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、以下の事業に要する経費を対象とする。

 - ①経営者等の意識改革・理解促進
事業例)経営者向けのセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進
 - ②リスキリング推進サポート等
事業例)専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成
 - ③従業員の理解促進・リスキリング支援
事業例)従業員向けセミナーの開催、従業員向け短期講座開催(職業能力開発校等が実施するものを除く)、資格試験経費助成
- 対象外経費

1) 対象経費は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに執行する経費である。また、以下の経費は、対象外となることに留意すること。
・職業能力開発校等が実施する事業を含め、国から補助金等が交付されている事業に要する経費
・経営者等(経済団体職員等経営者を支援する者を含む)及び従業員(在職者)、企業以外を対象とする事業
・常勤職員に関する経費[人件費、職員の研修に係る経費] ・ハードの整備等に係る経費
・その他、国や地方自治体から別途、補助金等が支給されている経費

2) 成長分野のリスキリングに該当しない経費は除くこと。
・介護、農業、教育、保育、看護のように業種全体が成長分野に該当するのではなく、当該業種の事業のうちデジタル・グリーン等成長分野に該当する事業の経費のみ計上すること。
・デジタル・グリーン等以外の資格職に一般的に求められる基礎的なスキル取得を目的とする研修等(初任者研修、職階別研修等)は、成長分野に関するリスキリングに該当しないこと。また、一般的に通常業務において求められる基礎的なスキル取得を目的とする研修等(基礎的なパソコンスキル習得等)も同様に該当しないこと。

3) 同一事業内において、「1 対象事業」に該当しない経費又は「2-1) 対象外経費」を含む場合は、当該経費分については除くこと。
(例):セミナーを開催する事業において、成長分野に該当しないセミナーも開催する場合、該当しないセミナーに係る経費については対象外となる。
事業対象者を「在職者」「離職者」としている場合、「離職者」を対象とする事業実施に係る経費は2-1)の対象外経費になるため、「在職者」を対象とする事業経費のみを計上すること。
- 留意事項

・事業分類については、「1 対象事業」の例に基づき「①経営者等の意識改革・理解促進」「②リスキリングの推進サポート等」「③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援」のいずれかの番号を記入し、事業を分類すること。
なお、複数の事業分類を含む場合は、複数の番号を記載すること。

・「事業名称等」については、地域職業訓練実施計画に位置付けた事業名称と一致されること。また、「事業概要」については、事業内容の詳細を記載のうえ、その対象経費の内容・金額について記載すること。

・事業総額Aには、対象外経費を除いた金額を記載すること。また、特定財源がある場合は、その内容を備考欄に記載すること。(例)受講料:500千円

・事業分野(成長分野)には、デジタル、グリーン等、該当する成長分野を選択すること。「その他」を選択した場合は事業分野(成長分野)の内容を備考欄に具体的に記載すること。なお、成長分野は、2の2)にあるとおり、必ずしも業種全体が該当するわけではないこと。

・本照会様式の提出と合わせて、地域職業訓練実施計画の写しを添付すること。(当該事業が計画に位置づけられていることがわかる部分)

令和6年度概算要求額 **551億円（546億円）** ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	9/10		1/10

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、**①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充する**ほか、**②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする**ことにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する**③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充**し、中小企業等のDX人材育成を推進する。

上記に加え、**④デジタル分野以外の訓練コースにおいても基礎的なデジタルリテラシーの向上促進を図る**。

2 事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ拡充

(1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等上乗せ **【拡充】**

(IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)

(2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

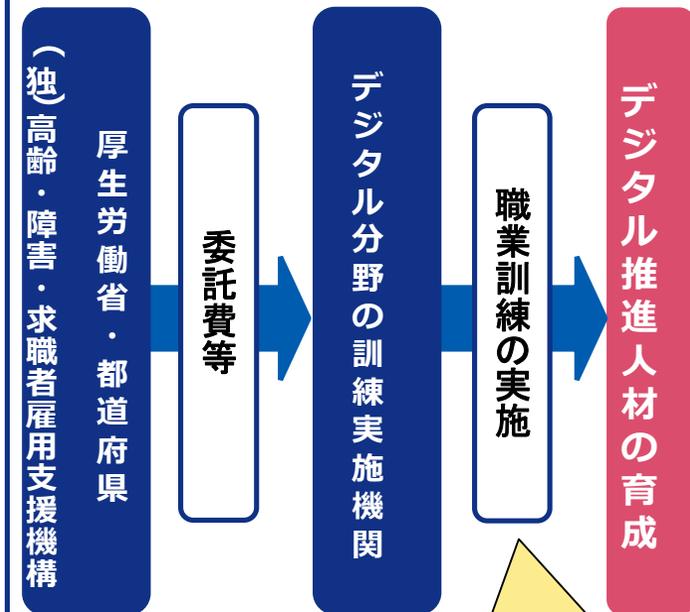
中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する **【拡充】**

④基礎的なデジタルリテラシーの向上促進

デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性に応じ、基礎的なデジタルリテラシーの要素を訓練内容に加味する。

※①～②は令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



・職業訓練受講給付金
(月10万円、通所手当、寄宿手当)

令和6年度概算要求額 13億円 (-) ※ ()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

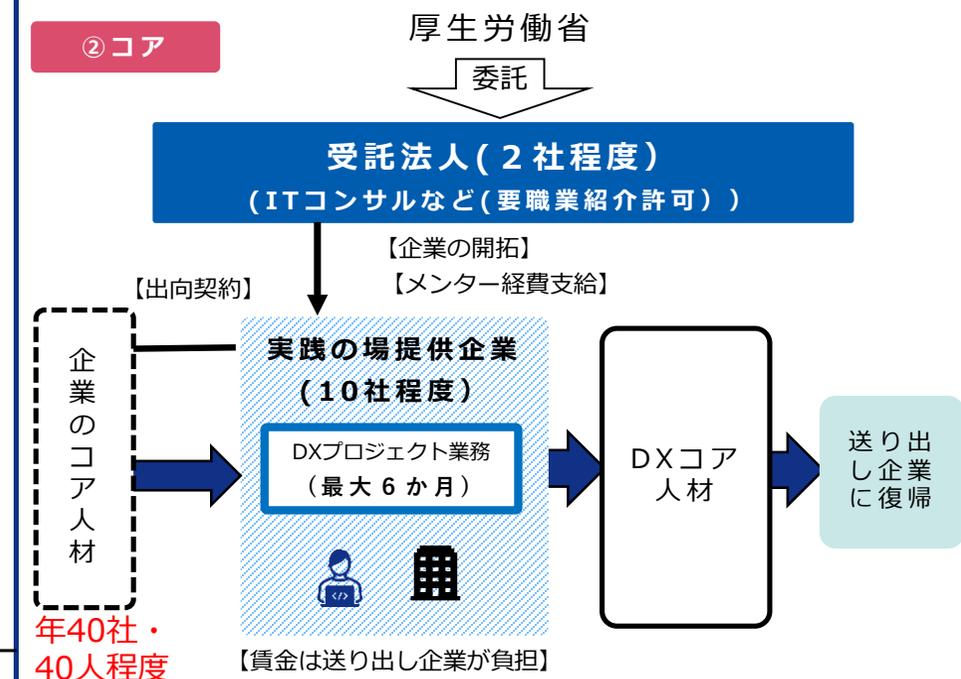
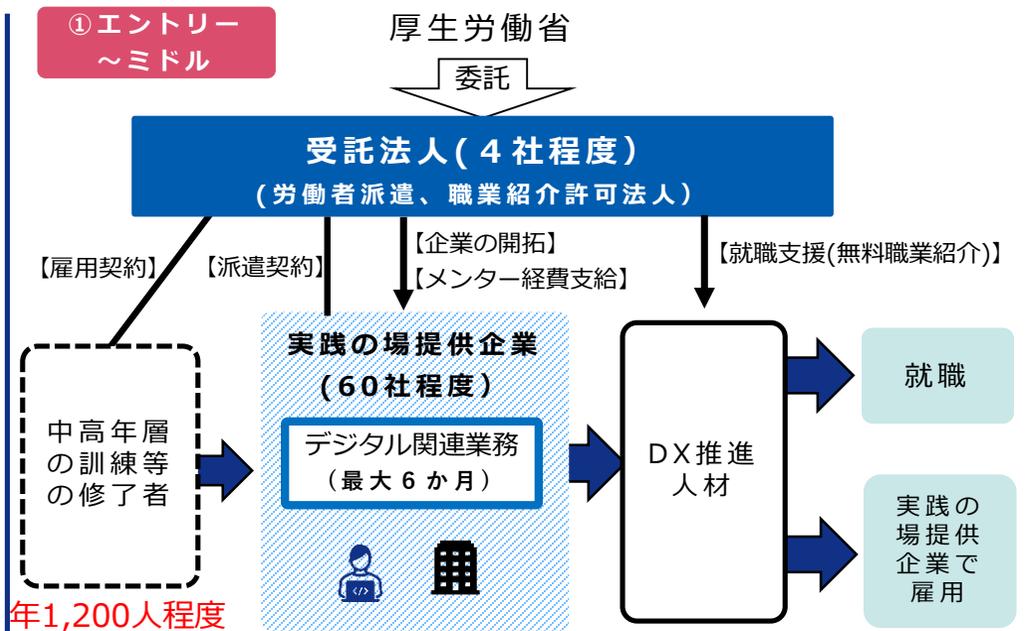
1 事業の目的

- 不足するデジタル人材の育成が急務である中、以下の2つのタイプの人材はOFF-JTだけでは不十分で実務経験が必要とされている。
- ①他職種からIT人材に転職を目指す者のうち中高年齢者は、公的職業訓練等を修了し一定のスキルを得ても未経験のため就職率が低い傾向(※1)。
 - ②IT以外の産業分野の企業のDX推進のためには、企業内に、DXを推進する人材が必要だが、こうした人材は座学講座だけでは足りず、実践の場を通じて経験を積むことが必要(※2)。
- このため、①、②のケースのための「実践の場」を創出するモデル事業を実施し、その効果・課題等を把握し、より効率的・効果的な支援の在り方を検証する。(事業実施期間：令和6年度～7年度)

※1 公共職業訓練修了後の就職率 全体20歳代68.2%、デジタル65.7%、**全体35歳以上63.0%、デジタル53.5%** (令和3年度 公共職業訓練(都道府県分))

※2 デジタル人材育成のため「自社のe-ラーニング」(59.3%)を実施しているものの、「取り組んでいるがDXにつながらない」(28.2%)、「推進できる人がいない」(27.4%)傾向がある。育成が必要なDX人材は「現場でDXを企画・推進するデジタル変革人材」(65.6%)、「現場でデジタルを活用できるデジタル活用人材」(46.2%)などと考えられており、現場でのアウトプットも含めた「実践的な学び」の機会が必要(パーソルプロセス&テクノロジー株式会社「DX・デジタル人材育成トレンド調査2022」)

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



茨城労働局発表
令和5年10月31日(火)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 益子 寿浩
地方労働市場情報官 檉村 洋介
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和5年9月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.42倍となり、前月より**0.06ポイント上回り**しました。（1.42倍は全国13番目）
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、50,697人で前月より**2.4%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、35,825人で前月より**1.5%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.16倍となり、前月より**0.13ポイント下回り**しました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.09倍となり、前年同月と比べ**0.04ポイント下回り**しました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ**6.4%減**となり、**4か月連続の減少**となりました。
これを産業別でみると、前年同月比で「宿泊業、飲食サービス業（43.8%増・312人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（13.7%増・57人増）」が**増加**しました。
一方、「製造業（12.2%減・325人減）」、「運輸業、郵便業（24.2%減・282人減）」、「サービス業（他に分類されないもの）」（7.8%減・223人減）などが**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- **新規求職者数（原数値）**は、前年同月に比べ**0.9%増**となり、**5か月ぶりの増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**4.0%増加**、「常用的パートタイム」は同比**4.1%減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**2.5%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**5.4%増**となり、**6か月連続の増加**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**0.1%増**、うち事業主都合離職者数は同比**30.2%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**1.5%増**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

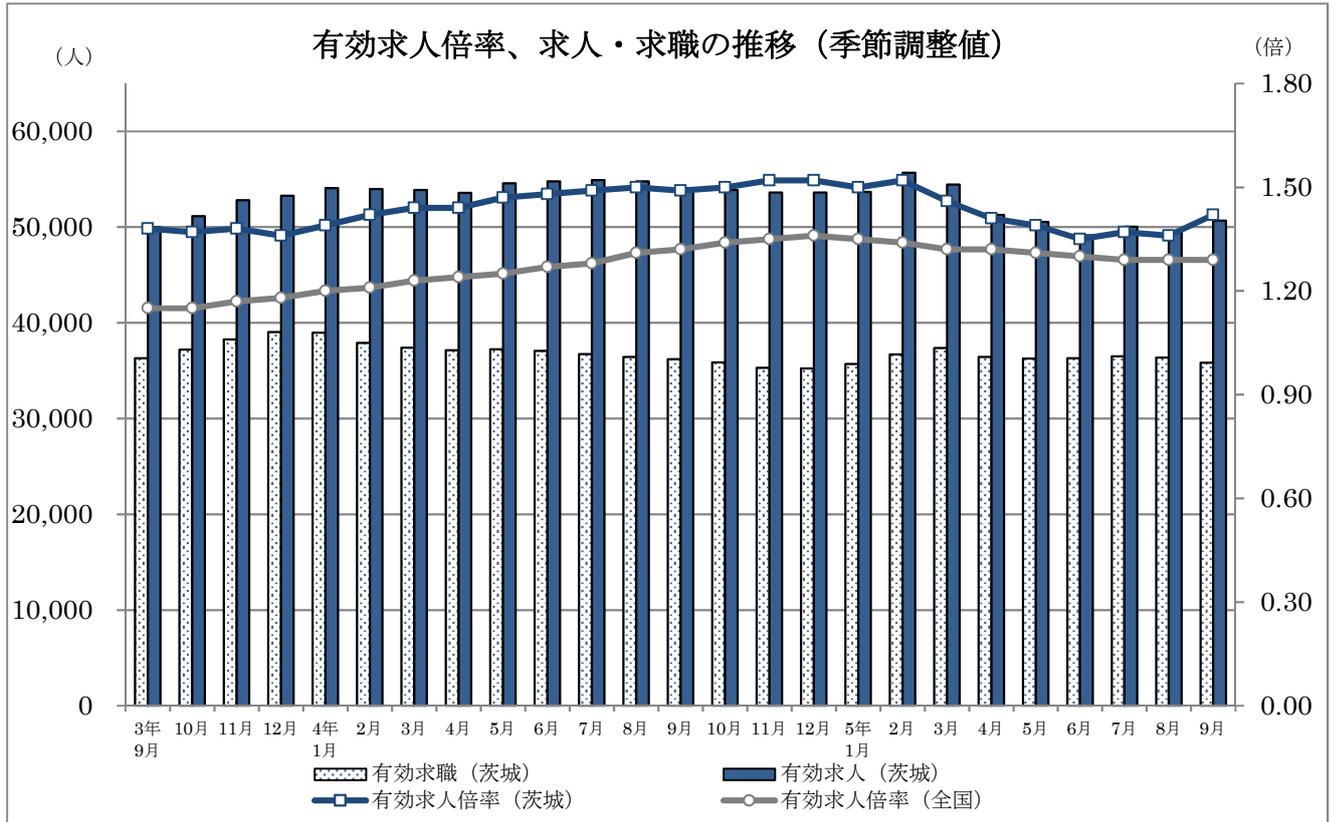
～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

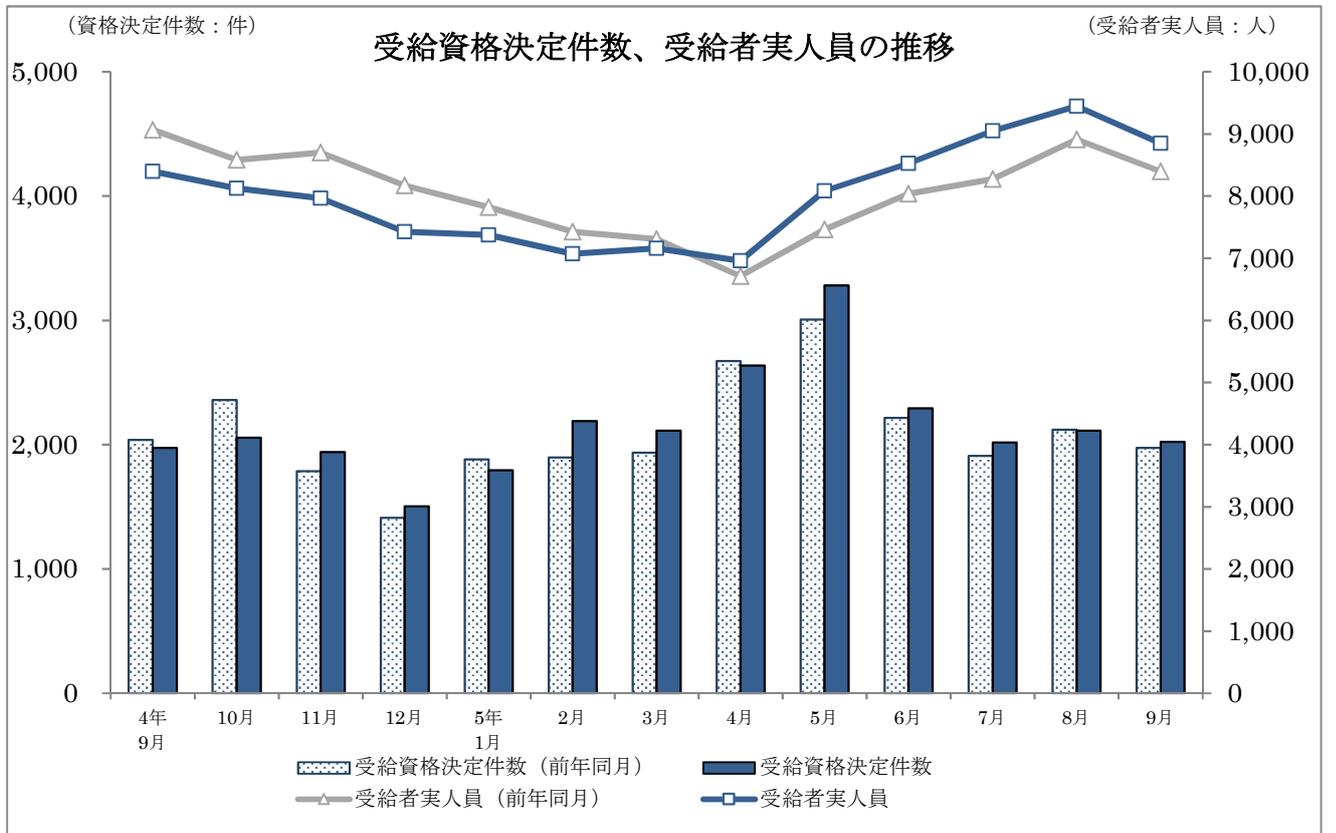
- *新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- *有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- *新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- *有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- *求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
 - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
 - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
 - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- *就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- *充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- *一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- *パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

- *受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- *受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,459	-	54,290	-	1.49	-	8,033	-	18,828	-	2.34	2,278
4年 1月	38,963	35,708	54,079	55,222	1.39	1.55	8,118	8,424	18,866	21,788	2.32	2.59	1,795
2月	37,894	36,226	53,976	55,213	1.42	1.52	7,660	7,969	17,764	17,882	2.32	2.24	2,075
3月	37,422	38,109	53,886	56,196	1.44	1.47	7,727	8,744	18,870	19,155	2.44	2.19	2,965
4月	37,145	39,554	53,583	53,226	1.44	1.35	8,123	10,442	19,004	18,961	2.34	1.82	2,411
5月	37,248	40,065	54,583	52,367	1.47	1.31	8,493	8,914	18,927	16,748	2.23	1.88	2,347
6月	37,072	39,007	54,782	54,296	1.48	1.39	8,128	8,019	20,554	20,432	2.53	2.55	2,383
7月	36,737	37,032	54,904	53,977	1.49	1.46	7,915	7,164	18,578	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,453	36,445	54,788	54,237	1.50	1.49	7,884	7,632	18,340	16,961	2.33	2.22	1,992
9月	36,199	36,179	54,086	52,908	1.49	1.46	7,821	7,716	18,827	18,416	2.41	2.39	2,185
10月	35,884	36,092	53,879	53,079	1.50	1.47	7,528	7,432	18,404	19,789	2.44	2.66	2,147
11月	35,301	34,847	53,606	54,382	1.52	1.56	7,629	6,842	18,455	18,238	2.42	2.67	2,034
12月	35,226	32,220	53,624	53,389	1.52	1.66	7,608	5,476	18,535	17,208	2.44	3.14	1,859
5年 1月	35,711	32,818	53,679	54,946	1.50	1.67	7,837	8,198	18,760	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,711	35,312	55,699	57,487	1.52	1.63	8,595	9,303	19,831	20,826	2.31	2.24	2,301
3月	37,361	37,936	54,435	57,189	1.46	1.51	8,237	9,257	18,046	18,411	2.19	1.99	3,921
4月	36,447	38,743	51,276	51,148	1.41	1.32	8,233	10,455	16,619	16,715	2.02	1.60	2,578
5月	36,279	39,214	50,563	48,500	1.39	1.24	8,009	8,776	19,028	16,878	2.38	1.92	2,266
6月	36,310	38,318	49,149	48,967	1.35	1.28	7,582	7,564	16,960	17,348	2.24	2.29	2,245
7月	36,494	36,706	50,047	49,381	1.37	1.35	7,860	7,120	17,383	17,209	2.21	2.42	1,922
8月	36,375	36,200	49,494	49,172	1.36	1.36	7,805	7,305	17,898	16,309	2.29	2.23	1,821
9月	35,825	35,843	50,697	49,379	1.42	1.38	7,834	7,789	16,914	17,229	2.16	2.21	2,073
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.1	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
4年 1月	▲ 0.2	4.6	1.5	14.2	0.03	0.13	3.3	5.2	▲ 0.8	12.7	▲ 0.10	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 2.7	3.4	▲ 0.2	12.3	0.03	0.12	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.8	4.5	0.00	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.2	0.8	▲ 0.2	10.3	0.02	0.12	0.9	▲ 10.7	6.2	8.4	0.12	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	7.9	0.00	0.12	5.1	▲ 8.6	0.7	2.6	▲ 0.10	0.20	▲ 8.6
5月	0.3	1.2	1.9	12.1	0.03	0.13	4.6	11.2	▲ 0.4	17.2	▲ 0.11	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	0.4	10.2	0.01	0.12	▲ 4.3	▲ 2.3	8.6	7.7	0.30	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 0.9	0.8	0.2	10.5	0.01	0.13	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.6	4.4	▲ 0.18	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.8	0.3	▲ 0.2	9.0	0.01	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 1.3	8.9	▲ 0.02	0.17	6.9
9月	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	7.6	▲ 0.01	0.11	▲ 0.8	0.8	2.7	5.7	0.08	0.11	3.9
10月	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.4	3.6	0.01	0.11	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.03	0.26	0.8
11月	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 0.5	1.1	0.02	0.13	▲ 6.4	▲ 6.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.02	0.17	▲ 5.0
12月	▲ 0.2	▲ 9.6	0.0	0.3	0.00	0.17	▲ 0.3	▲ 4.4	0.4	0.0	0.02	0.13	▲ 11.8
5年 1月	1.4	▲ 8.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	0.12	3.0	▲ 2.7	1.2	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
2月	2.8	▲ 2.5	3.8	4.1	0.02	0.11	9.7	16.7	5.7	16.5	▲ 0.08	0.00	10.9
3月	1.8	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8	▲ 0.06	0.04	▲ 4.2	5.9	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.12	▲ 0.20	32.2
4月	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 0.05	▲ 0.03	0.0	0.1	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 0.17	▲ 0.22	6.9
5月	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 7.4	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 2.7	▲ 1.5	14.5	0.8	0.36	0.04	▲ 3.5
6月	0.1	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 9.8	▲ 0.04	▲ 0.11	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 10.9	▲ 15.1	▲ 0.14	▲ 0.26	▲ 5.8
7月	0.5	▲ 0.9	1.8	▲ 8.5	0.02	▲ 0.11	3.7	▲ 0.6	2.5	▲ 8.4	▲ 0.03	▲ 0.20	▲ 8.0
8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 9.3	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.7	▲ 4.3	3.0	▲ 3.8	0.08	0.01	▲ 8.6
9月	▲ 1.5	▲ 0.9	2.4	▲ 6.7	0.06	▲ 0.08	0.4	0.9	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.13	▲ 0.18	▲ 5.1
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く												
4年 10月	35,884	35,258	36,092	35,462	1.50	1.53	1.47	1.50	7,528	7,300	7,432	7,207	2.44	2.52	2.66	2.75	2,147	2,147
11月	35,301	34,691	34,847	34,247	1.52	1.55	1.56	1.59	7,629	7,439	6,842	6,672	2.42	2.48	2.67	2.73	2,034	2,033
12月	35,226	34,593	32,220	31,642	1.52	1.55	1.66	1.69	7,608	7,378	5,476	5,311	2.44	2.51	3.14	3.24	1,859	1,856
5年 1月	35,711	35,070	32,818	32,229	1.50	1.53	1.67	1.70	7,837	7,609	8,198	7,960	2.39	2.47	2.58	2.66	1,662	1,660
2月	36,711	36,027	35,312	34,247	1.52	1.55	1.63	1.66	8,595	8,375	9,303	9,065	2.31	2.37	2.24	2.30	2,301	2,299
3月	37,361	36,664	37,936	37,229	1.46	1.48	1.51	1.54	8,237	8,039	9,257	9,034	2.19	2.24	1.99	2.04	3,921	3,916
4月	36,447	35,789	38,743	38,044	1.41	1.43	1.32	1.34	8,233	8,068	10,455	10,245	2.02	2.06	1.60	1.63	2,578	2,575
5月	36,279	35,651	39,214	38,535	1.39	1.42	1.24	1.26	8,009	7,823	8,776	8,572	2.38	2.43	1.92	1.97	2,266	2,262
6月	36,310	35,709	38,318	37,684	1.35	1.38	1.28	1.30	7,582	7,403	7,564	7,385	2.24	2.29	2.29	2.35	2,245	2,245
7月	36,494	35,931	36,706	36,139	1.37	1.39	1.35	1.37	7,860	7,669	7,120	6,947	2.21	2.27	2.42	2.48	1,922	1,918
8月	36,375	35,828	36,200	35,656	1.36	1.38	1.36	1.38	7,805	7,601	7,305	7,114	2.29	2.35	2.23	2.29	1,821	1,820
9月	35,825	35,236	35,843	35,254	1.42	1.44	1.38	1.40	7,834	7,627	7,789	7,583	2.16	2.22	2.21	2.27	2,073	2,071

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
4年 1月	1.39	1.49	0.03	0.10	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.44	1.56	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.57	0.01	0.13	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.47	1.60	0.03	0.13	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.48	1.61	0.01	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.49	1.64	0.03	0.15	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.50	1.65	0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.49	1.66	0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.50	1.67	0.01	0.17	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.52	1.69	0.02	0.17	1.56	1.73	0.20	0.17
12月	1.52	1.70	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年 1月	1.50	1.69	▲0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.52	1.69	0.00	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.46	1.63	▲0.06	0.17	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.41	1.59	▲0.04	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
5月	1.39	1.57	▲0.02	0.18	1.24	1.41	▲0.02	0.17
6月	1.35	1.56	▲0.01	0.21	1.28	1.46	▲0.05	0.18
7月	1.37	1.56	0.00	0.19	1.35	1.53	▲0.06	0.18
8月	1.36	1.57	0.01	0.21	1.36	1.56	▲0.07	0.20
9月	1.42	1.61	0.04	0.19	1.38	1.57	▲0.05	0.19
10月								
11月								
12月								
6年 1月								
2月								
3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
 3. 令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年9月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			9月	8月	9月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		35,843	36,200	36,179	▲ 1.0	▲ 0.9
	2 新規求職申込件数 (件)		7,789	7,305	7,716	6.6	0.9
	3 月間有効求人数 (人)		49,379	49,172	52,908	0.4	▲ 6.7
	4 新規求人数 (人)		17,229	16,309	18,416	5.6	▲ 6.4
	5 就職件数 (件)		2,073	1,821	2,185	13.8	▲ 5.1
	6 充足数 (人)		1,940	1,743	2,059	11.3	▲ 5.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.38	1.36	1.46	0.02	▲ 0.08
	季節調整値		1.42	1.36	1.49	0.06	▲ 0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.21	2.23	2.39	▲ 0.02	▲ 0.18
	季節調整値		2.16	2.29	2.41	▲ 0.13	▲ 0.25
9 就職率(5/2×100) (%)		26.6	24.9	28.3	1.7	▲ 1.7	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.3	10.7	11.2	0.6	0.1	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		35,718	36,075	36,053	▲ 1.0	▲ 0.9
	12 新規求職申込件数 (件)		7,756	7,277	7,686	6.6	0.9
	13 月間有効求人数 (人)		44,806	44,671	47,482	0.3	▲ 5.6
	14 新規求人数 (人)		15,677	14,582	16,825	7.5	▲ 6.8
	15 就職件数 (件)		1,912	1,691	2,005	13.1	▲ 4.6
	16 充足数 (人)		1,798	1,620	1,895	11.0	▲ 5.1
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.25	1.24	1.32	0.01	▲ 0.07
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.02	2.00	2.19	0.02	▲ 0.17
	19 就職率(15/12×100) (%)		24.7	23.2	26.1	1.5	▲ 1.4
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.5	11.1	11.3	0.4	0.2

- (注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和5年9月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			9月	8月	9月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,122	22,188	22,274	▲ 0.3	▲ 0.7
	2 新規求職申込件数 (件)		4,956	4,746	4,765	4.4	4.0
	3 月間有効求人数 (人)		28,815	28,417	29,961	1.4	▲ 3.8
	4 新規求人数 (人)		10,145	9,237	10,705	9.8	▲ 5.2
	5 就職件数 (件)		1,079	932	1,139	15.8	▲ 5.3
	6 充足数 (人)		1,008	882	1,079	14.3	▲ 6.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.30	1.28	1.35	0.02	▲ 0.05
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.05	1.95	2.25	0.10	▲ 0.20
	9 就職率(5/2×100) (%)		21.8	19.6	23.9	2.2	▲ 2.1
	10 充足率(6/4×100) (%)		9.9	9.5	10.1	0.4	▲ 0.2
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,005	23,704	25,273	1.3	▲ 5.0
	12 新規求人数 (人)		8,463	7,694	8,924	10.0	▲ 5.2
	13 就職件数 (件)		898	768	904	16.9	▲ 0.7
	14 充足数 (人)		859	734	871	17.0	▲ 1.4
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.09	1.07	1.13	0.02	▲ 0.04
	16 充足率(14/12×100) (%)		10.2	9.5	9.8	0.7	0.4
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,596	13,887	13,779	▲ 2.1	▲ 1.3
	18 新規求職申込件数 (件)		2,800	2,531	2,921	10.6	▲ 4.1
	19 月間有効求人数 (人)		15,991	16,254	17,521	▲ 1.6	▲ 8.7
	20 新規求人数 (人)		5,532	5,345	6,120	3.5	▲ 9.6
	21 就職件数 (件)		833	759	866	9.7	▲ 3.8
	22 充足数 (人)		790	738	816	7.0	▲ 3.2
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.18	1.17	1.27	0.01	▲ 0.09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.98	2.11	2.10	▲ 0.13	▲ 0.12
	25 就職率(21/18×100) (%)		29.8	30.0	29.6	▲ 0.2	0.2
	26 充足率(22/20×100) (%)		14.3	13.8	13.3	0.5	1.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年9月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	17,229	11,015	10,145	870	6,214
	D 建設業	1,519	1,397	1,387	10	122
	E 製造業	2,348	1,842	1,719	123	506
	G 情報通信業	272	258	206	52	14
	H 運輸業, 郵便業	881	716	678	38	165
	I 卸売業, 小売業	1,662	884	865	19	778
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	474	353	346	7	121
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,025	322	322	0	703
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	582	321	321	0	261
	O 教育, 学習支援業	305	127	125	2	178
	P 医療, 福祉	4,471	2,420	2,401	19	2,051
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,632	1,873	1,294	579	759
	(規模別)					
	29人以下	10,393	6,387	5,875	512	4,006
30~99人	4,099	2,784	2,657	127	1,315	
100~299人	1,952	1,281	1,126	155	671	
300~499人	345	230	225	5	115	
500~999人	319	248	205	43	71	
1,000人以上	121	85	57	28	36	
対 前 年 同 月 比	合計	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 8.0
	D 建設業	▲ 7.4	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 16.7	▲ 18.7
	E 製造業	▲ 12.2	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 1.6	▲ 22.7
	G 情報通信業	▲ 10.2	▲ 9.2	▲ 16.9	44.4	▲ 26.3
	H 運輸業, 郵便業	▲ 24.2	▲ 25.9	▲ 25.7	▲ 28.3	▲ 16.2
	I 卸売業, 小売業	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 40.6	▲ 7.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	13.7	27.4	36.8	▲ 70.8	▲ 13.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	43.8	74.1	74.1	-	33.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 25.1	▲ 23.0	▲ 22.7	▲ 100.0	▲ 27.5
	O 教育, 学習支援業	0.0	7.6	5.9	-	▲ 4.8
	P 医療, 福祉	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.6	18.8	▲ 5.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 9.5	▲ 17.0
	(規模別)					
	29人以下	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 16.1	▲ 5.1
30~99人	▲ 10.4	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 16.4	▲ 25.1	
100~299人	2.6	▲ 4.5	▲ 9.7	64.9	19.6	
300~499人	▲ 20.0	▲ 27.2	▲ 25.0	▲ 68.8	0.0	
500~999人	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 7.2	▲ 38.6	▲ 7.8	
1,000人以上	61.3	60.4	50.0	86.7	63.6	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産 業	4年			5年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 2.6	▲ 0.1	0.0	▲ 2.9	16.5	▲ 3.9	▲ 11.8	0.8	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.4
D 建設業	▲ 8.2	2.0	▲ 8.7	▲ 5.0	7.2	▲ 2.8	▲ 17.7	9.1	▲ 10.1	▲ 11.3	1.2	▲ 7.4
E 製造業	▲ 14.0	12.3	▲ 7.7	▲ 2.5	3.1	▲ 15.0	▲ 3.3	▲ 12.4	▲ 19.1	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 12.2
G 情報通信業	▲ 37.5	17.5	4.7	▲ 46.7	61.3	51.1	▲ 43.8	37.3	12.6	▲ 29.3	▲ 17.2	▲ 10.2
H 運輸業, 郵便業	9.5	▲ 12.3	▲ 19.3	▲ 12.3	▲ 4.8	▲ 21.4	▲ 20.5	0.5	▲ 9.4	▲ 9.4	12.1	▲ 24.2
I 卸売業, 小売業	23.0	▲ 10.4	▲ 1.6	▲ 5.4	32.8	▲ 26.1	▲ 43.8	15.4	▲ 26.4	▲ 22.3	▲ 24.4	▲ 9.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9.8	9.8	18.7	▲ 5.8	12.7	18.3	0.5	▲ 11.4	15.0	▲ 10.0	8.8	13.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	20.5	1.4	27.0	▲ 24.8	77.2	13.8	▲ 37.1	13.4	▲ 3.5	▲ 50.3	28.3	43.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 12.3	▲ 7.0	36.2	▲ 9.6	▲ 3.8	15.8	▲ 22.2	4.6	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 25.1
O 教育, 学習支援業	15.5	▲ 6.2	19.4	23.2	64.7	49.4	▲ 3.9	5.3	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 13.0	0.0
P 医療, 福祉	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.7	1.7	8.8	▲ 8.6	1.7	3.7	▲ 14.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 3.6
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 4.4	2.7	▲ 5.8	▲ 9.2	7.3	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 25.2	▲ 1.9	3.1	▲ 7.8

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和5年9月				
	令和5年 9月	令和5年 8月	令和4年 9月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	17,229	16,309	18,416	▲ 1,187	▲ 6.4
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	267	110	272	▲ 5	▲ 1.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	8	3	7	1	14.3
D 建設業(06~08)	1,519	1,299	1,640	▲ 121	▲ 7.4
06 総合工事業	815	736	898	▲ 83	▲ 9.2
E 製造業(09~32)	2,348	2,314	2,673	▲ 325	▲ 12.2
09 食料品製造業	431	567	583	▲ 152	▲ 26.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31	16	37	▲ 6	▲ 16.2
11 繊維工業	24	42	41	▲ 17	▲ 41.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	50	41	54	▲ 4	▲ 7.4
13 家具・装備品製造業	32	23	47	▲ 15	▲ 31.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	57	68	90	▲ 33	▲ 36.7
15 印刷・同関連業	40	30	24	16	66.7
16 化学工業	88	122	117	▲ 29	▲ 24.8
17 石油製品・石炭製品製造業	3	2	7	▲ 4	▲ 57.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	221	185	249	▲ 28	▲ 11.2
19 ゴム製品製造業	29	6	39	▲ 10	▲ 25.6
21 窯業・土石製品製造業	107	55	107	0	0.0
22 鉄鋼業	105	12	66	39	59.1
23 非鉄金属製造業	81	54	70	11	15.7
24 金属製品製造業	299	334	290	9	3.1
25 はん用機械器具製造業	108	85	95	13	13.7
26 生産用機械器具製造業	109	140	144	▲ 35	▲ 24.3
27 業務用機械器具製造業	54	97	70	▲ 16	▲ 22.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	44	67	▲ 13	▲ 19.4
29 電気機械器具製造業	148	111	156	▲ 8	▲ 5.1
30 情報通信機械器具製造業	12	14	36	▲ 24	▲ 66.7
31 輸送用機械器具製造業	216	195	217	▲ 1	▲ 0.5
25~31 < 輸成型産業 小計 >	701	686	785	▲ 84	▲ 10.7
20, 32 その他の製造業	49	71	67	▲ 18	▲ 26.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	9	10	14	▲ 5	▲ 35.7
G 情報通信業(37~41)	272	269	303	▲ 31	▲ 10.2
39 情報サービス業	264	264	280	▲ 16	▲ 5.7
H 運輸業, 郵便業(42~49)	881	947	1,163	▲ 282	▲ 24.2
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,662	1,614	1,834	▲ 172	▲ 9.4
50~55 卸売業	387	402	459	▲ 72	▲ 15.7
56~61 小売業	1,275	1,212	1,375	▲ 100	▲ 7.3
J 金融業, 保険業(62~67)	108	273	235	▲ 127	▲ 54.0
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	178	146	189	▲ 11	▲ 5.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	474	554	417	57	13.7
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	1,025	680	713	312	43.8
76 飲食店	870	491	428	442	103.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	582	666	777	▲ 195	▲ 25.1
O 教育, 学習支援業(81, 82)	305	181	305	0	0.0
P 医療, 福祉(83~85)	4,471	4,363	4,638	▲ 167	▲ 3.6
83 医療業	1,336	1,262	1,451	▲ 115	▲ 7.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,118	3,070	3,170	▲ 52	▲ 1.6
Q 複合サービス事業(86, 87)	144	136	66	78	118.2
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,632	2,523	2,855	▲ 223	▲ 7.8
91 職業紹介・労働者派遣業	1,135	1,283	1,245	▲ 110	▲ 8.8
92 その他の事業サービス業	1,222	982	1,317	▲ 95	▲ 7.2
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	344	221	315	29	9.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
4年4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月	1.66	1.25	53,389	24,670	28,719	46.2	53.8	32,220	19,713	12,507
5年1月	1.67	1.23	54,946	24,669	30,277	44.9	55.1	32,818	20,128	12,690
2月	1.63	1.18	57,487	25,413	32,074	44.2	55.8	35,312	21,486	13,826
3月	1.51	1.13	57,189	25,622	31,567	44.8	55.2	37,936	22,688	15,248
4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月	1.24	1.03	48,500	23,560	24,940	48.6	51.4	39,214	22,904	16,310
6月	1.28	1.05	48,967	23,554	25,413	48.1	51.9	38,318	22,460	15,858
7月	1.35	1.09	49,381	23,931	25,450	48.5	51.5	36,706	22,050	14,656
8月	1.36	1.07	49,172	23,704	25,468	48.2	51.8	36,200	22,188	14,012
9月	1.38	1.09	49,379	24,005	25,374	48.6	51.4	35,843	22,122	13,721
10月										
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

4年4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月	0.17	0.15	0.3	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.5
5年1月	0.12	0.13	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 6.0
2月	0.11	0.07	4.1	2.4	5.5	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	▲ 4.3	0.4
3月	0.04	0.07	1.8	2.6	1.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.7	4.8
4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月	▲ 0.07	0.02	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 12.3	2.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.5
6月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 9.8	▲ 4.6	▲ 14.2	2.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.2
7月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 12.2	2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.8
8月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 12.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.2	0.2
9月	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 8.2	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3
10月										
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和4年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月	10,229	4.1	10,413	5.1	517	22.5	2,112	9.1	7,160	▲ 2.0
	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月	23,869	18.2	12,069	9.7	533	31.3	3,281	9.1	8,086	8.3
	6月	13,055	▲ 10.9	10,319	4.4	426	25.7	2,292	3.4	8,524	6.1
	7月	10,554	▲ 2.8	10,390	1.8	729	109.5	2,018	5.6	9,051	9.4
	8月	9,501	4.2	9,789	▲ 2.5	524	35.4	2,114	▲ 0.3	9,447	6.0
	9月	9,480	1.5	9,623	0.1	539	30.2	2,024	2.5	8,850	5.4
	10月										
	11月										
	12月										
令和6年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年9月

所別	項目	月間有効	新規	月間有効	新規	就職	充足数	有効	新規	就職率	
		求職者数	求職者数	求人人数	求人人数	件数		求人倍率	求人倍率		
県央	水戸	原数値	7,520	1,749	12,304	4,493	430	461	1.64	2.57	24.6
		前年同月比	3.7	6.6	0.2	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 6.5	▲ 0.05	▲ 0.27	▲ 3.3
	(笠間)	原数値	1,116	246	969	370	68	45	0.87	1.50	27.6
		前年同月比	0.5	4.7	▲ 19.2	▲ 21.6	▲ 21.8	▲ 30.8	▲ 0.21	▲ 0.51	▲ 9.4
	常陸大宮	原数値	1,517	329	1,613	591	101	83	1.06	1.80	30.7
		前年同月比	1.9	19.6	▲ 13.7	▲ 16.3	▲ 9.8	2.5	▲ 0.20	▲ 0.77	▲ 10.0
県央計		原数値	10,153	2,324	14,886	5,454	599	589	1.47	2.35	25.8
		前年同月比	3.1	8.0	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 7.8	▲ 0.09	▲ 0.37	▲ 4.8
県北	日立	原数値	2,167	497	2,696	1,069	143	141	1.24	2.15	28.8
		前年同月比	3.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 6.6	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 2.1
	高萩	原数値	1,201	286	1,147	325	97	75	0.96	1.14	33.9
		前年同月比	1.5	3.2	0.5	▲ 22.4	▲ 11.8	▲ 17.6	0.00	▲ 0.37	▲ 5.8
県北計		原数値	3,368	783	3,843	1,394	240	216	1.14	1.78	30.7
		前年同月比	2.5	0.9	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 0.03	▲ 0.17	▲ 3.4
県南	土浦	原数値	5,880	1,130	11,194	3,993	301	326	1.90	3.53	26.6
		前年同月比	▲ 0.1	▲ 5.0	▲ 11.1	▲ 3.0	7.9	▲ 2.1	▲ 0.24	0.07	3.2
	常総	原数値	2,437	522	3,079	1,003	124	118	1.26	1.92	23.8
		前年同月比	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 19.0	▲ 20.1	▲ 7.5	▲ 0.8	▲ 0.24	▲ 0.45	▲ 1.5
	石岡	原数値	1,500	346	1,836	721	103	87	1.22	2.08	29.8
		前年同月比	▲ 8.8	▲ 1.4	▲ 1.9	19.6	▲ 8.8	▲ 10.3	0.08	0.36	▲ 2.4
龍ヶ崎	原数値	3,855	743	3,352	1,102	153	106	0.87	1.48	20.6	
	前年同月比	▲ 3.2	▲ 9.1	▲ 13.4	▲ 12.7	▲ 30.5	▲ 27.9	▲ 0.10	▲ 0.07	▲ 6.3	
県南計		原数値	13,672	2,741	19,461	6,819	681	637	1.42	2.49	24.8
		前年同月比	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 12.1	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 0.16	▲ 0.02	▲ 1.0
県西	筑西	原数値	2,370	456	3,452	1,026	131	134	1.46	2.25	28.7
		前年同月比	2.6	▲ 6.9	15.9	▲ 0.4	▲ 10.3	▲ 13.0	0.17	0.15	▲ 1.1
	(下妻)	原数値	1,031	252	1,000	358	70	47	0.97	1.42	27.8
		前年同月比	▲ 1.7	8.6	▲ 24.0	▲ 24.2	4.5	▲ 13.0	▲ 0.28	▲ 0.61	▲ 1.1
古河	原数値	2,343	562	3,291	971	161	127	1.40	1.73	28.6	
	前年同月比	▲ 10.9	2.6	▲ 9.7	▲ 5.3	11.8	8.5	0.01	▲ 0.14	2.4	
県西計		原数値	5,744	1,270	7,743	2,355	362	308	1.35	1.85	28.5
		前年同月比	▲ 4.1	0.0	▲ 2.5	▲ 6.8	1.4	▲ 5.2	0.02	▲ 0.14	0.4
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,906	671	3,446	1,207	191	190	1.19	1.80	28.5
		前年同月比	▲ 3.2	6.3	▲ 5.1	▲ 6.9	18.6	21.0	▲ 0.02	▲ 0.25	2.9
鹿行計		原数値	2,906	671	3,446	1,207	191	190	1.19	1.80	28.5
		前年同月比	▲ 3.2	6.3	▲ 5.1	▲ 6.9	18.6	21.0	▲ 0.02	▲ 0.25	2.9
合計		原数値	35,843	7,789	49,379	17,229	2,073	1,940	1.38	2.21	26.6
		前年同月比	▲ 0.9	0.9	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 0.08	▲ 0.18	▲ 1.7

地域別	項目	月間有効	新規	月間有効	新規	就職	充足数	有効	新規	就職率
		求職者数	求職者数	求人人数	求人人数	件数		求人倍率	求人倍率	
県央	前年同月比	3.1	8.0	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 7.8	▲ 0.09	▲ 0.37	▲ 4.8
	前月比	0.4	10.5	0.7	9.9	5.3	3.5	0.01	▲ 0.01	▲ 1.3
県北	前年同月比	2.5	0.9	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 0.03	▲ 0.17	▲ 3.4
	前月比	1.2	5.4	1.7	6.5	29.7	32.5	0.00	0.02	5.8
県南	前年同月比	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 12.1	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 0.16	▲ 0.02	▲ 1.0
	前月比	▲ 1.2	5.0	0.5	5.7	12.6	9.8	0.02	0.02	1.7
県西	前年同月比	▲ 4.1	0.0	▲ 2.5	▲ 6.8	1.4	▲ 5.2	0.02	▲ 0.14	0.4
	前月比	▲ 4.3	2.8	▲ 0.9	▲ 6.6	18.7	10.0	0.05	▲ 0.19	3.8
鹿行	前年同月比	▲ 3.2	6.3	▲ 5.1	▲ 6.9	18.6	21.0	▲ 0.02	▲ 0.25	2.9
	前月比	▲ 0.3	9.5	0.7	13.1	21.7	25.8	0.02	0.06	2.9
合計	前年同月比	▲ 0.9	0.9	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 0.08	▲ 0.18	▲ 1.7
	前月比	▲ 1.0	6.6	0.4	5.6	13.8	11.3	0.02	▲ 0.02	1.7

(注)1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和5年9月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		9月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.42	0.06	全国13番目
2	新規求人倍率(倍)	2.16	▲ 0.13	全国21番目

＜新規＞		9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	7,789	6.6	0.9	前年比5か月ぶりの増加
4	新規求人(人)	17,229	5.6	▲ 6.4	前年比4か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.21	▲ 0.02	▲ 0.18	—

＜有効＞		9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	35,843	▲ 1.0	▲ 0.9	前年比13か月連続の減少
7	有効求人(人)	49,379	0.4	▲ 6.7	前年比6か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.38	0.02	▲ 0.08	—

＜雇用保険＞		9月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,024	▲ 4.3	2.5	前年比2か月ぶりの増加
10	受給者実人員(人)	8,850	▲ 6.3	5.4	前年比6か月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	9月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,229	5.6	▲ 6.4
建設業	1,519	16.9	▲ 7.4
製造業	2,348	1.5	▲ 12.2
情報通信業	272	1.1	▲ 10.2
運輸業, 郵便業	881	▲ 7.0	▲ 24.2
卸売業, 小売業	1,662	3.0	▲ 9.4
学術研究, 専門・技術サービス業	474	▲ 14.4	13.7
宿泊業, 飲食サービス業	1,025	50.7	43.8
生活関連サービス業, 娯楽業	582	▲ 12.6	▲ 25.1
教育, 学習支援業	305	68.5	0.0
医療, 福祉	4,471	2.5	▲ 3.6
サービス業	2,632	4.3	▲ 7.8

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		9月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.29	0.00
12	新規求人倍率(倍)	2.22	▲ 0.11

＜新規＞		9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	358,351	2.5	▲ 1.1
14	新規求人(人)	857,709	1.2	▲ 3.4
15	求人倍率(倍)	2.39	▲ 0.03	▲ 0.06

＜有効＞		9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,903,494	▲ 0.1	0.4
17	有効求人(人)	2,456,664	0.3	▲ 1.8
18	求人倍率(倍)	1.29	0.01	▲ 0.03

＜雇用保険＞		9月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	106,704	▲ 3.4	3.3
20	受給者実人員(人)	453,017	▲ 6.5	2.6

産業別新規求人状況			
主な産業	9月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	857,709	1.2	▲ 3.4
建設業	79,320	11.8	▲ 8.1
製造業	86,039	6.5	▲ 12.7
情報通信業	20,399	▲ 5.0	▲ 5.4
運輸業, 郵便業	46,519	▲ 0.2	▲ 4.8
卸売業, 小売業	105,394	▲ 2.8	▲ 2.9
学術研究, 専門・技術サービス業	22,775	0.4	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	69,071	▲ 9.5	5.2
生活関連サービス業, 娯楽業	27,853	▲ 8.2	▲ 1.0
教育, 学習支援業	13,285	0.6	▲ 2.7
医療, 福祉	220,993	0.8	▲ 1.3
サービス業	117,163	4.1	▲ 2.4

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別添資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなみ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月) 新型コロナウイルス感染症拡大(R2年4月～)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.62	1.60	1.63	1.61	1.63	1.61	1.60	1.62	1.59	
2020	2	1.55	1.51	1.49	1.39	1.38	1.29	1.25	1.20	1.21	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.39	1.38	1.38	1.37	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.47	1.49	
2023	5	1.50	1.52	1.46	1.41	1.39	1.35	1.37	1.36	1.42						

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和5年9月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.00	▲ 0.03
青森	1.16	0.00
岩手	1.22	▲ 0.01
宮城	1.36	0.03
秋田	1.30	▲ 0.04
山形	1.40	0.04
福島	1.36	0.00
茨城	1.42	0.06
栃木	1.16	0.00
群馬	1.42	0.01
埼玉	1.08	0.00
千葉	1.00	0.00
東京	1.83	▲ 0.01
神奈川	0.92	0.00
新潟	1.55	▲ 0.02
富山	1.43	0.03
石川	1.56	▲ 0.01
福井	1.77	0.01
山梨	1.20	▲ 0.03
長野	1.45	0.01
岐阜	1.56	▲ 0.01
静岡	1.19	▲ 0.01
愛知	1.34	▲ 0.02
三重	1.28	0.03
滋賀	1.08	▲ 0.01
京都	1.24	0.02
大阪	1.29	▲ 0.02
兵庫	1.01	0.02
奈良	1.14	▲ 0.05
和歌山	1.11	▲ 0.02
鳥取	1.37	▲ 0.01
島根	1.51	0.00
岡山	1.58	0.05
広島	1.53	0.01
山口	1.51	0.02
徳島	1.19	0.00
香川	1.44	▲ 0.02
愛媛	1.36	0.02
高知	1.17	0.00
福岡	1.21	0.02
佐賀	1.34	▲ 0.02
長崎	1.24	0.00
熊本	1.29	▲ 0.01
大分	1.38	▲ 0.01
宮崎	1.32	▲ 0.08
鹿児島	1.20	0.01
沖縄	1.07	0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.83
2	福井	1.77
3	岡山	1.58
4	石川	1.56
4	岐阜	1.56
6	新潟	1.55
7	広島	1.53
8	島根	1.51
8	山口	1.51
10	長野	1.45
11	香川	1.44
12	富山	1.43
13	茨城	1.42
13	群馬	1.42
15	山形	1.40
16	大分	1.38
17	鳥取	1.37
18	宮城	1.36
18	福島	1.36
18	愛媛	1.36
21	愛知	1.34
21	佐賀	1.34
23	宮崎	1.32
24	秋田	1.30
25	大阪	1.29
25	熊本	1.29
27	三重	1.28
28	京都	1.24
28	長崎	1.24
30	岩手	1.22
31	福岡	1.21
32	山梨	1.20
32	鹿児島	1.20
34	静岡	1.19
34	徳島	1.19
36	高知	1.17
37	青森	1.16
37	栃木	1.16
39	奈良	1.14
40	和歌山	1.11
41	埼玉	1.08
41	滋賀	1.08
43	沖縄	1.07
44	兵庫	1.01
45	北海道	1.00
45	千葉	1.00
47	神奈川	0.92

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.00	-0.03
東北	1.30	0.00
南関東	1.35	0.00
北関東・甲信	1.34	0.01
北陸	1.56	0.00
東海	1.32	-0.01
近畿	1.19	0.00
中国	1.52	0.01
四国	1.30	0.00
九州	1.23	0.00

ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

●令和5年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		27,310	2,575	2,262	2,245	1,918	1,820	2,071							12,891
水戸		7,119	792	594	578	484	485	498							3,431
日立		1,785	137	129	139	117	120	143							785
筑西		2,643	229	194	202	206	192	201							1,224
土浦		3,706	304	329	347	269	252	301							1,802
古河		1,709	151	145	140	113	112	161							822
常総		1,610	161	137	129	112	116	122							777
石岡		1,347	126	103	102	104	90	103							628
常陸大宮		1,562	151	137	122	96	84	101							691
龍ヶ崎		2,461	229	199	196	164	147	153							1,088
高萩		1,138	100	86	86	83	65	97							517
常陸鹿嶋		2,230	195	209	204	170	157	191							1,126

(2) 求人充足件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		26,044	2,479	2,171	2,074	1,840	1,743	1,940							12,247
水戸		7,510	837	605	566	505	498	506							3,517
日立		1,725	122	142	124	104	108	141							741
筑西		2,393	224	179	178	168	187	181							1,117
土浦		4,228	351	368	333	299	294	326							1,971
古河		1,454	126	122	121	109	93	127							698
常総		1,446	136	117	107	100	90	118							668
石岡		1,115	100	90	130	91	73	87							571
常陸大宮		1,150	120	105	93	78	71	83							550
龍ヶ崎		1,953	180	174	174	138	123	106							895
高萩		958	94	66	66	73	55	75							429
常陸鹿嶋		2,112	189	203	182	175	151	190							1,090

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		8,519	486	942	1,067	872	783								4,150
水戸		1,912	129	223	299	211	173								1,035
日立		483	30	43	52	42	38								205
筑西		804	45	88	74	75	65								347
土浦		1,423	71	155	160	145	124								655
古河		585	18	82	55	77	37								269
常総		671	43	55	94	76	64								332
石岡		394	19	40	42	35	40								176
常陸大宮		282	24	26	37	27	32								146
龍ヶ崎		981	60	97	128	84	101								470
高萩		249	14	34	25	24	31								128
常陸鹿嶋		735	33	99	101	76	78								387

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

※ 上記(1)の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。

令和5年度茨城県地域職業訓練実施計画

令和5年4月

茨城県
茨城労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構茨城支部

第1 総説

1 計画のねらい

本計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき公共職業能力開発施設で行われる職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）の職業能力の開発及び向上を図るため、同法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、地域の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中におけるこれら公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上を図るものである。

また、本計画を実施する際に、茨城県、茨城労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

※公的職業訓練の実施主体

【公共職業訓練】

- ・茨城県
- ・国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部〈茨城職業能力開発促進センター（ポリテクセンター茨城）〉）

【求職者支援訓練】

- ・国（茨城労働局）

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

この計画は、本県の労働市場の動向、求人・求職ニーズ、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要に応じて、茨城県、茨城労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部の協議により改定するものとする。

第2 労働市場の動向と課題等

1 労働市場の動向と課題

茨城県内の雇用情勢は、求人が求職を上回っているものの、改善の動きが弱まっている。世界的な需要増加やロシアによるウクライナ侵攻の影響による小麦や油脂などの原材料価格の高騰をはじめ、原油価格の上昇による物流費や包装資材などの物価上昇等が今後の雇用に与える影響を注視していく必要がある。

(令和5年1月末現在)

有効求人倍率（季節調整値）	1.50倍	全国15番目
月間有効求職者数（原数値）	32,818人	前年同月比5か月連続の減少
月間有効求人数（原数値）	54,946人	前年同月比22か月ぶりの減少
受給資格決定件数	1,796件	前年同月比3か月ぶりの減少
受給者実人員	7,373人	前年同月比20か月連続の減少

令和5年度の雇用情勢は、コロナ禍からの経済の回復や各種政策の効果等もあり、改善傾向で推移することが見込まれる。

中長期的には、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションの進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材育成を推進するためには、離職者の再就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル人材については、その育成・確保が重要かつ喫緊の課題となっ

ており、デジタル人材が都市圏へ偏在ししているといった課題を解決するために、デジタル分野の訓練の環境整備をより一層推進する必要がある。

就職氷河期世代については、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ってきたことから、様々な課題に直面している者が多く、希望する就業とのギャップや実社会での経験不足等の課題を踏まえつつ、個々の状況に応じた支援が求められている。

また、フリーター・ニートを含む若年者の職業能力向上、出産・子育て等によりキャリアを中断した女性の再就職支援、高年齢者の職場復帰・転籍が可能となるリカレント教育の拡充も重要である。

さらに、障害者、ひとり親、生活保護受給者等に対する雇用の安定及び職業能力開発を含めた就労支援の充実を図ることが必要である。

2 令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和4年度の新規求職者は令和5年1月末現在で8,198人（前年同月比97.3%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和5年1月末現在で39,125人（前年同月比95.7%）であった。

※特定求職者に該当する可能性のある者＝新規求職者－雇用保険受給者
－在職者

これに対し、令和4年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

〈令和4年4月から令和5年1月〉

（1）離職者に対する公共職業訓練

- ・ポリテクセンター茨城が実施する訓練 341人（前年同期比97.4%）
- ・茨城県が実施する訓練 891人（前年同期比79.7%）

（2）求職者支援訓練 683人（前年同期比182.1%）

（3）在職者訓練

- ・ポリテクセンター茨城が実施する訓練 915人（前年同期比122.2%）
- ・茨城県が実施する訓練 893人（前年同期比120.1%）

第3 令和5年度の公的職業訓練の実施方針

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ①就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）
- ②応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）
- ③訓練計画数と実績の乖離
- ④デジタル人材の不足

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。
- ②については、求人ニーズに即した訓練内容か、就職支援策が十分か検討した上で実施する。
- ③については、訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を推進し、計画数と実績の乖離の解消に努める。
- ④については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

- ・ポリテクセンター茨城が実施する施設内訓練

対象者数 404人

目標 就職率：80%

- ・茨城県が実施する委託訓練

対象者数 1,560人

目標 就職率：75%

※分野別等の詳細は別表1及び別表3のとおり

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、茨城県が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み

込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。

- ・IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進するとともに、十分な就職支援を実施する。
- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい、募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

（2）求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

訓練認定規模の上限 1,395 人とする。

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58%
実践コース 63%

※分野別等の詳細は別表 1～3 のとおり

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

①職業訓練の内容等

- ・基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定することとし、認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の 26%

実践コース 訓練認定規模の 74%

- ・地域ニーズ枠については、成長産業や基幹産業でより横断的に活用できる技能の習得や安定した就職の実現に資するよう、地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域

を念頭に置いた訓練等を設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、訓練認定規模の20%以内で設定する。

- ・新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%

実践コース 訓練認定規模の30%

なお、求職者支援訓練は、茨城県地域職業訓練実施計画に即して四半期ごとに認定するものとする。（※認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のホームページで周知する。）

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

- イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定
- ロ イ以外については、求職者支援訓練の就職実績が良好なものから認定

さらに新規参入枠は上記に掲げた枠を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

地域ニーズ枠については、全て新規参入枠とすることも可能とする。

- ・受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

②分野に応じた訓練コースの設定等

- ・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進するとともに、十分な就職支援を実施する。
- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい、募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

- ・ 訓練計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努める。

③対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースやオンライン訓練（eラーニングを含む。）コースの設定を推進する。

2 在職者に応じた訓練コースの設定等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）

- ・ ポリテクセンター茨城が実施する訓練 1,782 人
- 生産性向上支援訓練 960 人
- ・ 茨城県が実施する訓練 1,448 人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 主に在職者を対象に、ものづくり分野の講義と実習を融合した訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センター（ポリテクセンター茨城内に設置）においては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上等の企業の課題やニーズにあわせて訓練を実施する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

485 人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、産業技術専門学院等において、最新の技能・技術に対応できる人材を養成する。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

（施設内訓練）

対象者数 20 人
目標 就職率 75%

（委託訓練）

対象者数 70 人
目標 就職率 75%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業技術専門学院等において、職業訓練上特別な支援を要する障害者を受け入れて、障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練を実施する。

別表 1

1 公共職業訓練対象者数等及び就職率に係る目標等

訓練区分等		実施主体・コース等		対象者数	就職率目標 (全国)	
離職者訓練 2,014人	施設内訓練 454人	茨城県		50人	80%	
		ポリテクセンター茨城		404人		
		うち日本版デュアルシステム※		60人		
	委託訓練及び 企業実習付き 委託訓練 1,560人	茨城県	委託訓練	知識等習得	1,275人	75%
				長期高度人材育成	29人	
				刑務所出所者向け	36人	
				建設人材育成	60人	
eラーニング				15人		
企業実習付委託訓練 日本版デュアルシステム		145人				
在職者訓練 3,230人		茨城県		1,448人	—	
		ポリテクセンター茨城		1,782人		
		参考：生産性向上人材育成 支援センター事業目標数	生産性向上支援訓練	960人		
学卒者訓練		茨城県		485人	—	
障害者訓練		茨城県		90人	75%※	
求職者支援訓練	基礎	民間教育訓練機関等	訓練認定規模 1,395人上限	58%		
	実践			63%		

※日本版デュアルシステムとは企業実習と座学と一体的に組み合わせた訓練

※障害者訓練就職率は茨城県設定目標

(参考：全国目標) 施設内訓練 70%、委託訓練 55%

2 求職者支援訓練の実施規模と分野等

<訓練認定規模>

コース名	地域別※		地域優先枠	全県共有枠	
基礎コース	県央・県南		—	225	
	県北		75		
	鹿行		30		
	県西		30		
	小計		135		
	合計		360		
コース名	訓練分野	地域別	地域優先枠	全県共有枠	
実践コース	IT分野	県全域	—	120	
	デザイン（Web系）分野	県全域	—	30	
	営業・販売・事務分野	県央・県南	—	105	345
		県北			
		鹿行			
		県西			
	医療事務分野	県全域	—	60	
	介護福祉分野	県全域	—	210	
	その他	県全域	—	165	
	小計		105		930
合計		1,035			
基礎コース+実践コース 合計			1,395		

※地域別（公共職業安定所管轄）は次のとおり。

県央地域（水戸・笠間・常陸大宮） 県南地域（土浦・常総・石岡・龍ヶ崎）

県北地域（日立・高萩） 鹿行地域（常陸鹿嶋） 県西地域（筑西・下妻・古河）

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

都道府県名：茨城

	分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練 定員
			施設内 定員	委託 定員		
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	155	20	15		120
	営業・販売・事務分野	1,163		713		450
	医療事務分野	100		40		60
	介護・医療・福祉分野	579		369		210
	農業分野	56		56		
	旅行・観光分野					
	デザイン分野	234		204		30
	製造分野	402	30		372	
	建設関連分野	60		60		
	理容・美容関連分野					
その他分野	300		103	32	165	
求職者支援訓練（基礎コース）		360				360
合計		3,409	50	1,560	404	1,395
(参考) デジタル分野		612	20	219	223	150

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。